

平成二十八年度 博士学位論文

地域福祉原理論研究

—リゾーム的機能をもつ再帰的コミュニティの生成—

東北福祉大学大学院 総合福祉学研究科

博士課程 社会福祉学専攻

根本 瑛

【目次】

序章	3
0－1 リゾームとしての地域福祉原理論の必要性	4
0－2 地域福祉を展開する必要要件	13
第一章 地域福祉原理論を構成する表象	17
1－1 差異	19
1－2 協働	22
1－3 権力	24
1－4 自由	28
1－5 ケア	31
1－6 正義	34
第二章 地域福祉原理論の言説	36
2－1 差異と協働	39
2－2 権力と自由	41
2－3 ケアと正義	43
第三章 地域福祉の諸相	47
3－1 これまでの代表的な地域福祉の概念	48
3－2 社会の生成変化により生活機能の外生化に関する検討	51
3－3 住民参加に関する検討	55
3－4 地域福祉計画に関する検討	57
第四章 地域福祉の諸相	63
4－1 再帰的通時態・リゾーム的共時態	64
4－2 コミュニケーション的出来事	71
4－3 生成変化するコミュニティ	74
4－4 リゾーム的機能	80
第五章 終章	84
5－1 解釈から創発へ	85
5－2 専門家システムと信頼	87

5－3 コミュニティの生成	90
5－4 新しい視座	94
5－5 知の創発	98
引用文献	100
参考文献	106
謝辞	109

【序章】

序章では、本論文はドウルーズ、ガタリのリゾームを地域福祉の構築の基礎として、地域福祉をリゾーム型組織としてなり得ていることを提示した。

また近年の地域福祉研究の傾向を踏まえ（岡本、現象学の理由）、地域福祉を実践するうえで認識すべき課題を三つ提示した。①地域における生活のしづらさから具現化された課題、②地域を基盤として生活を営む住民のソーシャル・キャピタルの醸成、③地域社会における支え合う再帰的社会システムの構築の三点である。

①は個のニーズから、②個と個、個と集団などの関係性から、③は関係性をさらに地域社会全体に広げ地域社会の再帰性システムから述べている。

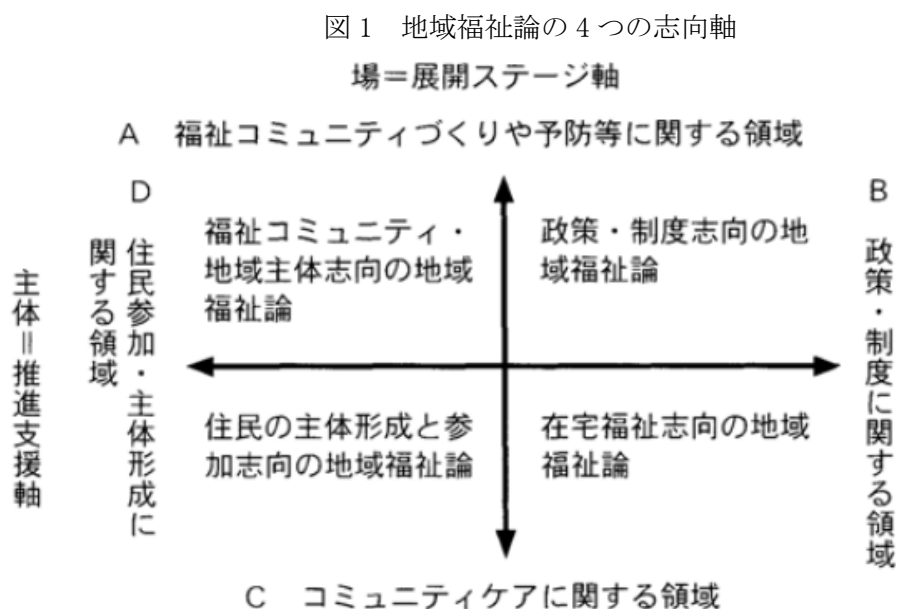
個のニーズとして「自己実現」をテーマにして、マズローを批判的に検討した。②の関係性は、地域、個人、中間集団をどう関係づけるか、そのための社会の仕組みとして「信頼」、「規範」、「ネットワーク」が重要と考え、それらを基軸として地域社会を構築するソーシャルキャピタルを提示した。③の再帰的社会システムは、近代から現代（あるいは近代後期）は「再帰的」に構築されているというギデンズの「再帰的近代」を採用した。ギデンズの再帰性は「自己再帰性」と「制度的再帰性」をテーマにしている。いずれも「モニタリング—省察—改善—生成変化」そしてまた「モニタリング」という再帰性である。そこにはドウルーズの「差異と反復」が作動している。つまり、反復は差異の反復である。「モニタリング」は次の「モニタリング」と反復するが、そのモニタリングは同一性のモニタリングではなく、モニタリングとモニタリングは差異であり、同一性ではない微分的な差異が反復されているのである。

序章

0-1 リゾームとしての地域福祉原理論の必要性

地域福祉の概念やその構成要件についてこれまで多くの研究者や実践者が検討してきた。岡本栄一は多様な地域福祉理論の全体的な整理を行い注目された。

岡本は、縦軸に「場＝展開ステージ」として「A福祉コミュニティづくりや予防等に関する領域」から「Cコミュニティケアに関する領域」を設定し、横軸に「主体＝推進支援軸」として「B政策・制度に関する領域」から「D住民参加・主体形成に関する領域」を設定し、地域福祉理論を類型化した。



出典：岡本栄一．(2002)．場・主体の地域福祉論．地域福祉研究 No30，ページ 11

岡本は、A から D の 4 つの志向軸によって、研究対象として地域福祉計画やボランティア・NPO、福祉教育などの分野ごとに分別し、それぞれの研究者が研究の重点としている分野を通して地域福祉の全体像を明確化した。地域福祉理論を明確化したその成果は評価されるべきであろう。ドゥルーズ的表現をすればシニフィアンにおいて整理され、地域福祉理論が秩序されている。しかし、シニフィエにおいて少しの注解が必要であろう。例えば第 4 象限の「D 住民参加・主体形成に関する領域」と分類された大橋は、「地域福祉とは、自立生活が困難な個人や家族が、地域において自立生活できるようネットワークをつくり、必要なサービスを総合的に提供することであり、そのために必要な物理的、精神的環境醸成を図るため、社会資源の活用、社会福祉制度の確立、福祉教育の展開を統合的に行う活動」[大橋謙策，1999，ページ： 33]としている。大橋は、更に地域福祉の直接的な構成要件と

して、①在宅福祉サービスの整備及びサービスの総合的提供システムの確立、②在宅生活を可能ならしめる住宅の整備と移送サービスの整備、③近隣住民の参加による福祉コミュニティの構築、及び個別援助に必要な社会的支援体制づくり（ソーシャルサポートネットワークづくり）、④都市環境整備など生活環境の整備の4点をあげている [大橋謙策, 1999, ページ: 33]。

このように大橋の指摘は4つの志向軸のどれかに当てはまるのではなく、「D住民参加・主体形成に関する領域」に軸足をおきながら、すべての志向軸を包含していることに注意すべきであろう。

岡本が4つの志向軸を示した後にも地域福祉に関する研究はさまざまな分野において展開し、地域福祉の個人研究のみではなく学際研究や共同研究も盛んに行われている。更に2000年の社会福祉法の改正によって地域福祉計画が法的に明記され、それによって新しい地域活動が生まれ、それらを対象とした研究がスタートした。たとえば共生ケアやサロン活動、小規模多機能型福祉サービスを対象としたもの、自殺、孤独死、虐待、ひきこもり、外国籍住民への支援など今日的な社会問題への対応、コミュニティソーシャルワークの理論化や方法の開発、あるいはワーカーズコレクティブやNPOの組織や経営に関するもの、また地域福祉教育研究、さらに韓国・中国・台湾など東アジア諸国との地域福祉比較研究なども盛んに行われている [野口定久, 2008, ページ: 55-59]。

これら個人研究、学際研究、共同研究にフッサールの現象学の理論を準拠として構成した論文に著者は注目した。

これらの研究は特に看護学においてすぐれた論文がみられる。¹

しかし、それらの研究は実践方法と技術に重きを置いた成果であり、事象的であり、また批判も少なくない。

エトムント・フッサールに始まった現象学は二十世紀において大きな役割を担い、思想の一つの潮流でもあった。²

つまり現象学は意識的（主体的）な意味付与の現象によって社会的な現実を分析しようとしたのである。しかし、一般性・普遍性の理論にはならなかった。

現象学に対する批判は、デリダ、ドゥルーズ、ルーマンなどが挙げられる。竹田はデリダの「グラマトロジー」を引用しながら述べる。デリダは「現象学では意識はつねに特権

¹ 西村ユミ. (2001). 語りかける身体—看護ケアの現象学. ゆみる出版.

広瀬寛子. (1992-1993). 看護面接の機能に関する研究—透析患者との面接過程の現象学的分析 (その1～3). 看護研究 25(4) 367-384. 25(6) 541-566 頁. 26(1) 49-66 頁.

² バースは現象を三個の「偏在的要素」に分けて「第一次性」（感性的—美的次元）、「第二次性」（他者性の次元）、「第三次性」（論理性的次元）としている。この三個の次元の基本は精神＝意識が現前している「第一次性」にある [谷川渥, 1984]。事実をありのままに記述し、「事象そのものへ」の帰還を目指す研究は意識の哲学であり、社会を認識する意識のあり方から検討する研究である。

のである。・・・現象学では一切の認識の根拠は「意識内事象」へ還元される。この「還元」の方法が現象学の根本方法である。したがって、還元の作業が正当性をもつには意識内の「事象」が厳密に言語として表現されうる、という可能性が前提となるはずだ。…すなわち「言語」と「意識」との本質的な「一致」の可能性が前提とされている。…したがって、「いま自分が現に（意識において）感じていること」あるいは「経験していること」が正確に言葉の置き換えられうるという可能性、つまり、「意識経験」がそのまま「イデア的対象」へと置き換えられるという可能性が現象学の内省理論の前提であり、かつ根拠となる。…しかしデリダはこの可能性はただ理念的なもの、権利的なものにすぎず、現実的なものには成立しえないものだ。」そして竹田はさらにデリダの言葉を紡ぐ。「デリダによれば「意識」と「言葉」はそもそも異なった本性をもつ」「言語」と「意識」の間には完全な同一性には収まらない「ズレ」がある」とデリダは現象学を批判する。[竹田青嗣, 2001, ページ:27-28]³

現象学に批判があるにもかかわらず、福祉や医療分野が現象学的方法に研究を求めるのは何故だろうか。その基因になりうるものとして現象学にある不安の意識であると思う。現象学は存在論との親和性があり、マルティン・ハイデガーは現象学的存在論と名付ける。そして「不安」が現存在（人間）の根本情態性であるという。⁴現在の社会福祉学の多くも現象学のような人間の不安の意識をその研究の基底においている。その根拠を求めている。

社会福祉の世界においての「不安」は、障害への不安、高齢への不安、生活への不安、

³ フッサールにとって意識とは、それ以上、何ものにも差し戻すことのできない世界の基底であった。それゆえ意識は、自らによって自らを支えるという独特の性質を持つものであると考えられていた。それに対して、ルーマンは、そのような性質、つまり自己準拠という性質を持つものは意識に限られないと主張する。ルーマンにとって社会システムもまたそのような自己準拠という性質を持つものなのである。社会システムも自己準拠システムである以上、意識は世界の基底であるというその特権的な性格を失うことになり、意識を「超越論的なもの」として特性化する必要はなくなるとルーマンは述べる。そこで新たに心理システムと社会システムに共通のメディアとして意味概念が定義されることになり、その意味を用いた操作が、意識を用いて行われるか、コミュニケーションを用いて行われるかによってその二つのシステムが区別される。

⁴ そもそも不安の概念は、「現存在の根源的な存在全体性の顕在化した把握のための現象的な地盤を与える」ものとして選ばれた。現存在が「自分を自分のまに持ち込む」ような開示の働きの仕方は、先ずもって、現存在自身を最も「単純化」する仕方でもなければならぬ。この仕方で開示されたものこそが、求められていた存在の構造の全体性を明らかにすると、ハイデガーは考えるからである。そして「不安」は、こうした「方法的な要求」を満足させる「情態性」として、現存在の新たな分析の基礎に置かれる。不安において世界内存在は、世界内存在としての自分を一差し当たっては、そこからの逃避或いはその閉鎖という仕方で一見出す [戸島貴代志, 1992, ページ: 52]。

労働への不安、医療保険への不安、死への不安等、具体的・顕在的である。⁵

現代社会の複雑性・多様性が「不安」を増大させ、それに伴ってニーズも多様化する。厚生労働省は「不安」、「ニーズ」に対してそれに対応するための制度を充実させているという。「社会福祉の制度が充実してきたにもかかわらず、社会や社会福祉の手が社会的援護を要する人々に届いていない事例が散見されるようになっている」〔厚生省（現：厚生労働省）社会・援護局，2000〕。しかし、社会福祉の制度のみでは「潜在するニーズ」、「多様なニーズ」、「微分化するニーズ」に対応できないのである。そのため、人々の生活基盤である地域が「福祉」を担うことが要請され、その核となる地域福祉が福祉の主流的位置を占めてきたのである。地域福祉はシステムであり現象学では捉えることは不可能である。

本論文において、地域福祉をリゾーム型組織として捉え、地域福祉に新しい視座を展開したいと考える。

意識の哲学の流れを辿る現象学に対してドゥルーズは次のように論じて批判している。「現象学は主観性という形で超越性を保存する」。ドゥルーズは超越、絶対、真理による分配を批判する。ドゥルーズは多様なもの、差異的なもの、断片的なものに絶対を発見し、この絶対は変化、多様体、振動、出来事、差異、逸脱の運動と共存するのである」〔宇野邦一，2001，ページ：244〕。現象学的存在論は「超越、単一的、静的、意識的、事象的、同一的、不安」であるのに対して、リゾームは「微分、多樣的、動的、生成、根源的、差異的、希望」である。

社会の流れの中に入りこむ、内在する生成の潜在的なつながりを意識し、筆者は「コミュニティ」を重視しながら、多様化、複雑化するニーズをリゾーム的に捉えたい。

ドゥルーズ⁶はリゾームについて以下のように説明している。

リゾームは任意の一点を他の任意の一点に連結する。そしてその特徴の一つ一つは必ずしも同じ性質を持つ特徴にかかわるのではなく、それぞれが実に異なった記号の体制を、さらには非・記号の状態さえ機

⁵ 例えば、内閣府が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」の項目「現在の生活について」のうちの「悩みや不安」の各項目の回答割合を参照すると、1992年から2004年までの不安・悩みの推移のうち上昇傾向が顕著なのは「老後の生活」と「現在の収入」である。前者は38.9%から51.8%に、後者は17.7%から27.8%に、それぞれ上昇している。この点については、「国民生活に関する世論調査（平成16年6月）」中の（表12）を参照。また、非雇用者を対象としたアンケート調査においては、回答者の約半数の勤務先で雇用調整が実施されており、労働条件の低下（悪化）を感じる割合は約65%にのぼり、さらに厚生年金に対しては約74%、医療保険に対しても約71%の割合で不信感・不安感が表明されている。

⁶ ドゥルーズの代表的な著書として『差異と反復』、『意味の論理学』がある。ガタリと出会い、ガタリとの共同での作品として『千のプラトール』、『アンチ・オイディプス』などがある。ドゥルーズ＝ガタリとして「領土化」、「脱領土化」、「超領土化」、「ノマド」、「リゾーム」、「戦争機械」、「器官なき身体」などの言葉を使い、それらを接続させて、より実践的な方向に向かった。

動させる。リゾームは〈一〉にも〈多〉にも還元されない。それは一が二になったものではなく、一が直接三、四、五、等々になったものでもない。〈一〉から派生する〈多〉ではなく、〈一〉が付け加わる〈多〉（ n プラス 1）でもない。それは統一性〔単位〕からなっているのではなく、さまざまな次元から⁷、あるいはむしろ変動する方向からなっている。それは n 次元からなる線形の多様体、主体も客体もなく、存在平面上に平らに広げられ、そこからつねに〈一〉がひかれるような（ n マイナス 1）多様体を形成する。このような多様体はそれ自体性質を変えて変貌することなしには、その諸次元を変化させることもない。もろもろの点や位置の総体、そうした点のあいだの二元的関係と、そうした位置のあいだの対一対応関係の総体によって定義される構造というものとは反対に、リゾームはもっぱら線からなる。…リゾームはヴァリエーション、拡張、征服、捕獲、刺しこみによって進行する。筆記、素描、あるいは写真とは反対に、複写とは反対に、リゾームは産出され構築されるべき地図、つねに分解可能、連結可能、反転可能、変更可能で、多数の入口、出口をそなえ、さまざまな逃走線を含む地図になぞらえられる。…序列的コミュニケーションとあらかじめ出来上がったつながりをそなえた、中心化（たとえ多くの中心があっても）システムに対立して、リゾームは、序列的でなく意味形成的でない非中心化システム、〈将軍〉も、組織化する記憶や中心的自動装置もなく、ただ諸状態の交通によってのみ定義されるシステムなのである。…つまり樹木状の関係とは全く異なった関係である。つまり、ありとあらゆる種類の「生成変化」である〔ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一他訳、1994、ページ：34 - 35〕。

筆者はドゥルーズのリゾームを地域福祉のシステムとして、本稿を展開させていく。

そこで、まず地域福祉を実践する上で認識すべき課題は以下の 3 点を提示する。

1. 地域における生活のしづらさから具現化された課題（個のニーズ）

障害を持つ、持たないに関わらず、人間は自己の内に潜在している能力を引き出し、自己の可能性を実現し、生きることを目的とする。つまり、「自己実現」である。「自己実現理論」はゴールドシュタインから始まり、ロジャース、パールズ、マズロー等が影響を受けた。マズローはそれまで主流であった精神分析や行動主義と異なる人間性心理学を構築し、その研究は人間行動の動機や人格から始められた。主体性・創造性・自己実現・個人の成長促進といった人間のポジティブな側面である主体性、自己実現、段階的成長を強調した心理学で、臨床に携わるカウンセラーやセラピスト、教育者に歓迎された。マズローの欲求五階層説は①生理的欲求→②安全の欲求→③所属の愛の欲求→④承認の欲求→⑤自己実現の欲求という上昇志向型である。しかし、マズローの欲求五階層説は人間欲求や本性についての事実認識や科学的な厳密さの欠如により以下の点で批判されている〔大江矩夫、2011〕。

① 科学的な観点から、欲求に価値や優劣を伴う五段階の階層を設けるべきではない。

⁷ 上野は多元的福祉を主張する。

- ② 安全の欲求は、生理的欲求と同様に個体維持の基本的欲求である。時には生理的欲求より優先する場合もある。
- ③ 哺乳動物にとって愛や所属の欲求なくして種の維持・存続はありえない。同時に育児等安全の欲求を確保し、生理的な欲求も必要であり、その三つに優劣はない。
- ④ 自己実現の欲求は基本的欲求が十分に満たされなくても高次の人間的欲求として存在する。芸術家、研究者等は生理的欲求が満たされなくても自己実現を目指す場合がある。また、最近の一部の若者は生理的欲求、愛、承認が満たされても、自己実現の方向に向かわず挫折に追い込まれる状態が生じることもある。

ソーシャルワーカーは利用者の「自己実現」のために顕在するニーズはもちろんのこと潜在的ニーズを発見する。自己実現のために有効な援助技術は「エンパワーメント」、「ストレングス」、「物語」等のアプローチであると考ええる。しかし現在の社会は、ソーシャルワーカーの援助技術のみでは解決できない複雑で多様な状況にある。ボランティア、家族、地域住民、専門家、行政その他の援助が必要である。多次元なそれらの個人・組織が連結し、差異が反復されて、物語が更新され、関係が生成される。そこにはリゾーム的な地域福祉の諸相がある。

2. 地域を基盤として生活を営む住民のソーシャル・キャピタルの醸成（関係性）

1970 年代にグローバルという用語が広く使われるようになり、グローバル化が進んだ。国や地域という境界線を越えて人々の活動範囲は拡大し、それぞれの動線が複雑化する中、「大きな政府」で進んできた路線は、やがて政府の介入を縮小した「小さな政府」へ変更し、1980 年代には中曽根政権の下で国鉄の民営化等の方法による行政改革に代表されるように、日本においても新自由主義の流れとなった。新自由主義（ネオリベラリズム）は市場至上主義をもたらし、構造的に弱者を生む。このような状況から脱するため新たな自由が求められ、「小さな政府」とともに福祉を包摂する「大きな社会」の確立が求められた。つまり、ネオリベラリズムからニューリベラリズムへの再帰的転換である。このような社会の流れの中で、他者とともに生きていく相互主観的なコミュニケーションの共同体である生活世界は、近代社会の深化によって（産業化から始まり、科学技術の著しい発展、経済成長にとどまらず、政治、社会、文化、心理などを含む）人間の生活を取り巻くあらゆる側面において変化が生じ、地域の持つ機能にまで影響を与えた。更に家族構成の変化、生活習慣の多様化等により、生活世界がシステム化された。

ハーバーマスは言語的コミュニケーションを通じた相互了解の世界（生活世界）が目的合理性の支配するシステムにより抑圧されていく事態を「システムによる生活世界の植民地化」として批判した〔ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳、1981=1985〕。宮台真司はそれを「信頼と善意、自発性に基づいた記名的コミュニケーション」から「役割とマニュアルに基づいた匿名的なコミュニケーション」への変化として、あるいは顔身知りの関係における「地元商店街的なもの」から匿名社会における「コンビニ・ファミレス的なもの」

への変化として説明しており〔宮台真司、鈴木弘輝、堀内進之介、2007〕、そうした社会では「包摂性」が失われ、個人は全くの剥き出しでシステムに晒されるようになるとしている〔宮台真司、2009〕。このような社会は、効率性、予測性、計算可能性、そして制御の論理が重視される社会でもあり、アメリカの社会学者であるリッツァはそれを「マクドナルド化する社会」として批判的に分析している〔ジョージ・リッツァ、正岡寛司訳、1993＝1999〕。

システム化された社会は、家族・親族のネットワークや地縁関係、更には職場を通じた関係のなかで形成される「親密圏」も崩壊した。このように中間集団が解体して行くことは、しがらみからの「解放」という肯定的な側面を持つものの、雇用の不安定化や貧困化、自殺や孤立死の増大などの状況をふまえると、むしろ「剥奪される人間関係」〔石田光規、2011〕という否定的な文脈で捉えられ、深刻で重大な問題を提起している。

以上のような中間組織としての地域そのものが包摂性を喪失し、かつてのような「生活世界」を維持できないとすれば、安易に「地域」の役割を強調しても議論は上滑りするだけになるといえる〔松端克文、2012〕。

そのため中間集団を構築する新しい構想が必要となった。伝統的な生活世界を再帰的な生活世界（或いはシミュラクルな生活世界）に変容するための方法としてソーシャル・キャピタルが出現した。

地域を基盤として生活を営む住民は周囲との社会的ネットワークが生じ、福祉ニーズの有無にかかわらず、地域生活において互いに接点を持ち、そのネットワークが地域において力量を発揮する。アメリカの社会学者であるジェームズ・コールマンは、人的資本はその個人が持つものであり、ソーシャル・キャピタルは人間と人間の間にある存在するものであると著書の中で説明した。その内容は信頼、人間関係、中間集団（個人と社会、コミュニティの組織やボランティア組織など）の三つを含むとしている〔野沢慎司、2006〕〔ジェームズ・コールマン、久慈利武訳、1990＝2004〕。続いてアメリカの政治学者であるロバート・パットナムは、ソーシャル・キャピタルは、人々の協調行動の活発化によって社会の効率性を高めることにつながる。そして、ソーシャル・キャピタルの定義を「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴であると位置づけた〔ロバート・パットナム、河田潤一訳、2001〕。このような指摘は地域福祉づくりに大きな示唆を与えた。

地域福祉も再帰的に構築されていくのである。つまり、過去を反省的に分析し（残すものと消去するものに分離し）、かつ、流動的に、差異的に、地域社会は変容していくのである。その状況の中でソーシャル・キャピタルを設計するために再帰的コミュニティをリゾーム的に構築していくのである。そこにリゾームの重要な要素として「対話的民主制」⁸〔ア

⁸ 「対話型民主制は、協議が行われる場所よりも、むしろ協議に対して開かれているという様相である。…二つ目に、対話型民主制は必ずしも合意の獲得を志向していない。公的空間における対話が、互いに許容できる関係の中で、他者と一緒に生きるための手段となることだけを想定している。」〔アンソニー・ギデンズ、松尾精文・立松隆介訳、2002、ペー

ンソニー・ギデンズ、松尾精文・立松隆介訳、2002、ページ：149、165]（他者の真実性を承認し、相互過程としてその人たちの意見や考えに耳を傾け熟慮しながら作り上げていく）、「感情の民主制」（個人の生活）が要請される。ソーシャル・キャピタルとしての再帰的コミュニティをつくるとき、ギデンズの「二重の解釈学」が有効である。解釈の第一次的媒体は広く社会的行為主体（地域住民）であり、その意見を取り入れ、第二次的媒体の専門家システムへとつながっていく。この二つのレベルの媒体は相補的な関係であり、社会的行為主体の主観的な行為がリゾーム的につながり地域福祉を創造し、再帰的に展開させていく。

3. 地域社会における支え合う再帰的社会システムの構築

一つ目の課題と二つ目の課題にみられるように、社会の進化に合わせて無限定しかも柔軟に対応していくための方法として社会システムが構築されてきた。しかし、それでも解決することが困難である複雑な個のニーズや多様な社会的課題が出現してきている。

現代の地域社会は、「伝統社会」から「単純な近代化」に移行した社会ではなく、ギデンズなどは「再帰的近代化」と表現している。変容する社会事象に応じて、可動し、構築されていく社会システム自体も再帰的に生成されている。と主張するのである

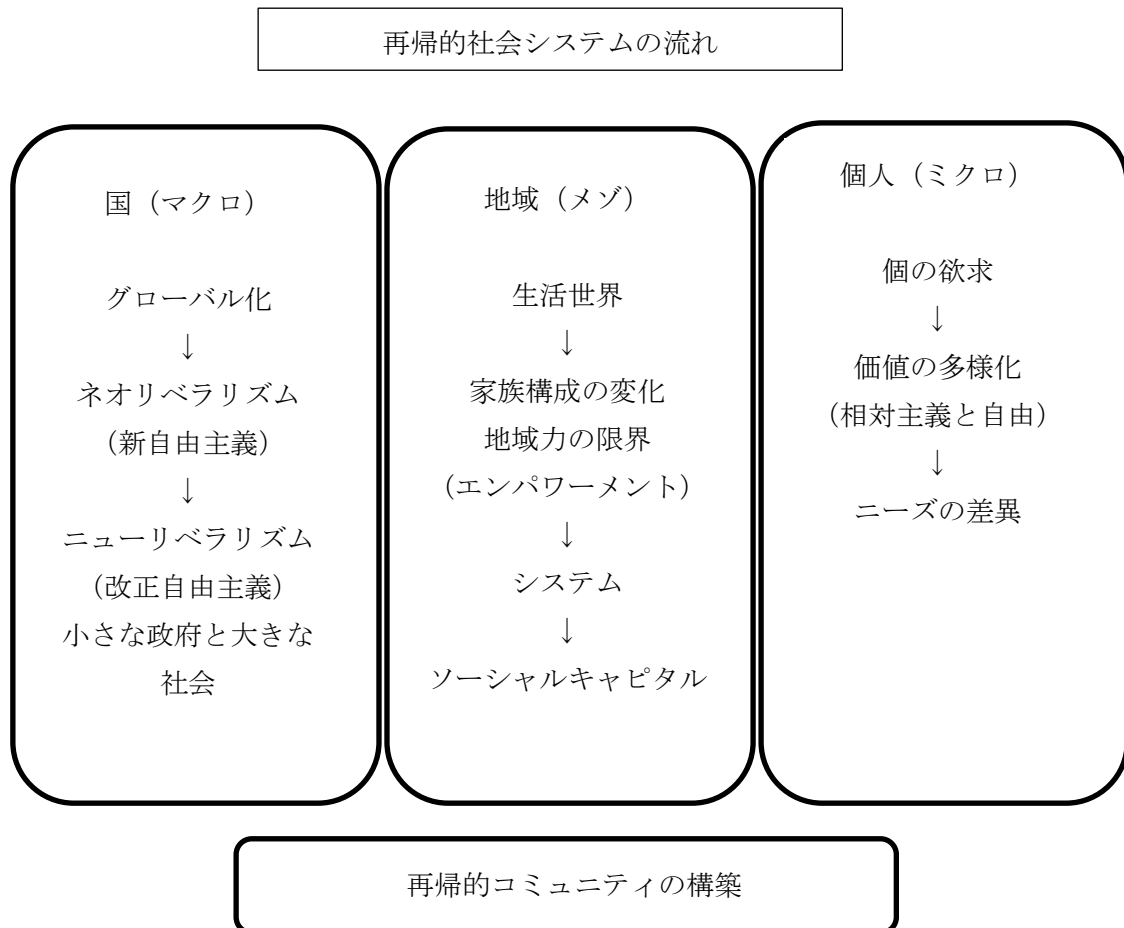
宮台・仲正の著書の中で「再帰性」について次のようにまとめている。「アンソニー・ギデンズは『諸個人が自らの行為に関する情報を、その行為の根拠について検討・評価し直すための材料として活用すること』を『再帰性』と呼び、これの諸個人への浸透を近代社会の特徴とする」[宮台真司、仲正昌樹、2004、ページ：45-46]。この行為作用が社会構造の「規則」や「資源」に影響を及ぼしていく「制度的再帰性」がある。もう一つは行為作用が自らにたいして影響を及ぼしていく「自己再帰性」がある。（自己再帰性は自己を省察し、自己をモニタリングし、自己を再帰的に変えていく。そのため、心理カウンセラーや専門家の存在が必要となる場合が多い。）さらに宮台・仲正は「たとえば、『再帰性』が浸透するにつれて、各地の伝統は『これまで継承されてきたから』という理由だけではその継承が是認されなくなり、ある伝統が尊重される場合でも『なぜその伝統を守るのか』とその根拠がつねに問題視されるようになる」[宮台真司、仲正昌樹、2004、ページ：45-46]。地域社会もそれまでの構造を反省し、なぜ必要であるのかと根拠の明確化を図り、再帰的に進化していく。このような再帰的コミュニティの構築が今後の地域社会を支えていくための必要要件となるであろう。

ジ：149]

「対話型民主制は、連帯性の創出なり連帯性の維持だけでなく、連帯性が強まった場合に葛藤や衝突、社会的排斥作用を回避したり、最小限にとどめることである。対話型民主制の理念は、民主化が、一方でこうしたマイナスの帰結を回避しながら、社会的凝縮性を強めることが出来る。」[アンソニー・ギデンズ、松尾精文・立松隆介訳、2002、ページ：165]

課題 1 から 3 は以下の図で示したような流れになる。

図 2 再帰的社会システム



0-2 地域福祉を展開する必要要件

社会福祉学はこれまで研究領域の拡大や社会福祉学の固有性を求めてきた。白澤は日本社会福祉学会第62回秋季大会「未来から求められる社会福祉の貢献を考える」と題したシンポジウムの中で、今後縮小社会に突入する日本社会において社会福祉学の抱える課題にふれながら、日本学術会議〔科学者コミュニティと知の統合委員会，2007〕〔運営審議会附置新しい学術体系委員会，2003〕における提案を引用している。「Science for Science（知の営みとしての科学）」と並んで、研究の成果が社会を変え、変わった社会が研究の在り方を求める「Science for Society（社会のための科学）」を評価する新しい学問体系が求められており、「あるものの探究」（認識科学）と「あるべきものの探求」（設計科学）が統合されなければならないと述べた。大橋も分析科学と設計科学の統合の重要性について述べ、日本学術会議〔運営審議会附置新しい学術体系委員会，2003〕を踏まえながら「社会福祉学の研究と実践はまさに、この「認識（分析）科学と設計科学」との融合が求められているし、そのバランスが保たれなければ成立しない「統合科学」の分野であるといえる…「俯瞰型研究」並びに“科学の実践論的な価値関与という”ことが最も求められている分野の研究」〔大橋謙策，2004，ページ：76〕であると述べた。認識科学には心理学や社会学等が含まれ、設計科学には法学や経済学等が含まれる。社会福祉学はまさに社会学、心理学、法学、経済学、生命科学等が互いに接点を持ち、結び合って、影響し合い、生成し、創造する科学である。近代に求められた知のリゾームである。

いずれの主張も社会福祉学研究においてマスタープログラムが重要であることを指摘している。地域福祉が社会福祉のメインストリームである今、筆者は第一章で挙げた六つの表象（差異、協働、権力、自由、ケア、正義）を地域福祉の必要要件としてのマスタープログラムとして抽出した。このマスタープログラムを具現化するために体系的に整理されたプログラムが地域福祉に関わる制度であり、地域福祉計画等を含めた「制度設計」である、と考える。

以上の六つを抽出した理由は次のとおりである。

・差異

松端は「地域福祉計画の策定過程に参加している住民自身が自らの生活に照らして必要を語るということは、個別具体的な観点（＝差異の観点）から必要を提起することでもある」〔松端克文，2005，ページ：90〕と論じ、地域住民自身がそれぞれの生活があり、差別的な観点を持っていることを指摘した。

筆者は住民それぞれの生活は差異を自明とし、二つの視点から地域福祉を考えた。一つの視点は差異ある主体が協働して地域福祉を形成していくことである。差異ある主体は地域住民のほか、専門家であるソーシャルワーカーやケアワーカー等、非専門家であるボランティア、NPO、企業等である。もう一つの視点はケアする者とケアされる者が互いに日々成長し、その成長によって昨日と今日では差異が生じることである。この二つの視点から

「差異」は地域福祉を行う上で自明なものと認識しうるであろう。

・協働

厚生労働省は研究会を設置し、「地域における『新たな支え合い』を求めて一住民と行政の協働による新しい福祉―」（座長：大橋謙策）〔厚生労働省社会・援護局，2008〕を提案した。公私協働による地域福祉である。福祉事業を市区町村等の自治体が一元的に実施するのではなく、地域住民、NPO、市場、準市場、ボランティア、専門家等の団体、個人がそれぞれの役割と責任をもち、協働しながら福祉事業を行うのであり、その考え方がメインストリームとしての地域福祉を作っていくのである。「協働」は現在の地域福祉を考えるうえでなくてはならないキーワードである。

・権力

ソーシャルワークと利用者（要介護者など）の関係において、ソーシャルワーカーが利用者の物語を理解してエンパワーメントやストレングスなどの援助技術を作動させ、利用者はソーシャルワーカーの言葉に規制され、自己が環境に対処する。ソーシャルワーカーの言葉は第三者の審級になり、利用者はそれに従う。そこに、権力関係が生ずる。しかし利用者はそれによって、自己を回復し、職場環境、地域環境、生活環境等で自由に行動できる。自己実現である。福祉の世界では権力と自由は協働や調和がありうるのである

また、地域福祉計画は行政、社会福祉協議会、住民の協働によって策定、進行管理、評価がなされる。そのプロセスにおいて主導が行政になり、或いは住民になる。つまり、権力の力学関係が生ずるのである。このように「権力」も地域福祉において重要なキーワードである。

・自由

社会福祉士倫理綱領の中で価値と原則のⅡ（社会正義）は次のように定めている。「ソーシャルワーカーは、差別、貧困、抑圧、排除、…などの無い自由、平等、共生に基づく社会正義の実現を目指す」。生活保護法第二十七条二項では「…被保護者の自由を尊重し…」と抑圧、排除の無い社会正義の実現のための自由と生活保護の被保護者の自由の尊重が規定されている。自由の意味は異なるが、それぞれ重要な意味を含んでいる。また、憲法十三条は幸福追求と福祉と自由とが鼎立可能な規定であると思う。

本論文においては、地域福祉は人々の自立的な生き方を促し、自己実現を支える。地域という生活空間の中で、人々は実存的に、関係的に生きる。他者との承認関係の中で自由の場を見つけ、自由に創造して生活する。地域福祉（社会保障を含む）は地域における自由な生き方を支える役割にもなる。更に高齢者の「介護」、障害者の「介助」は地域において自由な活動を支えると言及している。

・ケア

地域福祉においては、「コミュニティケア」、「ケアマネジメント」、「トータルケアシステム」、「在宅ケア」、「地域包括ケア」等ケアは多くの用語に含まれ、地域福祉の重要な位置を占めている。本論文においては、「依存的な存在である成人または子どもの身体的かつ情

緒的な要求を、それが担われ、遂行される規範的・経済的・社会的枠組のもとにおいて、満たすことがかわる行為と関係」〔上野千鶴子，2011，ページ：39〕の定義を採用し、原理論の研究という立場からメイヤロフのケア論を中心に展開している。

・正義

日本社会福祉士会の倫理綱領には「ソーシャルワーク専門職は…、人権と社会正義の原理は、ソーシャルワークの拠り所とする基盤である」とあり、倫理綱領には社会正義という用語が三か所ある。後述しているが、ロールズは「公正としての正義」を遂行するために「正義の二原理」を提唱し、その第二原理⁹は格差原理といわれ、貧困問題、格差問題、失業、非正規雇用の増加、社会的排除／社会的包摂、差別／平等論、差別の背景等を論じ、それらを克服することが「正義」であると主張し福祉国家に接近している。

また、コミュニタリアニズムの立場からロールズを批判したサンデルは、人々の属しているコミュニティの中で様々な関係性やコミュニケーション的出来事の中から協働が生まれ「共通善」が生ずるとしている。この「共通善」は社会正義であり、福祉国家ないし地域福祉も含意していると考ええる。

コミュニティケアの理念は、子ども、高齢者、障害者、病者等が地域で自由に行動し、自立した生活を送るような福祉コミュニティのシステムを構築することである。筆者はそれらの取り組み、実践等を「福祉正義」と名付けたい。

このように筆者は地域福祉を展開するうえでの必要要件として「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」の六つをマスタープログラムの因子として抽出した。これまでの社会福祉及び地域福祉研究において、この中の一つをテーマとして論じた研究はあるが、六項目全体を抽出して論じた研究はみあたらない。

第一章では、三つの認識すべき課題を踏まえて、既存の研究から地域福祉を展開するうえでの必要要件として抽出した「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」について考察している。

第二章では先に考察した六つの表象を「差異と協働」、「権力と自由」、「ケアと正義」に組み合わせ、再検討することによって、現在、地域福祉において重要視されている「共に生きる」或いは「共生社会」、「専門家システム」、「地域自立生活支援」の持つ意義を深化させた。

第三章ではこれまでの代表的な地域福祉の概念及び構成要件を整理し、①社会の生成変化により生活機能の外生化、②住民参加、③地域福祉計画の三点を通して、地域福祉が抱える課題を考察した。

第四章では地域福祉を再帰的通時態とリゾーム的共時態の視座から考察した。ハーバー

⁹ 第二原理は (a) そうした不平等な最も不遇な人々の期待便益を最大に高めること、かつ (b) 公平な機会の均等という条件のもとで全員に開かれている職務や地位に付帯する（ものだけを不平等にとどめるべき）ことである。

マスのコミュニケーション的行為を用いて福祉の間主体的コミュニケーションを導き出し、それによって生成した事実がコミュニケーション的出来事であることを示した。そして再帰性の理論を用いてコミュニティの生成変化について考察し、さらにはリゾームの概念を分析し、地域福祉におけるリゾームの機能をまとめた。

第五章では先述した考察を踏まえて、地域福祉の可能性を提示した。「解釈から創発へ」、「専門家システムと信頼」、「コミュニティの生成」、「新しい視座」の4つに分節し、複雑化した社会問題に対応するため、今後地域福祉は更なる生成変化が求められることを示した。

本論文はリゾームを基底においている。ニーズに応じて、リゾーム的に結合して行くことによって、行政、住民、NPO、企業、個人的ボランティア、組織的ボランティアなどがツリー型システムのような従属関係ではなく、それぞれが自由に連繋して、生成できるシステムが成り立つ。つまり、リゾーム型のシステムは、ツリー型システムとは異なり、一定に規定化されたあらゆるベクトルと許容する脱中心化システムとして、あらゆる種類の生成を可能とする。リゾーム型システムでは、どの任意の一点もほかのどのような任意の一点とも結合でき、その結合はツリー型のような包摂的な従属関係ではない〔ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一訳、1994〕。家族や地域社会の機能が変化し、生活世界の機能に再帰性が求められる今、福祉を担うそれぞれの地下茎が地域において始点も終点もなく自由に生成しながら、結合し、そして接合点を増やしていくことが必要である。

【第一章 地域福祉原理論を構成する表象】

第一章では序章の「個」、「関係性」、「再帰的社会」そして「地域福祉」を原理論からみて、共通となる表象＝記号＝シニフィアン＝キーワード＝マスタープログラムが重要な要件であり、さまざまな言語から地域福祉のマスタープログラムとなりうるものを選択した。先述したように「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」の六個である。それらを先行文献から考察した。

「差異」についてはドゥルーズの考え方を基に展開した。そして白澤のケアマネジメントにおける「システム」と「プラクティス」の関係を引用し、筆者は「プラクティス」省察・改善（P・D・C・A）＝「システム」＝「プラクティス」省察・改善（P・D・C・A）＝「システム」＝…と、「差異・反復」、「再帰性」が常に動くことを導き出した。地域福祉の実践は差異に満ちている。行政、企業、住民、専門家、ボランティア、福祉ニーズの対象者等、差異のある人々の集合である。そして「ケア」、「援助実践」も差異・反復され再帰性による日々の省察・改善が行われ、そこには同一性はなく差異のみがある。と述べた。

「協働」についてはニールJ・スメルサーの集合行動論を基に展開した。筆者としては資源運動員論の「合理性、合理的組織、合理的個人」と集合行動論の「感情・思考・解決」という双方の複合的思考が必要であると考えている。阪神淡路や東日本等の大震災は災害から復旧そして復興までの長期化の中で、専門家、非専門家等の参加者、地域住民、行政等が「合理性」と「感情・思考・解釈」の視座で取り組み、新しい地域コミュニティを創発するべきであろうと思う。

「権力」は様々な思考と伝統があり、理論もリゾーム的である。同じ方向に理論化するのは困難な作業である。その中でフーコーの「生権力」の考え方を中心に展開した。フーコーのいう生権力が思考・内容を変えて、現代に生かされており、「差異の同一性」（差異の主体と主体が同じ価値に向かう）であるべき「ケアするもの」と「ケアされるもの」が知を媒介することにより「知をもつケアするもの」と「知をもたないケアされるもの」となり、そこには無意識に命令・服従の権力関係が顕在し、潜在している。

「自由」については、「近代自然法的国家論」（自然状態における自由を重視し、自然権と社会契約論に基づく国家論）を展開するホプス、ロック、ルソーと、「全体主義的国家論」を論じたヘーゲルの考え方を述べ、さらに宮本や菊池の考え方を踏まえたうえで、筆者は社会保障、社会福祉は自由と調和すべきであるとの考えであることを提示したい。地域福祉は社会福祉の主流となったが、地域の中で生きることは、他者との関係性の中で生きる。つまり、他者との承認関係の中で生きることであり、そのため他者との自由を認め合い生きることでもある、と考える。

「ケア」については、メイヤロフの理論を先行研究として使用した。メイヤロフに対する評価の異なる森本と上野の考え方を踏まえたうえで、筆者はケアの思考を地域福祉においてソーシャルキャピタルとして展開される必要があると考える。その展開をするためにケアの思考を私的領域から公的領域まで広げ、社会政策に具体化する必要があるとの考えを述べた。

「正義」についてロールズを主に理論を展開した。福祉国家を思考するとき、ロールズは重要な役割を果たしている。ロールズは社会契約説を現代的に再構成した「公正としての正義」を思考し「正義の二原理」を提唱した。公正としての正義を選択するための方法として「原初状態」と「無知のヴェール」を設定している。更に、ロールズの「無知のヴェール」に対して批判的論説を展開したサンデルの考え方にも触れた。サンデルは「負荷ありし自己」を主張し、人々は必ず何らかの社会階層やコミュニティに属しているとし、何らかの負荷を担い、具体的な出来事として連続的に経験しているとした。関係性によってコミュニケーション的行為が行われ、コミュニケーション的出来事が生まれる。サンデルの正義はこのような関係性の中から共通善（ただし、微分を認めての共通善）が生じることが重要なポイントである。

この六つの表象地域福祉が生成するための原点として捉えマスタープログラムとなりうるのである。

第一章 地域福祉原理論を構成する表象

1-1 差異

地域福祉を考察するために「差異」は重要なキーワードである。ジル・ドゥルーズは「差異」を考える際に、「同一性」について言及している。これまでの西洋において二元的な考え方をもち、「同一性」（表象、原型、本物）を持つものを重視し肯定し、「差異」（異なる、模型、偽物）を持つものを否定する傾向にあったが、物事の多元的な価値を重要視する必要があるというのがドゥルーズの考え方である [ジル・ドゥルーズ、財津理訳、2007]。

ドゥルーズは「本書（差異と反復）で論じられている主題は、明らかに、時代の雰囲気の中にある」 [ジル・ドゥルーズ、財津理訳、2007、ページ：11]とし、差異を肯定する理由として以下の4点を提示する。

- ① ハイデガーが存在論的《差異》の哲学にますます強く定位しようとしていること。
- ② 構造主義の活動がある共存の空間における差異的＝微分的な諸特徴の配分に基づいていること。
- ③ 現代小説という芸術が、そのもっとも抽象的な省察ばかりでなく、その実際的な技法においても、差異と反復をめぐって動いていること。
- ④ 無意識の、言説の、言語の、そして芸術の力が、あらゆる種類の分野において発見されていること。

理由②について、ドゥルーズはデリタ、フーコー等とポスト構造主義といわれている。ポスト構造主義は構造主義の静的な構造（同一性、神話、ツリー）を動的（差異、微分、反復、リズム）に変化、生成させた。

理由③について、現代小説は原作者の意図、思考は失われ、読者が作品（テキスト）の意味を解釈し、分析していくものである。そこに作品に対する原作者と読者との差異が生ずる。更に、それぞれの読者によっても差異があり、その差異が反復され、再解釈、再分析され、それがまた反復され、同一性はなく微分的な差異のみ存在する。作者の同定的な意味（同一性）はその基盤を失い、それぞれの読者が意味を見出し、創出（差異と反復）していくのである。

敷衍すると、作者の思想、思考＝我あり＝同一性という事象そのものに対する懐疑であり、それは、神、主体、理念、真理、コギト等の概念を否定した。それは表象＝再現化による同一性を否定することでもある。

つまり、差異と反復が「同一的なものと否定的なもの」、「同一性と矛盾」にとって代わったものである。

更に、ドゥルーズは、一切の同一性は差異と遊びとしてのあるいつそう深い遊びによって、見せかけられたものでしかなく、まるで光学的な「効果」のように生産されたものでしかないのだと述べた [ジル・ドゥルーズ、財津理訳、2007、ページ：11-12]。

そして理由①、理由④のように、「差異と反復」は単なる差異ではなく存在論的差異に定位置し、共存の空間において差異的＝微分的諸特徴に配分し、差異は反復される（反復本来の力が言説、言語、芸術或いは無意識に、あらゆる分野に発見される）。差異は反復され意味を変えていくのである。

テキストは各々の読者がその意味を見出す「差異と反復」は、形而上学＝ヘーゲルの絶対精神＝同一性から解放されたのは文学、芸術のみではなく「時代の雰囲気内に内在している」のは福祉学を含み、あらゆる分野に及び、それらの概念を（省察・改善）破壊＝創造＝（省察・改善）破壊＝創造＝…と再帰しながら差異・反復を繰り返す、その反復そのものに差異があるのである。

白澤はケアマネジメントの「システム」と「プラクティス」の関係を次のように述べている。

「ソーシャルワークが施設との良好な循環を生み出していくためには、…個々のソーシャルワークの力量に頼るだけでは、極めて弱い循環に過ぎない。…ソーシャルワークが属する機関・組織があり、…その機関・組織内でソーシャルワーク機能がいかされる仕組みが出来上がっていてこそ、…施設と良好な循環ができるといえる」〔白澤政和, 2011, ページ: 4〕とし、「ソーシャルワーク（プラクティス）」、「機関・施設（システム）」、「循環（差異、反復・再帰性）」の重要性を提示している。白澤は「ケアマネジメントは、『システム』と『プラクティス』から成立しているとされている」〔白澤政和, 2011, ページ: 4〕と論じた。そして、高齢者ケアマネジメントの「システム」整備の流れを説明し、その「システム」と「プラクティス」が相乗して、ケアマネジメントが変革されてきたことを認めながら「高齢者ケアマネジメントの『システム』は、必ずしもケアマネジャーが作った訳ではなく、『プラクティス』が大きく影響して『システム』を変更させてきた訳でもない」〔白澤政和, 2011, ページ: 5〕とし、「ソーシャルワーク」の「システム」は行政が構築してくれるといった他力本願では、成就しない。それは、ソーシャルワークの有効性を社会に提示することで、ソーシャルワーク自らが、理論化し、運動をも含め具体化していかねばならない。その際に、ソーシャルワークの「プラクティス」が社会から納得していくものとして承認を得ていくことが、「システム」を形成することに極めて有効である。

白澤のテキストの意味を筆者なりに読むことにする。

「プラクティス」が先行したとすると、「プラクティス」が「システム」を作り、その「プラクティス」は自ら作った「システム」に規制され、「システム」と「プラクティス」に齟齬が生ずると、「プラクティス」が省察・改善（P・D・C・A）を行い、「システム」を作る。再帰性である。それが循環する。「システム」と「システム」は反復し循環するが、そこに同一性ではなく差異がある。

「プラクティス」省察・改善（P・D・C・A）＝「システム」＝「プラクティス」省察・改善（P・D・C・A）＝「システム」＝…と、「差異・反復」、「再帰性」が常に動く。その「現代化」される差異によって新しい価値や意味が創造される。

地域福祉の実践は差異に満ちている。行政、企業、住民、専門家、ボランティア、福祉ニーズの対象者等、差異のある人々の集合である。そして「ケア」、「援助実践」も差異・反復され再帰性による日々の省察・改善が行われ、そこには同一性はなく差異のみである。

1-2 協働

2002 年 1 月に発表された社会保障審議会福祉部会報告「市町村地域福祉計画及び都道府県地域支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」においては住民参加にとどまらず、行動することの必要性について次のように指摘している。

とかく、これまでの社会福祉は、ややもすると行政から地域住民への給付という形をとってきた。しかしながら、これからは、個人の尊厳を重視し、対等平等の考え方にに基づき、地域住民すべてにとっての社会福祉として、かつ地域住民すべてで支える社会福祉に変わっていかなければならない。そのためには社会福祉に対しての地域住民の理解と協力、つまり地域住民の参加と行動が不可欠である。〔社会保障審議会福祉部会，2002〕

2007 年 10 月に厚生労働省において、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策」について検討するために設置された研究会「地域における『新たな支え合い』を求めて―住民と行政の協働による新しい福祉―」（座長：大橋謙策）の報告書〔厚生労働省社会・援護局，2008〕には、地域福祉の意義と役割として「市町村は、住民との協働の相手として」〔厚生労働省社会・援護局，2008，ページ：12〕と盛り込み、「協働」の意味は「地域における多様な生活課題に応えるために、公的サービスの運用弾力化等を通じて、住民の地域福祉活動と公的な福祉サービスとのつながりをよくしていく」〔厚生労働省社会・援護局，2008，ページ：12〕方法であるとした。

その方法として「日常生活課題に対応する福祉サービスのつながり」としての「協働」ではなく、「非日常的に起こる今回の東日本大震災のときの対応」としての「協働」をテーマとした。そのため、筆者は集合行動論に注目し、その理論の中でもニール J・スメルサーの価値付加プロセス論によって構成された集合行動論を取り上げた。

集合行動とは、日常的に発生するものではなく、今回の東日本大震災の地震、津波、原子力事故等によるパニックや、流言、略奪、スケープゴートィング、救助・救援活動、行政施策に対する抗議行動、被災住民による地域復興運動、暴動、テロのような非日常的出来事に遭遇したとき、人間の最も本質的と思われる部分（愛や勇気、犠牲、臆病や利己心等）が現れて起こる未組織の群集行動・大衆行動、社会運動のことである。それゆえに、組織化され、成員間の相互作用が存在して、構造が安定した集団であるサークルや会社の組織、家族は集団であり、集合とは区別される。

集合行動の概念はシカゴ学派社会学のパークやブルーマー、R.H. ターナーらによって作られた理論である。その理論は社会変動論を範として、①パニック等の発生による社会不安の発生の段階、②探索行動のなかから循環反応という相互刺激によって低次の集合行動が発生する段階、③集合行動が拡大し、相互承認により組織化される段階、④制度化され

て新秩序が出来上がる、と段階をたどる。

ニール J・スメルサーはシカゴ学派と異なる立場で、『集合行動の理論』 [ニール J. スメルサー、会田彰・木原孝訳、1962=1973] を著し体系的理論を築いた。ニール J・スメルサーの理論は付加価値プロセス論によって構成され「一般化された信念」を中心的な概念におき、社会構造と社会変動を媒介する集団行動について分析を行った。

その分析は、社会構造は構成要素の変化を目指す意識を持っており、社会構造のストレーン（関係の損傷と構成要素の不適合な機能化）に起因して生成すると述べ、その構成要素を 4 つに分けた。

- ①状況的用具—社会的行為における目標達成の手段や条件
- ②役割遂行への動機づけの動員—社会的行為に人びとを動機づけること
- ③規範—社会的行為を調整するルール
- ④価値—社会的行為を導く望ましい目標状態

ニール J・スメルサーは、4 つの構成要素が社会において配置された状態は社会構造であり、社会的行為の構成要素でもある。集合行動は①～④の変化を目指す社会的行為であり、4 つの分類化を図った。その分類化は、①集団逃走および願望表出行動、②敵意表出行動、③規範志向運動、④価値志向運動である。

このニール J・スメルサーの集合行動論に対しても心理的要因に過ぎる等の批判がある。例えば資源動員論は危機的・不安的・パニック・ストレス等の心理的要因が「一般化された信念」として集合行為の中核に据える集合行動が行動論に疑問を呈している。資源動員論は様々な現象から組織化に視点を当てている。資源動員論は資源調達（良心的支持者）、非日常よりも地域住民の日常生活とその連続性、マクロ的原因論、ネットワークやコスト、ベネフィット等合理性を強調している [片桐新自、1995、ページ： 3]。資源動員論にも批判が少なくない。人々の感情に対する配慮のなさ、物的資源の重視、各組織間の差異の無関心等が指摘されている。

筆者としては資源動員論の「合理性、合理的組織、合理的個人」と集合行動論の「感情・思考・解決」という双方の複合的思考が必要であると考ええる。阪神淡路や東日本等の大震災は災害から復旧そして復興までの長期化の中で、専門家、非専門家等の参加者、地域住民、行政社会福祉協議会等は、協働し、「合理性」と「感情・思考・解釈」の複合的視座で取り組み、新しい地域コミュニティを創発するべきであろう。

1-3 権力

権力についての理論は、一般的には、権力を行使する側、つまり権力者についてのことである。これに対して、宮台は後述のように服従される側から権力論を分析している。

権力論は周知のように、実体的権力論と関係的権力論に分かれる。

実体的権力論は権力を行使する実体を権力者（支配者）が有している何らかの価値に求める。実体論者のマキャベリは、支配者の価値は「軍事力・警察権力」の集中である。マルクスは「生産手段と富の集中」が支配者の価値であるとしている。ミルズは「パワーエリート」を支配者の価値においてアメリカ社会の寡頭政治における権力構造を分析している。メリアムは支配者の価値を「ミランダとクレデンタ（演劇的と制度的）」においた。ミランダは感情に訴え、クレデンタは知性に訴える。また、ミランダは権力への同一化を志向し、クレデンタは権力の合理化を志向する。要するに、暴力や強制のみでは効率的に支配することは不可能であり、自発的な服従のために心理に訴える方法である〔宮台真司, 1989〕。

この考え方はウェーバーの「意思貫徹可能性」や「正統性論」につながった。ウェーバーの権力論は「自分の意思を他人の行動に押し付ける可能性」と定義する。命令・服従関係に正統性（正しさの信念）の理論を置き、三個の類型に分ける。「伝統的支配」（習慣的になっている支配関係を踏襲する）、「合法的支配」（法・規範・規制等に合致する）、「カリスマ的支配」（支配者の特別の人格・資質を持っている）である。

橋爪はウェーバーの権力論は同語反復をもたらした循環論になると批判する。¹⁰

関係的権力論は権力の基礎を相互行為における偶発性モメントに求める。関係的権力者

¹⁰ ウェーバーは「支配、すなわち命令／服従関係を、社会関係の一種として考察し、それが当事者の自覚的・意識的な行動によって支えられるという側面を強調した。その指摘自体は貴重だが、それだけに頼って権力を論じようとすれば、同語反復を生じてしまうだろう。ひとが支配に服するのは、それが正統な権力だ（と信じられている）からである、という。ではなぜ、正統な権力（と信じられているの）か？現にその支配が支配として機能しているから（典型的には、伝統的支配の場合）。これでは循環論になる。命令が服従される事実を、当事者の意識・内面に解消しつくすことはできない。なぜなら——当事者は、ほかの人びとの動向やそのほかの条件を勘案しつつ、行動を決定するものである。服従は必ず犯行の可能性に裏打ちされているはずだ。反抗の可能性を押しつけて人びとの服従が全面化する条件。これをヴェーバーは、正面から一般的に論じていない。支配組織が獲得する全社会的な権力を支えるものこそ、この条件であるはずなのに。例えばヴェーバーは『少数の利益』を論じる。支配集団は少数であるゆえに、犯行を粉砕するための迅速な行動や、必要な意思一致を容易に調達することができるだろう、という。だが、同じ条件を、多数者に組織的な犯行の勝利を約束するものと読むことができないだろうか？人びとに自覚されないまま、命令／服従関係を支配する要因。ヴェーバーはこれを、『単一了解共同関係』と名づけただけで、それ以上の分析のメスを加えていない。これをもっとたちいて考察しないと、まともな権力論にはならないだろう」〔橋爪大三郎, 2004, ページ: 195 - 196〕。

論を支持するダールは普段はさせないことを、XがZにさせたとき、XはZに対して権力をもつとする。この考えはアメリカの地域権力構造論につながった。村瀬は地域権力構造を分析する〔村瀬洋一、1998〕。リンドは人口 3600 人の小都市における X 家を頂点とする支配関係を業務階層と労苦階層の二層を比較研究した〔R. S. リンド、H. M. リンド、中村八郎訳、1937=1990〕。

ハンターの「声価法」¹¹、ダールの「多元的権利論」¹²に言及している。

宮台は、権力の思考を服従される側から広汎に分析している（宮台・権力の予期理論）が、その一つに「服従蓋然性が社会的に高められて権力」に論究して、ウェーバー、パーソンズ、ルーマンの差異を論じている。

簡単に説明すると、ウェーバーは、「正当な権力」、パーソンズは「公的な権力」、ルーマンは「二項図式（コード）」を核として分析し、ウェーバーは「服従蓋然性が社会的に上昇した権力『を可能にするもの』」に着目し、それを正統性の類型論にまとめあげた〔宮台真司、1989、ページ：102〕。¹³パーソンズは「服従蓋然性が社会的に上昇した権力『が可能にするもの』」に着目し、それを資源配分機能に準拠して把握した〔宮台真司、1989、ページ：102〕。¹⁴ルーマンは「服従蓋然性が社会的に上昇した権力『を可能にするもの／が可能にするもの』の双方に言及しようとした」〔宮台真司、1989、ページ：102 - 103〕。¹⁵

権力論は様々な思考と伝統があり、理論もリゾーム的である。同じ方向に理論化するの
は困難な作業である。しかし、フーコーの権力論により、注目され、研究も活発になり、

¹¹ その測定方法は、「まず、各種資料から抽出した有力者について、判定者に影響力の強さを評価してもらう。次に、有力者として挙げられた人々自身に対して、さらに、その中でもトップエリートは誰かを選択してもらう。この結果を、ソシオメトリーの手法を用いて分析している。分析により、政策決定集団を頂点としたピラミッド型の権力構造を見出している。…経済的エリートを中核とする権力エリート層が地域における決定を支配していることを主張した」〔片瀬一男、1998、ページ：134〕。

¹² ダールはハンターの「権力エリート論」に対して『『多元的権力論』を提唱し、地域の決定には、複数のリーダーが存在する政治状況がみられると主張した」〔片瀬一男、1998、ページ：134〕。

¹³ 「ウェーバーは、『権力的』な現象が社会の中に多様な形で発見できることに注意しながらも、正統な権力（＝権威）、すなわち命令が服従される蓋然性が社会的な仕組みによって一般的に高められているような場合へと、主題を限定し、その社会的な仕組みを服従者の了解の様態のなかに探った」〔宮台真司、1989、ページ：102〕。

¹⁴ 「パーソンズは、ウェーバー的な問題設定を変更して、権力を、公的な権力、すなわちシンボルによって服従蓋然性が社会的に高められた権力へと、主題を限定した上で、かかる公的な権力が社会システムの中で果たす機能—とりわけ資源配分機能—に着目したのであった」〔宮台真司、1989、ページ：102〕。

¹⁵ 「ルーマンは、権力を、相互行為において広範に生じる二項図式（＝コード）に基づくコミュニケーションの一類型・における媒介（＝メディア）として把握した上で、次にかかる二項図式（＝コード）のうち、『法的／非法的』なる第二コードによって言及された公的権力に主題を限定した。その上で、かかる公的権力が社会システムの中で果たす機能—行為連結機能とシステム分化機能—に着目した」〔宮台真司、1989、ページ：102〕。

抽象的に普遍性をさぐる作業も行うようになった。以下、フーコーの権力論を詳述する。

ミッシェル・フーコーはジェレミー・ベンサムが考案した「パノプティコン」（一望監視施設）という監視の仕組みについて社会のシステムとして管理、統制された環境の比喩として権力について展開した。フーコーは「パノプティコン」（一望監視施設）という監視の仕組みには監視する者と監視される者の間に眼差しの不均衡が存在し、そういった架空の監視の目を内面化させ、自ら行動を律するように主体化させる機能があり、自動的に従順な「従属する主体」となりえると指摘した。

従来の権力は支配的であり、抑圧的であり、否定的であったが、フーコーが指摘した「見えない権力」は匿名的であり、産出的であり、肯定的である。そして没個性化され、一時的にアイデンティティを喪失しているような状況に陥る。

フーコーによるパノプティコンの原理に見られる規律・訓練の権力作用は単なる監獄という制度に限定されるものではなく、この「みえない権力」は「規律訓練」と「環境管理」（ドゥルーズ）とが複合し、現代社会の様々な場所に及ぶ。職場、教育の場、病院等あらゆる空間で近代的な権力の在り方として存在し、社会の様々な制度に散らばり、監獄と同様な効果を発揮していると考えることができる。対象とする個人に特定の規範を内面化させ、自ら規範に従うように導く。もはや社会秩序の形成と維持によって無視できない役割を担い、発揮している。規律・訓練は一個人の「身体」のみならず、社会全体の「身体」へも働きかけ、規律・訓練型の社会が生まれることにつながった。また、フーコーは著作の『監獄の誕生』では、1757年のダミヤンの処刑のスペクタクルをはじめ、刑罰の変化を本の導入部分としている。スペクタクルとしての処刑は可視的であり、権力者の象徴としての見せしめであった。一方、一世紀も満たないうちにパリ少年感化院で行われた規則は、受刑者の身体を痛めつける刑罰ではなく、身体を時間的・空間的に管理することが行われた。「見える権力」から「見えない権力」への変化である。二つの事例は異なるが、フーコーは「それらはそれぞれが、ある刑罰の様式を明確に規定している」〔ミッシェル・フーコー、田村俣訳、1975=1977、ページ：12〕と述べた。「かつての身体刑と同じものではない。そこでは身体は、道具か媒体の位置におかれている。すなわち、身体を閉じ込めるか労働させるかして、身体に干渉するが、その目的は、権利と同時に財産として考えられる自由を個人から奪い取るためである…肉体的苦痛、身体自体の苦しみは、もはや刑罰の構成要素ではない」〔ミッシェル・フーコー、田村俣訳、1975=1977、ページ：16〕。そして、近代において、権力は「死を与える権力」から「生きることを与える権力、すなわち生権力」へと移行し、それは二つの形態として発展した。「人間の身体のアナトモ・ポリティック（解剖学的政治学）」と「人口を形成する住民のピオ・ポリティック（生を管理する政治学）」である。前者は、人間の身体を管理し、調整し、訓育し、社会システムに適応させる。後者は、住民の出産管理、健康の管理、死亡率の軽減政策、衛生管理等である〔桜井哲夫、1997、ページ：293〕。

「生権力」のこれら二つの形態は、その後さらに人口の増減、出生、健康、病気、死亡

に配慮し、福祉政策に繋がった。

大橋は、長野県社会福祉士会・日本社会事業大学長長野県同窓会支部合同企画の中で地域包括化システムに関わる 8 つの歴史的ベルトルとして、長野県佐久市の例を挙げた。1950 年代長野県佐久市（旧臼田町）の若月俊一医師による医療、保健、福祉、社会教育の連携システムでは、「予防は治療に勝る」を合言葉に全村の健康管理を行い、1964 年には成人病センターを開設した。このように、フーコーのいう生権力が思考・内容を変えて、現代に生かされている。

フーコーは、権力はどこでも生産され、しかもその生産は不規則であり、知と結ばれている、という。裁判官、弁護士、大学教授、医師、教育者、社会福祉施設職員等は知を背景に見えない権力を行使している。

「差異の同一性」であるべき「ケアするもの」と「ケアされるもの」の間にも「知をもつケアするもの」と「知をもたないケアされるもの」の間に無意識に命令・服従の権力関係が存在している。

1-4 自由

自由は同一性の表象であり、福祉は差異の表象である。「人権は、歴史的には、18 世紀の市民革命期に、自然法思想の下で「国家からの自由」として主張された。…その典型は自由権である。…資本主義の高度化にともなって生じた貧困、失業、労働条件の悪化などの弊害から社会的・経済的弱者を守るために国家権力にたいして積極的な施策ないし給付を求める権利…社会権である」〔渡辺信英，2014，ページ：24〕。社会権は国家による施策、給付に差異が生ずる。通時的差異といえる。これに対して自由は前国家的で、自然権とされている。近代国家は自由を基盤とし、また時代を超えて守られている。「同一性の表象」である。

これまで自由獲得のために幾多の苦難と闘争があった。その嚆矢はホッブス、ロック、ルソー理論である。

イギリスの哲学者トマス・ホッブスは、人間は自然権を有しており、自然状態（絶対的自由）における自己の生命・身体は自然権によって守られる。同時にホッブスの描く自然状態における人間の有様を「万人の万人に対する戦い」と表現し、自然状態（絶対的自由）では人間は利己的であり、自分の利益のために闘争すると分析した。そしてこの状態を回避するため人々は主権者に自然権を譲渡し、自然権の相互放棄を行い、市民社会（「国家」と同義）をつくり、社会契約を結ぶ。ホッブスの考える自由は次のようにまとめることができる。個人が認められている自由は契約の自由、教育の自由、住居・職業の自由のみであり、その他の宗教、表現、思想、良心の自由などは国家の権限とし、きわめて広範囲において国家の権限を認めている。この背景にあるのは、中世において自由という新しい価値の出現によって、秩序の維持とのバランスの均衡をどのようにとるかにある。

ジョン・ロックは自然状態について、ホッブスとは異なった理解をした。ロックは、自然状態において自由、平等、理性は与えられ、労働を根幹に据え、労働によって得たものは所有できる。ロックの社会契約はホッブスとは異なり、主権者への自然権の譲渡ではなく、政治社会の結成により、政治社会から政府に権力が信託されるという二段階のプロセスを踏むのである。ロックの考える自由は、理性に基づく自然法の範囲内における自由である。秩序を重視し、国家に比重をおいたホッブスとは異なり、ロックは自由を重視し、人々の意思と権利に比重をおいた。

更に、ルソーは『社会契約論』の中で「人間は自由なものとして生まれ、至る処で鎖に繋がれている」〔J. J. ルソー、桑原武夫・前川貞次郎訳，1762＝1954，ページ：15〕とし、自然状態の重要な特性として自由をあげている。ルソーはロックと同様に自然状態を重視しながら、国家の秩序による統制に対して否定的であったが、ホッブスと同様に自然状態は闘争状態を生むとし、自由を重視しつつも秩序に縛られることは不可避としている。そして、ルソーは個人の利益を追求する「特殊意思」と、社会全体の利益を追求する「一般意思」に分け、個別利害ではなく共通の利益による合意である限り「自由」とする。

このようにホッブス、ロック、ルソーはいずれも自然状態における自由を重視し、自然権と社会契約論に基づく国家論をまとめた。

これらに対して、ヘーゲルはその「近代自然法的国家論」を批判して、「全体主義的国家論」を論じ、精神の自由こそが人間の本質であるとし、歴史とは精神が自由を達成していく過程であり、歴史概念は進歩史観に基づくとした。ヘーゲルは精神の自由に愛が必要であり、テーゼとしての家族があるが、そこには縛りがある。家族のアンチテーゼとして市民社会があるが、しかし人々の欲望が蠕動している。ヘーゲルはジンテーゼとして国家が成り立ち、本当の自由は国家にあるとした。

ヘーゲルの国家論は理想的ではあるが、自由を国家や人間の本質とし、「生活課題の複合性」（福祉、社会保障を含む）に適応し得ていない。

近代において自由と社会保障は避けられない重要なテーマである。では自由と社会保障・社会福祉の関係について言及する。

一つの考え方は、社会保障・社会福祉はネオリベリズム（新自由主義）的な考えで、福祉国家はパターンリズムの危険性があり、人間の自由を削ぎ、怠惰にさえる。福祉の「クライアント」になる、或いは、フーコー的に国家権力の肥大化を懸念し、福祉国家と自由は相いれないとする。

他の考えは自由と福祉国家は矛盾しないという見方である。社会保障は個人の生活を支えることによって個としての自律と公としての自律を保障し、自由な生活関係を支援する役割を担うとする。

宮本はこれらの考えをさらに進める。「確認しておく必要があるのは、それぞれの議論が問題としてきた「自由の場」とでも言うべきものが違っていたことです」〔宮本太郎, 2010, ページ: 6〕として、「脱商品化」「脱家族化」から言述する。「自由を高めるための役割を強調した人々は、社会保障や福祉国家が、（福祉国家によって権利肥大化した）国民国家と並んで人々の自由を篡奪しかねない資本制と家父長制に対し「脱商品化」「脱家族化」の役割を果たすことに大きな期待を寄せたわけです。前者は、資本制的な権力からの自由度を高めるための基本的な保障であり、後者は、家父長制の権力から、とりわけ女性の自由を高めるための様々な下支えのことです」〔宮本太郎, 2010, ページ: 7〕と述べ、「社会保障が資本制社会の権力の三つのベース（国民国家・資本制・家父長制）に対してそれぞれ抑制をかけることで自由度を高めていく形が、これから構想されなければいけない。生活保障という問題から出発する場合も、そのような自由の拡大という課題を念頭に置かねばいけないだろうと考えています」〔宮本太郎, 2010, ページ: 7〕と述べ、生活保障の制度は、様々な場での自由（家族、職場、地域等の生活空間の中で「自律」「相互承認」「自己の自由と他者の自由」を多元的に創出）を支える役割を果たすためであると主張する。

菊池は自由の多義性を基礎においた新しい社会保障の創設を提言する。「社会保障の目的を、従来の通説にいう『生活保障』にとどまらず」とし、「個人が人格的に自立した存在として主体的に自らの生き方を追及していくことを可能にするための条件整備」と述べてい

る。つまり、社会保障の目的は「個人の自律の支援」、「個人的自由」のためであると主張している。更に、社会保障法制の在り方にも言及し、「低所得者や無所得者のみならず、自営者、一般労働者、企業経営者、などを含めた様々な属性を有する社会保障としての諸個人を包括的に射程に含めて、わが国の法体系全体の中での社会保障法体系」を検討すべきと注目すべき提言をしている〔菊池馨実，2010，ページ：56〕。

筆者は社会保障、社会福祉は自由と調和すべきであると考ええる。地域福祉は社会福祉の主流となったが、地域の中で生きることは、他者との関係性の中で生きる、つまり、他者との承認関係の中で生きることであり、それは他者との自由を認め合い生きることでもある。地域における主体は、「生きやすさ」のために、地域という生活空間の中で、リズムのように多様な、微分的な関係性を承認し、自由を多元に創出していくのである。その支えとなるのが「住民主導（権力）」を含意した地域福祉であり社会保障制度であるべきである。

1-5 ケア

アメリカの哲学者であるミルトン・メイヤロフの『ケアの本質』が日本で刊行され、タイトルにケアが使われた最初の書物である。

メイヤロフによるケアの定義は「一人の人格をケアするとは、最も深い意味で、その人が成長すること、自己実現をたすけることである」〔ミルトン・メイヤロフ、田村真・向野宣之訳、1971=2001、ページ：13〕。この定義からは「子どものケア」が見えるが「高齢者のケア」は定義の対象にはないようである。

上野は「ケアは第一義的に『子どものケア』を指し、その後『高齢者介護』、『病人の看護』、『障害者介助』、さらに『こころのケア』というように拡張し使われるようになった」〔上野千鶴子、2011、ページ：36 - 37〕と述べる。

上野は、メアリーデイリーが編集した ILO 刊行の『Care Work (Daly2001)』における定義に同意する。その定義は「依存的な存在である成人または子どもの身体的かつ情緒的な要求を、それが担われ、遂行される規範的・経済的・社会的枠組のもとにおいて、満たすことがかわる行為と関係」〔上野千鶴子、2011、ページ：39〕である。

上野はこの定義を採用する理由を説明している。上野の言葉に「ケアのパースペクティブ」が見事に網羅されている。「第一にこの定義に社会的かつ歴史的な文脈依存性が書き込まれている（つまり社会学的であること）、したがって社会的かつ歴史的に比較可能な概念であること」。第二は「ケアが相互行為であること」をあげる。ケアは他者のニーズに応えるものであるといい、メイヤロフのケアは与え手の行為を強調し、自己への配慮であるとし、ケアの帰属先をケアする者に限定しているという。これに対してデイリーは、ケアをケアする者とケアされる者の相互行為とみなされ、そこに社会的「関係」が成立すると指摘する。第三は、役割とその遂行の社会的配置を含むことによって「ジェンダー、さらには階級、人種のような変数を取り入れ、その間の比較」を可能にする定義であると述べている。第四に、定義がメイヤロフのように子どものみではなく「成人と子どもを含むことで、介護、介助、看護、そして育児までの範囲を覆う」。第五として「身体と情緒の両方を含むことで、ケアのもつ世話と配慮の両面をカバーしている」。第六に定義には規範から実践まで含まれることで「ケアの規範的アプローチと記述的アプローチをともに可能とする」。さらに、「ケアの規範それ自体を社会的文脈の変数とすることで、規範的アプローチを脱構築する」と言及している〔上野千鶴子、2005、ページ：21 - 22〕。

ここでメイヤロフのケアの特質を概観してみる。ケアの特質として14を挙げている。①差異の中の同一性、②他者を価値あるものとして経験すること、③他者の成長を援助すること、④関与と受容性、⑤献身、⑥他者の永続性、⑦ケアリングにおける自己実現、⑧忍耐、⑨結果に対する過程の優位、⑩信頼、⑪謙遜、⑫希望、⑬勇気、⑭責任における自由である。この14の特質の中でも、自己実現が最も重要とし、次のように述べた。

一人の人格をケアすることは、最も深い意味で、その人が成長すること、自己実現することをたすけることである。たとえば、わが子をケアする父親を考えてみよう。彼はその子を、その子自身が本来持っている権利において存在するものと認め、成長しようと努力している存在として尊重する。彼はその子によって自分が必要であると感じているし、その子の成長したいという要求に彼がこたえることによって、その子が成長するのをたすけるのである。ケアすることは、自分の種々の欲求を満たすために、他人を利用するのは正反対のことである。私が言おうとするケアの意味も、もう一人の人格について幸福を祈ったり、好意を持ったり、慰めたり、支持したり、単に興味を持ったりすることと混同してはならない。[ミルトン・メイヤロフ、田村真・向野宣之訳、1971=2001、ページ: 13-14]

メイヤロフは父子の関係を通してケアについて展開しながら、ケアを行う中でケアの対象である「他者」を自分自身の延長のように感じると同時、「他者」を尊重し、自分自身とは別であることを認識している。そして、メイヤロフは「ケアする際に経験される相手との合一の体験は、寄生的関係で起こる合一とは異なっている。相手を支配したり所有しようと試みるのではなくて、私は、それ自身として成長すること、またよく言われるように“それらしくなる”(to be itself) ことを望んでいる。また私は、幸福について私が感じることと相手の成長とが結びついていると感じている。『他者』の中に私が感じとっている価値(かけがえのなさ)は、それが私自身の必要を満たしてくれることによって私に対して持っている価値よりも、ずっとずっと大きく優れたものなのである。ケアしている親にとって、子供はそれ自身の価値を持っていると感じられている。そのときその価値は、親たちの要求を子供が満たす力を持っているのとは全く別のものなのである。…言い換えれば、私はケアする『他者』が、それ自身としてかけがえのない価値をもっている(having worth in its own right) ことを体験する」[ミルトン・メイヤロフ、田村真・向野宣之訳、1971=2001、ページ: 19-20]と述べている。メイヤロフの原著の中で to be itself と actualize himself と self-actualization が度々使われている。いずれの意味も自己実現を指しており、ケアは「他者」の「それ自身」が「成長」していく、「実現」していく手助けの役割をもっていることを述べている。

メイヤロフの「自己実現」について、森本と上野の評価は異なる。

森本はメイヤロフの『ケアの哲学』を高く評価する。メイヤロフの「私は、自分自身を実現するために相手の成長を助けようと試みるのではなく、相手の成長を助けること、そのことによってこそ私は自分自身を実現するのである」[森本修、2008、ページ: 86]の思考を重要視する。

上野は「理念的に語られたケアの意味『ケアの意味とは X である』という記述命題ではなく、『ケアの意味とは X であるべきである』という規範命題を含意している、そうなれば『ケアを通じての自己実現』は、理念から強制(強迫)へと容易に転化する」[上野千鶴子、2011、ページ: 47]と批判する。

ケアの思考を地域福祉においてソーシャル・キャピタルとして展開される必要がある。

その展開をするためにケアの思考を私的領域から公的領域まで広げ、社会政策に具体化しようとする立場は少なくない。

服部は「私的な領域や個人的関係がその意義が見出されたところから出発したケア論理を公的領域について一般的・普遍的に妥当しうる価値として捉え、さらに社会の基本的なフレームワークの構想や、社会政策の具体的な展開にケアの思想を活かそうとする」〔服部高宏，2011，ページ：119〕と述べる。

政治学からケアを捉える J. トロントは、ケアの当事者のみでなく、自己・相手・第三者等生活を営む世界そのものに対する態度を含ませ、社会文脈の中にケアを位置付けさせている。哲学者のグッディンは「脆弱性」に基づく他者への道義的責任を含め、すべての人の基本ニーズを効果的に実現するためには政府の関与が不可欠とする〔服部高宏，2011，ページ：119〕。

1-6 正義

正義はロールズの「正義論」を中心に言及した。

ロールズの見解は、正義「最大限の平等な自由」と、最も恵まれない人々が出来るだけ不自由しないような経済的利益の分配—最小の利益を最大化しようとするという、いわゆるマキシミン（マキシマム・ミニモラムから由来する）という正義の概念—を要求するというものである。そのため、社会契約説を現代的に再構成した公正としての正義（justice as fairness）を思考し「正義の二元理」を提唱した。

第一原理 各人は、平等な基本的諸自由の最も広範な（＝手広い生活領域をカバーでき、種類の豊富な）制度枠組みに対する対等な権利を保持すべきである。ただし、最も広範な枠組みといっても（無制限なものではなく）ほかの人々の諸自由と同様（に広範）な制度枠組みと両立可能なものでなければならない。（公正な機会均等原理）

第二原理 社会的・経済的不平等は、次の二条件を充たすように編成されなければならない、—（a）そうした不平等が各人に利益になると無理なく予期しうること、かつ（b）全員に開かれている地位や職務に付帯する（ものだけに不平等をとどめるべき）こと。（格差原理）〔ジョン・ロールズ、川本隆史・福岡聡・神島裕子訳，2010，ページ：84〕

その後、第二原理は次のように書き改められた。

社会的・経済的不平等は、次の二条件を充たすように編成されなければならない。—（a）そうした不平等な最も不遇な人々の期待便益を最大に高めること、かつ（b）公平な機会の均等という条件のもとで全員に開かれている職務や地位に付帯する（ものだけを不平等にとどめるべき）こと。〔ジョン・ロールズ、川本隆史・福岡聡・神島裕子訳，2010，ページ：114〕

ロールズは公正としての正義を選択するための方法として「原初状態」と「無知のヴェール」を設定した。自分の位置、立場を全く知らずにいる状態（仮定の設定）で、合理的利己心によって正義を選択するというものであり、カントの影響で、個別利害から脱却し、普遍的理性の立場を獲得するという考え方を提起した。既述した「1-4 自由」の中でふれたホプス、ロック、ルソーと続いた自然法を基底とする自由や社会契約論を再び蘇生させた。ロールズの方法はロック等より徹底している。「この状況の本質的な特徴として数えられるのは次のことである。誰も社会のうちで自分がどの位置にあるかを知らない。彼の階級の、彼の社会的身分も、また彼が、生来の資産と能力、知能、体力といったものの配剤にあずかる運をもったかも知らない。さらに仮定するなら彼は自分がいだいている善の概念がなんであるかを知らず、自分に固有な心理的傾向がなんであるかを知らない。正義の原理はこの無知のヴェールの陰で選択される。これが保証しているのは、諸原理の選択

において、自然の運の結果や社会環境の偶然の結果によって、誰も有利になったり不利になったりすることはない、ということである」[土屋敬一郎, 2009, ページ: 107]。

このように、ロールズは、階級、社会的身分、宗教、人種等をこえて合意することが、正義であると言及する。これはロック以来の伝統的な「寛容論」を根底とした「不寛容なものへの寛容」であり、その合意は「重なり合う合意」である。

ロールズの正義の第二原理の「格差原理」は、個々人に生まれつき配分された才能を、その人個人の特有なものではなく、社会の共有財産とみなし、それがもたらす便益について、これを社会の成員みんなで分かち合おうという合意を表現している。ただし、最初の格差原理は、福祉国家論におけるような、結果の平等や最低限の生活保障を意味するものではない。しかし、あとで訂正した「格差原理」(第二原理 (a)) は福祉国家をより希求するものであると思う。

しかし、サンデルはロールズの「負荷なき自己」に対して批判的な論説を展開した。ロールズの無知のヴェールは、仮定として自己の属性や状況から切り離した自立した主体として討論することによって、社会にとって最も良い合意を導き出すとした。サンデルはロールズのこのような仮説を批判し、ロールズのいう個は「負荷なき自己」であるとし、このような仮説はあり得ないとした。さらにサンデルは「負荷ありし自己」を主張し、論議を展開した。サンデルの「負荷ありし自己」は、人々は必ず何らかの社会階層やコミュニティに属しているとし、何らかの負荷を担い、具体的な出来事として連続的に経験しているとした。コミュニティや社会階層の持つ価値を重視したサンデルは、コミュニティや社会階層の積極的な面に着目し、そこに有る価値や善に対して肯定した。そして、コミュニティから生み出す「善」や「美德」だからこそ正義が導き出されるとした。サンデルは、人は間主観的であるとし、すべての人間は関係性を基底としている。関係性によってコミュニケーション的行為が行われ、コミュニケーション的出来事が生まれる。サンデルの正義はこのような関係性の中から共通善が生じることが重要なポイントである。

また、リバタリアンのロバート・ノージックと F.A. フォン・ハイエクもロールズの「格差原理」を批判しているが、彼らの見解では、正義とは、どのように利益が分配されるかの問題等ではなく、財産における個人の権利を守る事という問題なのである。

【第二章 地域福祉原理論の言説】

第二章では、第一章で考察した 6 つの表象を「差異と協働」、「権力と自由」、「ケアと正義」に組み合わせ、動的に構築した。

第二章 地域福祉原理論の言説

更に6個の表象を（構造的に）組み合わせることによって、静的な表象が動的な差異となり、リゾーム的になり、地域福祉に新しい視座をもたらすと思う。その表象を「差異と協働」、「権力と自由」、「ケアと正義」とに組み合わせた。

接続助詞「と」を用いることについて、『『と』』とは、明確な境界線の明示を使命として持ち、併置された二要素のみだりな溶解や性急な二者択一、一方から他方への演繹または帰納、あるいは弁証法的な対立関係を先験的に生きるものではない」〔蓮實重彦, 1990（初版:1974年）, ページ: 63〕という説明があるように、それぞれの6つの表象の持つ命題が地域福祉の実践において、「と」という接続助詞を用いることによって、表象は動的に生成され、「隣接し、共鳴し、結び合い、重なり合う」〔宇野邦一, 2001, ページ: 88〕。そして表象を同一性の範疇に追いやるのである。

・差異と協働

本稿の「協働」は東日本大震災のときのようなときの住民のパニック、不安の中における対応に焦点を当てた。そこには、医師、看護師、ソーシャルワーカー、ケアワーカー、研究者、自衛隊、消防士、行政等の専門家や地域住民、ボランティア、NPO等の非専門家の差異ある人々が集合した。その人々は「合理性」と「感情・思考・解釈」という異なった思考を持ちながら、リゾーム的に接続し、あるいは切断し、それらを再帰的にによって繰り返しながら、パニックによる不安から相互承認による組織化を経て制度としての協働による新しい秩序を生成していくのである。そこには「差異」と「協働」が弁証的に否定するのではなく、ときには融合し、ときには共鳴し、ときには統合し、肯定し合い、差異として生成していくのである。

・権力と自由

「自由」、「幸福」、「福祉」は人間の生にとって基本的な課題である。社会福祉は人間の「生」、「幸福」、「自由」、「福祉」に関わる。その関わり方によっては、人の「生」、「自由」、「幸福」を左右する。ソーシャルワーカーは人の「生」、「幸福」、「自由」に直接関わる。その援助は専門性としての「知」に裏付けされる。ときには「専門知」が権力となる。「援助するもの」と「援助されるもの」との間に権力関係が生ずることがある。見えない権力である。その権力によって「尊重」、「ノーマライゼーション」等がときには無意味になる。「社会福祉」、「社会保障」、「援助」は、利用者が地域社会において自由に生きるためにある。本稿において、「自由」は「社会福祉」と調和すると述べた。また、権力は「生権力」となり、福祉につながりを持つ。つまり「福祉」も「生権力」も「自由」と親和性をもつと考える。「権力」、「自由」、「福祉」は鼎立可能であり、「権力」と「自由」は「福祉」を媒介しながら調和し、結合し、反発し、リゾーム的に生成するのである。

・ケアと正義

現代の福祉国家を思考するとき、ロールズは重要な役割を果たしている。功利主義を批判するロールズは功利主義にかわって「正義」を理論的根拠とした。その方法に「無知のヴェール」と「原初状態」を置き、正義の二原理を提示した。その第二原理に福祉への視点がある。つまり、ロールズは生活の困窮は自然的才能の不平等分配の結果であるとして、社会の最も不遇な人々に最大の便益を失うことが「正義」だとしている。生活の困窮の原因である障害、高齢、要介護、貧困に対して、「ケア」が役割を果たす。「福祉」、「地域」、「ケア」がつながりをもち、対象者の「自立」と「尊厳」のためにケアサービスが提供される。そこに「正義」があるのである。「正義」と「ケア」は、接合し、共鳴し、肯定し、生成するのである。

2-1 【差異と協働】

現在、「共生社会」や「共に生きる」などの言葉をよく見聞きするようになった。2005年6月に内閣府が行った「共生社会形成促進のための政策研究会」報告では、共に生きる新たな結び合いを提唱し、共生社会実現の「道しるべ」として目指すべき社会の姿として5つの視点を提示した、①各人が、しっかりした自分を持ちながら、帰属意識を持ちうる社会、②各人が、異質で多様な他者を、互いに理解し、認め合い、受け入れる社会、③年齢、障害の有無、性別などの属性だけで排除や別扱いされない社会、④支え、支えられながら、すべての人が様々な形で参加・貢献する社会、⑤多様なつながりと、様々な接触機会が豊富にみられる社会を目指す。である。

2010年12月には、全国社会福祉協議会から『全社協 福祉ビジョン 2011』が出され、その副題は「ともに生きる豊かな福祉社会をめざして」としてある。福祉課題・生活課題は「誰にでも起こりうるものである」とし、「問題に現在の社会福祉システムが十分に機能していない」と問題提起している。そして、めざす福祉の姿として、「社会福祉関係者、住民・ボランティアだけでなく、地域社会のあらゆる構成員が社会福祉の担い手として、それぞれの役割を果たし、連携・協働する体制がある」とした。

2012年7月13日に行われた中央教育審議会初等中等教育分科会では、学校教育の現場において、「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方が相互に認め合える全員参加型の社会である。このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である」と共生社会を説明し、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進についての基本的考え方が、学校教育関係者をはじめとして国民全体に共有されることを目指すべきである」とした。

このように様々な領域において、「共に生きる」或いは「共生社会」等の言葉が使われている中、その根底に流れる考え方を意識する必要がある。内閣府の「共生社会形成促進のための政策研究会」報告では、「異質で多様な他者を、互いに理解し、認め合い、受け入れる社会」を組み入れた。全国社会福祉協議会の「全社協 福祉ビジョン 2011」では、差異に対する理解を組み入れていない。もしくは、ノーマライゼーションの理念によって他者への理解は当然であると考えているのかもしれない。中央教育審議会初等教育分科会では、「人々の多様な在り方が相互に認め合える全員参加型の社会」と組み入れた。しかし、いずれにしてもこのような理解では「共に生きる」或いは「共生社会」の根底になりえない、と考える。

ドゥルーズは、差異が満ち溢れていた社会の中で「一般性」を否定し、差異とは、「事物が現にあるとおりの相から出発して、それではない全てのものとの差異において、つまりその内的差異において把握しよう」と述べ、さらに「差異そのものが時間的・空間的な

ものではなく、また種的なものでもなく、類的なものでもなく、つまり、差異とはその事物に対して外在的なものでも上位的なものでもない」と差異についての考え方を述べている〔ジル・ドゥルーズ、平井啓之訳、2000、ページ：11〕。

「他者への理解」が「差異への理解」ではない。内在的差異、外在的差異の認識にとどまらず、内的差異との関係性について把握しておく必要がある。A と A があり、この二つの A の概念は共有しながらも、二つの A は異なる存在である（外在的差異）。A と A の大きさや色、質感、位置などの違いは概念的な差異である（内在的差異）。このように概念的に置き換えるも、現実的な違いが存在する。外在的差異（対象・実在）と内在的差異（思考・概念）が反復を続けるが二つの A は決して同じにはならない。しかし、二つの A は無関係ではなく、二つの A が存在することには変わりはない（内的差異）。このようにドゥルーズは外在的差異と内在的差異を連続的に捉え点から線にするのであるが、その重心は、二つの差異に先立つ内的差異においているのである。「ライブニッツにおいては、外在的な諸差異と内在的な諸差異との親和性は、既に、内部から空間を生み出すための点において、連続的なものの総合を遂行する、強度的な、差異的＝微分的エレメントに基づく内的プロセスに依存していたのである。」〔ジル・ドゥルーズ、1968、ページ：54〕

このような差異の概念を取りいれた上で、協働（集合行動・繰り返しの実践）の概念へと結びつけることによって、更に「共に生きる」或いは「共生社会」が深化される。

2-2 【権力と自由】

大橋は、専門家システムについて、次の問いを投げかけている。「サービスを提供してあげる、支援してあげるといった、いわゆる専門性をバックに、サービス利用者へのパターンリズムの態度や雰囲気を作り出しての実践過程なのか、専門性を活かしつつも、実践家とサービス利用者とは対等な、パートナーシップ的実践過程をつくりだすのか」[大橋謙策, 2005a]が課題であり、「両者の関係を取り間違えている実践家も多い。エンパワーメントアプローチや人間性の尊重といった理念を考えれば、間違えないとは思うものの、実際的にはパターンリズムの対応をしている実践過程が多いのが現状ではないであろうか」[大橋謙策, 2005a]。大橋は“実践家”と“サービス利用者”の位置関係にも注目し、「両者の関係を取り間違えている実践家も多い」のは、“実践家”が自分自身を上とした権力を意識的に或いは無意識に持っているという鋭い指摘をした。

フーコーも危惧をする。「自由を生産するという身振りそのものが、制限、管理、強制、強迫にもとづいた義務などがうちたてることを含意しているのです」[フーコー、慎改康之訳, 2012, ページ:78]。これはフーコーの自由主義・資本主義における国家、資本と労働、統治者と被統治者についての言説であるが、実践家とサービス利用者の関係においても現れる。実践家の権力のふるまいによってサービス利用者が委縮するのであり、権力が自由を侵食するのである。

上から下へ行使される権力、及びフーコーによる横や下から働くような「見えない権力」が、二者の中で存在している。“実践家”と“サービス利用者”との間に、権力をなくすことはできない。重要なのは権力に対する理解である。権力は単に上から押さえつけ、自由を奪い、その人の人間性を奪うものではない。前述したように「権力」、「自由」、「幸福」は鼎立可能であり、見える権力、見えない権力は「自由」、「幸福」のための原動力であるべきである。フーコーは権力について新しい概念を植え付けた。それは、横や下から働く見えない力であり、自由の行為を律する力であり、否定ではなく訓練を要求する力である。フーコーは「第三の帰結（規律と自由主義との結びつきが第二に帰結です）、それはこの新たな統治術の中に、自由を生産し、自由を吹き込み、自由を増加させることを、より多くの管理と介入によって行おうとするメカニズムが出現するということです。ここにおいてパノプティコン場合とは異なり、ただ単に自由の歯止めではありません、それは自由の原動力です」[フーコー, 2012, ページ:83]とし、「規律訓練」「環境管理（フーコーの影響によるドゥルーズの概念）」などの権力は自由を増加し自由を生産させる原動力になる、述べている。フーコーは「規律訓練」「生権力」「自由」「福祉」と系譜学的に接続させている。

社会福祉において従来の権力について再考しなければならない。地域福祉は国からの権力分立による地方自治のもとに展開されてきた。権利分立は権力の集中や権力の抑制・均衡を図る目的以外に、国民の権利・自由を確保するシステムである。人々の生活基盤である地域において自由の確立は必要不可欠であり、自由について序章で述べたように、多く

の学者によって分析されてきた。

福祉分野における自由の概念はしばしば福祉サービスを必要とする人々固有の概念として持ち出される。しかし、地域福祉における自由の概念は、自由の普遍性を基として福祉サービスを必要としている人のみを対象とした概念ではなく、地域において生活を営むすべての人々を対象とする。インドの経済学者であるアマルティア・センは「社会的コミットメントとしての個人の自由」について論述し、他者のために「自分は何ができるか、人には検討する義務がある」〔アマルティア・セン、東郷えりか訳、2006、ページ：156〕と述べている。つまり、生活基盤としての地域において不自由を強いられている他者への配慮、アイザイア・バーリンが提唱した「積極的自由」の回復を義務として優先する必要がある。個人の自由において重要なことは、「見える権力」と「見えない権力」が存在する社会の中で行われる社会システムの選択と個人の選択、そして相互に認め合うという承認である。

地方自治論や行政論から引き起こし、自由において“ゆらぎ”を意識し、権力から認められる“ゆらぎ”の自由がある。

2-3 【ケアと正義】

1990 年の社会福祉関係八法改正と 2000 年の社会福祉法の改称・改正は日本の地域福祉を大きく展開させ、地域自立生活支援を確立させたといえる。1990 年以前、日本の社会福祉は措置制度のもとで経済的・身体的援助が中心であり、住み慣れた地域とは別の場所である施設において援助を提供してきた。しかし、1990 年の社会福祉関係八法改正により、地域自立生活に必要な在宅福祉サービスが法的に整備され、地域福祉は大きな転換を迎えた。これまで、保護の対象としてとらえてきた対象者に対して自立の概念を用いて、地域における自立生活を推進するようになった。(保護から自立への転換)

中でも、社会福祉事業法については大幅な改正が行われ、従来の社会福祉事業の趣旨に代えて、基本理念として「国、地方公共団体、社会福祉法人その他社会福祉事業を営む者は、福祉サービスを必要とする者が、心身ともに健やかに育成され、また社会、経済、文化その他あらゆる活動に参加する機会が与えられるとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に提供される…」と述べている。ここでは、旧法のように「援護、育成または更正の措置を要する者」という保護対象者ではなく、福祉サービスを必要とし利用することによってその人が自立生活を目指す者として、福祉の対象を拡大させた。戦後の社会福祉の中で残っていた救貧、防貧的援助が排除され、福祉サービスのニーズを持った国民全員がサービスを受けることができるようになったといえる。

そして 2000 年の社会福祉法の改称・改正では、第 4 条の「地域福祉の推進」に関して「地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない」と明記しているように、地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者を地域福祉推進の主体として位置づけた。ここで、地域でのインフォーマルな福祉活動を法律に明記したことにより、地域福祉が法律上において実体化されたといえる。1960 年代にはフォーマルな福祉サービスを措置している行政が社会福祉の主体として位置付けられ〔一番ヶ瀬康子、真田是、1968〕、地域福祉は福祉六法外の領域として捉えられ、補完的な役割を担うと考えられていたが、社会福祉を支える原理に対して異なる視座を与えたことにより社会福祉の主体像が大きく変化した。

更に、社会福祉法では地域自立生活支援という考え方が明示され、それまでの自立生活の捉え方に変化をもたらした。従来の福祉は労働経済学が軸となっていたため、「自立」の捉え方は身体的自立や経済的自立が中心であった。しかし、大橋は近年の地域自立生活支援における「自立」は、身体的や経済的自立だけではなく、労働的自立、精神的・文化的自立、健康的・身体的自立、社会関係的自立、生活技術的自立、政治的・契約的自立、さ

さまざまな側面から自立をとらえる必要があると指摘している〔大橋謙策，2000，ページ：20 - 21〕。1990 年以前の地域福祉の研究方法論はコミュニティオーガニゼーションという見方が強かった。岡村重夫は、地域福祉は地域組織化だけにとどまらず、現実の住民の生活要求に対応するサービス活動の面も持つ必要がある〔岡村重夫，地域福祉研究，1970〕と指摘し、コミュニティケアの重要性を強調したが、1990 年までは個人のニーズへの援助はそれほど重視されていなかった。従来の研究方法論は地域組織化を重要視してきたが、地域でニーズを抱えた個人の自立生活への個別支援が弱かったといえる。1990 年の社会福祉関係八法改正はホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイサービスなどの在宅サービスの法定化により、地域での自立生活を支援する動きが高まり、同時に地域において個人のニーズに合わせたサービス提供が求められるようになった。

2006 年の介護保険法改正では全体的に地域密着型サービスや地域支援事業の創設などを重視した内容となっており、障害者自立支援法では地域における生活支援事業の推進、医療保険制度改革では 2006 年の診療報酬改定において「在宅療養支援診療所」が診療報酬上の制度として導入され在宅医療の推進が図られたなど、地域で福祉サービスを必要としている人々のニーズに即したフォーマルなサービスの整備が行われている。しかし、地域住民のニーズは早いスピードで多様化し、これらのフォーマルなサービスだけではカバーするには限界がある。この点については、2007 年 10 月に厚生労働省社会・援護局において 11 回にわたり議論を重ねた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」でも次のように指摘している。

・・・公的な福祉サービスは分野ごとに発展してきたが、制度の谷間にあって対応できない問題があるほか、住民の多様なニーズについて、全て公的な福祉サービスで対応することは不可能であり、また、適切でないことも明らかになっている。・・・今後の我が国における福祉のあり方を考える際、公的な福祉サービスの充実整備を図るとともに、地域における身近な生活課題に対応する、新しい地域での支え合いを進めるための地域福祉のあり方を検討することが緊要な課題となっている・・・〔厚生労働省社会・援護局，2008〕

保護から自立への転換は、専門職養成のカリキュラムの中からもうかがうことができる。2007 年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正では、第 44 条の 2（誠実義務）、第 47 条第 1 項（連携）の中で、「その担当する者が個人の尊厳を保持し、その有する能力及び適正に応じ自立した日常生活営むことができるように、…」、「福祉サービス及びこれに関連する保健医療サービスその他のサービスが総合的かつ適切に提供されるように、地域にそくした創意工夫を行いつつ、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない」とし、地域自立生活を支援する意図が盛り込まれ、総合的かつ包括的なサービス内容の拡大、社会資源の創出、虐待防止・就労支援・権利擁護などの関連分野に関する知識の導入が行われ、社会福祉士のカリキュラムの大幅な転換をもたらした。

しかし、社会福祉法における地域福祉の概念は「地域における社会福祉」であり、行政

ではまかないきれない課題に関しては「新しい公共」の場において「新たな支え合い」によって解決できることを期待されるようになった一方、経済的自由競争を重視した市場至上主義の新自由主義の影響によって、社会福祉の領域においても営利化・市場化が進み、個人の自律性・主体性を重視している。ハーヴェイは新自由主義とは「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力が無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大すると主張する政治経済的实践の理論」〔デヴィッド ハーヴェイ、渡辺治監訳、2005＝2007、ページ：10〕であるとしている。「保護から自立への転換」が社会の大きな流れとなった今、すべての人が自律し、主体的に行動することを望めない。自ら生活のしづらさを明らかにし、福祉サービスにつなげていく住民もいるが、何らかの理由によって福祉サービスを受けられない人々の生活基盤が脆弱化するなか、地域の位置づけ及びその役割について再検討する必要がある。

1990年代から、コミュニティソーシャルワークが注目されてきた。大橋は、コミュニティソーシャルワークは「地域住民の社会福祉への関心と理解を深め、地域の個別問題も含めてその解決にインフォーマルケアの協力者として参加できるような福祉コミュニティづくりを統合的に展開」〔大橋謙策、1997、ページ：27〕していく方法であるとし、「コミュニティソーシャルワークには、フェース・トゥー・フェースに基づき、個々人の悩みや苦しみに関しての相談（カウンセリング）や個々人が自立生活上必要なサービスは何かを評価（アセスメント）し、必要なサービスを提供する個別援助の部分とそれらの個別援助をならしめる環境醸成やソーシャルサポートネットワークづくりとの部分があり、コミュニティソーシャルワークはそれらを総合的に展開する活動である」〔大橋謙策、1998、ページ：46-47〕と述べた。更に、以前から地域福祉の推進を行ってきた社会福祉協議会については「新しいタイプの社会福祉協議会論は何も在宅福祉サービスだけをすればよいとするのではなく、在宅福祉サービスを軸に住民の信頼を得、住民からの総合相談の機能を確立し、住民が抱える生活課題を発見し、その解決のための働きかけを行うことを通して福祉コミュニティづくりを進める活動を総合的におこなうことが必要なのである」〔大橋謙策、1998〕と指摘している。

以上のことから、大橋のコミュニティソーシャルワークは、対話的コミュニケーション行為を用いて、地域における個別支援も含めた生活全体のニーズを把握し、評価する。そしてそれらの問題を解決するために地域住民と信頼関係を築き、社会福祉への関心と理解を深め、統合的に福祉コミュニティづくりを展開する一担い手として住民参加をはかる方法である。

コミュニティワークやコミュニティオーガニゼーションと異なる大橋のコミュニティソーシャルワークは、前二者が主張する地域組織化も重要であることを認めつつ、個人に対する支援に着目している。もちろん、個人の問題のままになってしまい、地域に存在する問題として捉えられない危険性は指摘できるが、イギリスのM・ベイリーのいう care in the

community から care by the community に、そして広井のいうコミュニティづくりのためのケアである care for the community [広井良典, 1997]を含めた発展が求められ、地域を基盤としたジェネラリスト・ソーシャルワークの展開が必要とされる。

このような考え方を含んだコミュニティソーシャルワークは地域福祉を展開していく重要な役割を担い、その機能は大橋によって確立された。現在、大橋のコミュニティソーシャルワークのみならず、岩間 [岩間伸之, 2008]、平野 [平野隆之, 2008]、川島 [川島ゆり子, 2011]等が地域を基盤とするソーシャルワークの展開について述べている。いずれの考え方も地域自立生活支援に必要なケアマネジメントとして整理された機能には共通点があり、個別支援を基本としながら、個々人の生活環境・社会環境にも視点を向け、総合的かつ統合的に展開する必要性があるとしている。この共通点こそが地域福祉を展開するための必要要件である。

生活世界におけるケアは家族や近隣、友人などの親しい関係性を持っている人々によって行っていた。従来の家父長制の家族形態の中でケアは女性と結び付けられた。しかし、家族構造の変化、女性の社会進出等の理由によって、生活世界にあったケアは徐々にシステムによって侵食され始めた。専門家システムが構築され、施設においてケアを提供することを経て、今は地域福祉が主流となり、コミュニティにおいてケアを提供しなければならない。

法律や民主国家の権力は正義によって支えられている。福祉領域において、利用者はどのようなニーズがあり、必要なニーズは何か、どのようなケアを選ぶべきか、その相談プロセスは専門家システムの一部であり、専門家との話し合いによって決められることがほとんどである。このことから福祉領域において専門家は見える権力と見えない権力を持ち、ニードは専門家によって作られているともいえる。あえてニードを使うのはニーズと区別するためである。三浦文夫は社会福祉について説明する中でニードの定義について触れている。三浦は「社会福祉をどう捉えるかについては種々意見があるにしても、それは社会的に援護が必要と考えられる人びと（＝要援護者、またはニードを持つ人びと needy）の自立を図るために、この自立を妨げている問題（ニード）の充足を図るという機能を持つものである」 [三浦文夫, 1995, ページ: 45]と説明し、ニードは自立を妨げる問題と定義づけた。利用者は様々なニーズ（必要或いは欲求）を持っている。専門家はそのニーズの中で、どれが利用者の自立生活を妨げるニードであるかを判断し、選択肢が増えている社会の中で、その人に必要なケアをプランニングする。専門家は常に見える権力と見えない権力を持っていること認識し、その権力が利用者の正義を支えていること意識しなければならない。

【第三章 地域福祉の諸相】

第三章では、地域福祉研究のこれまでの代表的な概念を整理した。その理論の共通項は「住民参加」、「コミュニティ」、「組織化（システム）」、「ニーズ」、「生活」等である。筆者は右田の「地域社会における生活の場に注目し、生活の形成過程で住民の福祉への目をひらき」と大橋の「一般コミュニティと福祉コミュニティの分類はあまり意味がなくなった」の考えに注目した。右田と大橋の考えを留めて、原理論に対応する言説として、ハーバーマスの「コミュニケーション」、「間主観性」、「生活世界」、「システム」を抽出した。更に生活世界がシステム化されるなかで、生活世界としての機能が外生化されてきたわけであるが、それに対応する社会システムの必要性を述べ、構築が進んでいる地域包括ケアシステムにも言及した。さらに「住民参加」にはページを割き、市民が参加し、フランス革命にまで影響を及ぼし、近代市民社会形成のための世論を形成した「コーヒーハウス」に言及した。さらに「地域福祉計画」に対する検討においては、政策、制度、関連法律等を概観し、地域福祉計画は再帰的に展開され、内容はリゾーム的つながりであることを確認した。

第三章 地域福祉の諸相

3-1 これまでの代表的な地域福祉の概念

地域福祉について、これまでの代表的な考え方は以下のように整理できる。

岡村は、「同一性の感情」に基づくコミュニティの存在と参加、主体性を重視した福祉活動の組織化の重要性について述べ、「福祉コミュニティ」の概念を提起した〔岡村重夫, 1974, ページ: 66-70〕。その後の論文では、地域福祉は「地域社会の住民の自発的共同によって、地域社会における社会関係、すなわち障害者・老人をも含めて地域住民が社会生活上の基本的要求を充足するために、制度的機関・団体との間に取り結ぶ社会関係の改善を目的とする活動」〔岡村重夫, 1998, ページ: 3〕であるとまとめている。そして地域福祉の構成要素として、コミュニティケア、地域組織化活動（地域組織化活動と福祉組織化活動に分類）、予防的社会福祉の三つをあげている。岡村のいう「福祉コミュニティ」は一般コミュニティの下位組織として位置づけられ、「社会福祉サービスの利用者ないし対象者の真実の生活要求を充足させるための組織体」〔岡村重夫, 1974, ページ: 88〕である。岡村は「福祉コミュニティ」の機能は「運動、交渉、参画」〔岡村重夫, 1974, ページ: 97〕であるとし、つまり、①対象者の参加、②情報活動、③地域福祉計画の立案、④コミュニケーション、⑤社会福祉サービスの新設・運営である。これに対して、大橋は、一般コミュニティと福祉コミュニティの分類があまり意味を持たなくなったとしている〔大橋謙策, 1995, ページ: 28〕。福祉ニーズは普遍化して一部の住民のものだけでなくっており、福祉ニーズへの対応は根幹的な政策事項であると指摘している。

阿部志郎は、「地域福祉は、地域内の公私の機関が協同し、各種社会福祉のための施策、施設等の資源を動員することによって、地域の福祉ニーズを充足するとともに、住民参加による社会福祉活動を組織し、地域の福祉を実現していく具体的努力の体系をいう」〔仲村優一、三浦文夫、阿部志郎, 1977, ページ: 211〕と述べている。そして「地域福祉は、福祉ニーズに、公か民間かを問わず、地域のあらゆる資源を動員して対応する『公私協働』の理念に立っている。そこで地域における行政施策・施設機能・ボランティア・住民参加の有機的協力と、そのシステム化を重視することになる」〔仲村優一、三浦文夫、阿部志郎, 1977, ページ: 95〕と指摘した。

右田紀久恵は「地域福祉は、地域社会における住民の生活の場に着目し、生活の形成過程で住民の福祉への目を開き、地域における計画や運営への参加を通して、地域を基盤とする福祉と主体力の形成、さらに、新たな共同社会を創造してゆく、一つの分野である」〔右田紀久恵, 1993, ページ: 7-8〕と述べた。そして、「地域福祉を単に在宅福祉（在宅援助の実践体系）と短絡的に捉えるのではなく、地方自治のあり方と連動させ、分権的社会福祉システム創造の一環として位置づけるところに、新たな社会福祉としての地域福祉のもう一つの意味がある」〔右田紀久恵, 1993, ページ: 8〕と指摘した。右田は地域福祉の推進主

体は基礎自治体（市町村）あるとし、そして地方自治を支える主体は住民であり、住民と行政は対等な関係を持ちながら協働していくことが重要であるとした。

右田は、地域福祉の構成要件として以下の六つに分類した〔右田紀久恵，1984，ページ：8-9〕。

- ①在宅福祉サービス
- ②地域組織化
- ③地域福祉計画
- ④公的責任としての制度・基準
- ⑤基本的制度体系
- ⑥福祉教育・情報提供サービス

右田の分類を踏まえ、牧里は地域福祉の構成要件を三つにまとめた〔牧里毎治，1986，ページ：270〕。

- ①生活上の困難への個別的対応
- ②地域での生活を成り立たせる
- ③両者を関係づけ組織化し計画化する運営要件

永田は、「地域福祉とは、社会福祉サービスを必要とする個人、家族の自立を地域社会の場において図ることを目的とし、それを可能とする地域社会の統合化および生活基盤形成に必要な生活・居住条件整備のための環境改善サービスの開発と、対人的福祉サービス体系の創設、改善、動員、運用、およびこれら実現のためにすすめる組織化活動の総体」〔永田幹夫，2001，ページ：45〕とした。その構成要素は、以下の通りである。

- ①在宅福祉サービス（予防的サービス、専門的ケア、在宅ケア、福祉増進サービスを含む対人福祉サービス）
- ②環境改善サービス（物的・制度的施策を含む生活・居住条件の改善整備）
- ③組織活動（地域組織化およびサービスの組織化、管理の統合的運用によるコミュニティワークの方法技術）

1990 年半ば以降、日本において大橋を中心に地域福祉を推進する重要な機能としてコミュニティソーシャルワークという用語が広く使われるようになった。コミュニティソーシャルワークは 1982 年にイギリスのバークレイ報告において従来の医学モデルに基づくクリニカル的アプローチを基本とするソーシャルワークではなく、生活環境や社会環境にも注目したジェネラル・ソーシャルワークの展開方法として定義された。しかし、大橋は日本において展開されるコミュニティソーシャルワークという考え方は舶来主義的に理論転換をさせたものではなく、この用語を使用する目的、理念がどのようなものであり、その展開する機能を求めることに重点を置いた。日本において、バークレイ報告によってコミュニティソーシャルワークを提起する以前に、岡村重夫が著した『地域福祉研究』の中で次のように指摘していた。地域福祉は地域組織化のみならず、現実の住民の生活要求に対応するサービス活動の面も持たなければならず、問題の当事者が自らあらゆる現実の社会資

源を効果的に利用して問題を解決しうるように援助する必要がある〔岡村重夫，1970〕。ここから住民の主体形成、そして福祉コミュニティづくりを重視していたことが分かる。これはコミュニティソーシャルワークの基本的な考え方であり、パークレイ報告によるコミュニティソーシャルワークの必要性が明らかになる前に既にその機能の重要性について述べている。

大橋はコミュニティソーシャルワークを以下のように定義している。

地域に顕在的に、あるいは潜在的に存在する地域住民の生活上のニーズを把握し、それら生活上の課題を抱えている人や家族との間にラポール（信頼関係）を築き、契約に基づき対面式（フェース・ツー・フェース）によるカウンセリング的対応を行いつつ、その人や家族の悩み、苦しみ、人生の見通し、希望等の個人要因とそれらの人々が抱える生活環境、社会環境のどこに問題があるかという環境因子に関して分析し、評価（アセスメント）し、それらの問題解決に関する方針と解決に必要な支援方策（ケアプラン）を本人の求めと専門職の必要性との判断を踏まえて、両者の合意で策定し、その上で制度化されたフォーマルケアを活用しつつ、足りないサービスに関してはインフォーマルを創意工夫して活用する等必要なサービスを総合的に提供するケアマネジメントを手段として活用する援助を行う。それらの個別援助過程を重視しつつ、その支援方策遂行に必要なインフォーマルケア、ソーシャルサポートネットワークの開発とコーディネート、並びに“ともに生きる”精神的環境醸成、福祉コミュニティづくり、生活環境の改善等を同時並行的に推進していく活動及び機能がコミュニティソーシャルワークである。〔大橋謙策，2005b，ページ：12〕

そして、大橋のコミュニティソーシャルワークの機能は、以下の10の機能を指している。

①ニーズキャッチ機能、②個別相談・家族全体への相談機能、③ICFの視点および自己実現アセスメントシート及び健康生活支援ノート式アセスメントの視点を踏まえたケアマネジメントを基に、“求めと必要と合意”に基づく援助方針の立案及びケアプランの遂行、④ストレングスアプローチ、エンパワーメントアプローチによる継続的対人援助を行うソーシャルワーク実践の機能、⑤インフォーマルケアの開発とその組織化機能、⑥個別援助に必要なソーシャルサポートネットワークの組織化と個別事例毎に必要なフォーマルサービスの担当者とインフォーマルケアサービスの担当者との合同の個別ネットワーク会議の開催・運営機能、⑦サービスを利用している人々の組織化とピアカウンセリング活動促進機能、⑧個別問題に代表される地域問題の再発予防及び解決策のシステムづくり機能、⑨市町村の地域福祉実践に関するアドミニストレーション機能、⑩市町村における地域福祉計画づくり機能である。

筆者は右田の「分権的福祉システム」に興味をもった。「分権的福祉システム」は「福祉分野」のみではなく、右田の意味とは異なるが、「社会の複雑性」を「福祉」、「教育」、「経済」「法律」等も分権（分化）したシステムとしてとらえ、分化したシステムはルーマンの「社会システム」を補助線をとって展開しうると考える。

3-2 社会の生成変化により生活機能の外生化に関する検討

伝統社会においては「生活世界」の社会であり、家族、近隣などの親密圏が機能した社会であり、生活機能も親密圏で機能していた。しかし、近代以降の社会においては「生活世界」から再帰的に「システム化された社会」になり、生活機能は親密圏で対応することが困難になり外部（外生化）に依存するようになった。

ハーバーマスの「生活世界」よりも前にエドムント・フッサールは『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』の中で「生活世界 (Lebenswelt)」の概念について述べている。それによれば、「生活世界」は、根源的な明証性の領域であり（知覚や記憶によって経験し想起したものの直接的な領域）、自然科学の中で行う検証は主観的に基礎づける働きをしている [E. フッサール、細谷恒夫、木田元訳、1995、ページ：229]と述べ、現象学のモノローグ的な思想の特徴を強調している。奥村によれば、フッサールによって用いられた「生活世界」の概念は主観自体を問い直す意図が込められたものであった [奥村隆、1989、ページ：39 (4)]。しかし、今回取り上げるハーバーマスの考える「生活世界」の概念は、現象学的なイデアリズム（観念論）的なものではなく、間主観的に構成されるものである [永井彰、1986、ページ：50]。特にフッサールの現象学にある「主観的意識の反省」によって他者を想像的に作り出す方法はイデアリズム的な世界観に留まっていると批判をしたと同時に、マルクス主義が重視する労働による社会構築ではなく、「相互行為」による政治的な隷属と支配からの解放があると考えた。

ハーバーマスと同じドイツ・フランクフルト学派の第一世代とされるホルクハイマーとアドルノの考え方は第二次世界大戦などの当時の社会情勢の影響もあり、「近代的理性（理性主義）と政治的実践の不信」という特徴を持っている。第一世代に比べて第二世代とされるハーバーマスの思想の特徴は、極端すぎる理性批判を否定して、間主観的なコミュニケーションを可能とする「コミュニケーション的理性」を強調したところにある。

ハーバーマスはコミュニケーション的理性に対して三つの規範条件をあげている。客観的には発言が事実か否かという「真理性」が求められ、社会的には言動が社会規範に合致しているかどうかという「規範適合性」が必要であり、主観的には発言に「誠実性」が求められる。ハーバーマスはこれらの3つ規範条件が満たされたとき、強制のない合意が成り立つ可能性が高くなるとしている。特に1981年に発表した『コミュニケーション的行為の理論』においても、言語哲学の言語ゲーム（ルートヴィッヒ・ウィトゲンシュタイン）を参照しながら間主観的なコミュニケーションの重要性を強調している。

以上述べたように「相互行為」と「間主観的なコミュニケーション」を基盤として、ハーバーマスは二重の解釈学に基づいて社会進化のプロセスによって近代化が進んできたと述べている。ハーバーマスのいう二重の解釈学に基づいた社会進化には、「解放的な民主化」と「効率的な道具的処理の深化」が存在し、「生活世界 Lebenswelt」と「システム System」の二つの行為領域の合理化がなされている。「生活世界」はいわば言語を基とした承諾を得

るコミュニケーション的行為によって結ばれる家族、友人・隣人関係、或いは NPO などの比較的に自由なアソシエーションやインターネット等の情報ツールも含まれる行為領域である。一方、「システム」においては、目的合理性を基とした非合理的な行動に従わず、道具的行為（目的を達成するために効率よく組織された手段）によって行動する、いわば抑制される行為領域として理解することができる。

ハーバーマスの主要な研究の一つである批判的社会理論の中で「生活世界」と「システム」について次のような指摘をしている。ハーバーマスはシステムが社会生活への貢献を認めながらも、近代社会においてシステム（市場と行政）は膨張し、コミュニケーション的行為と討議の場であり、自ら依拠している生活世界を植民地化している [ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳、1981=1985]と指摘している。更に、ハーバーマスに関する他の研究では、人々は道具的・戦略的な行為パターンを強いられ、みずからの最終目標から切り離されるようになる。その結果、人々は自律性の喪失を経験する。生活世界は無傷なままに保たれる必要があり、システムが非システム領域に侵入することによる悪影響は軽減される必要があるとしている [ジェームズ・ゴードン・フィンリースン、村岡晋一訳、2007, ページ: 200]。

ハーバーマスのいう生活世界の植民地化から生じる病理は次のようにまとめることができる。

1. アノミーの状態（共有する意味と相互理解の減少）
2. 社会的なつながりの腐食あるいは崩壊
3. 帰属意識の欠乏、疎外感
4. 社会現象への無関心、行為の無責任
5. 社会秩序の乱れ、社会不安の増加

ハーバーマスの主張は、システムが生活世界に埋め込まれ、それに依存しているにも関わらず、システムが生活世界を侵略し、それに代替し、崩落させることさえあると指摘した。生活世界の植民地化は、生活世界とシステムの関係のよわさや不安定、不均衡を露呈させ、増大させる。始めは、貨幣と権力という制御の手段（方向付けや調整）が生活世界から切り離され、資本主義経済と行政システムが家族や文化の領域、或いはマスメディアのような公共圏の制度から次第に分離され、道具的行為の組織は複雑さを重ねて次第に生活世界に侵入し、生活世界の機能を吸収するようになる。しかし、ハーバーマスはシステムに対して否定的ではなく、その機能の一つである行為の調整による統合的效果を認め、生活世界によって与えられる「社会的統合」と対照して、これを「システムの統合」と呼んだ。複雑化する社会、より可動的、微分的になった人々において、「社会的統合」はますます困難となったため、経済や国家行政等の世界による「システムの統合」によって人々の負担を軽減し、そのシステムは社会に貢献しているとハーバーマスは述べている。

システムの社会への貢献およびその必要性は認めるが、ここで注意したいのは、貨幣と

権力のシステムは、あらかじめ道具的な行動パターンを確立し、人々は自然にそのパターンに組み込まれることである。現代社会のほとんどが道具的行為によって、最終的な目標が決められ、人々はごく自然に作られた道筋を辿っている。場合によっては最終的な目標は実際にかかわっている人々は知らず或いは意識することなく行為を続けていることがある。これはコミュニケーション的行為である生活世界とは対照的である。ハーバーマスの考える生活世界においては自ら選択した目的を追求する自律性を持つが、システムにおいては自らの行為の手段を選ぶことはできても最終目標が決められているため、自律性をもっているとはいえない。

では、現代社会の人々の暮らしにおいて、自律性もったコミュニケーション行為である生活世界が存在しているかについて考えてみると、現代の生活世界のほとんどがシステムにより植民地化されているといえよう。少子・高齢化社会や人間関係の希薄などの社会課題に対応し、これまで経済市場や行政によってシステムの整備が進められ、これらの社会課題に対応している。しかし、それでも地域で発生する多くの課題あるいは住民のニーズに対応しきれていない現状がある。現代社会は「単純な近代化」ではなく、ギデンズが用いた概念である「再帰的近代化」の段階を急速に進んでいるといえよう。産業技術の進化など、さらに複雑化する現代社会において、生活世界とシステムの二つのベクトルがバランスを取りながら地域において再帰的に動き続け、早いスピードで生成変化をしている。

その生成変化に合わせて、人々の生活のスタイルも生成変化し、これまで地域或いは家族が持っていた生活機能の外生化が進んでいる。これまでの地域福祉研究において、「地域福祉は、地域社会における住民の生活の場に着目し、生活の形成過程で住民の福祉への目を開き、地域における計画や運営への参加を通して、地域を基礎とする福祉と主体力の形成、さらに、新たな協同社会を創造してゆく、一つの分野である」〔右田紀久恵, 1993, ページ: 7-8〕とし、地域福祉の内実化の重要性について述べたが、具体的な生活機能の外生化への言及は不十分である。

地域福祉にとって、生活機能をどのように捉えるかは非常に重要な項目であるが、これまで提起されてきた地域福祉の構成要素の中に生活機能の生成変化に対応する項目が少ない。単なる新たな社会福祉サービスの創出ではなく、いかに生成変化を続ける現代社会の中に存在するニーズを的確に把握するかがポイントである。そうした中で大橋はコミュニティソーシャルワークの機能の中で、ニーズキャッチ機能をあげていることは注目すべき点である。

そして、外生化された生活機能に対応していくための社会システムが必要である。都市化や産業の集中等により家族の世帯分化、住民の生活圏域の拡大等により、地域住民の持つニーズの更なる複雑化が予測される。

2000 年社会福祉事業法等の改正により、社会福祉法に地域住民の意見を反映させ、今後の地域福祉を総合的に推進する柱として地域福祉計画が新たに規定された。そして、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に地域の包括的な支援・サービス提供体制である

地域包括ケアシステムの構築が進められている。このように地域を起点として展開していくシステムの整備が着実に行われる方向へと向かっている。

3-3 住民参加に関する検討

日本社会において、住民参加という言葉は様々なところで使われていると同時に、その重要性についても多くの研究者によって論説されている。しかし、都市化が進み、社会がシステム化され、近隣同士でも挨拶すら交わさないことが当然かのようにとらえられる関係性が希薄した社会へと変動している今、地方自治体において主権者である住民はその役割を果たすことがほとんどできていない。そして、住民意識の多様化や、行政自体の業務が複雑化することによって、行政側も住民の意見をくみ上げることが困難になってきている。地方自治体における主権者である住民は、現に地域において生活し、感情を持ち、欲求を持っている人であるからこそ、その意見は社会にとって必要とされる。当然ながら、役割や責任を放棄した住民に対しては、住民自身も決して期待はしていないであろう。

十八世紀のイギリスにおいて市民的公共性の原型ともいえるコーヒーハウスが始まった。ルイス・L・コーザーによれば十八世紀初めに約二千軒のコーヒーハウスがロンドンに存在していた [ルイス・L・コーザー、高橋徹訳、1970]。コーヒーハウスに入り、カウンターで1ペニーを払うと誰でも対等に、かつ自由に会話や討論に加わることができた。身分や礼儀作法・道徳とは無関係にその個人が主体として評価された。コーザーは「コーヒーハウスは身分差を解消した。しかもそれと同時に、新たな統合形態を作り出した。すなわちコーヒーハウスは、共通の生活様式や共通の家系に基づく連帯を、共通に意見に基づく連帯におきかえる役割を果たしたのである。ところで、共通に意見が発達しうるためには、前もってつぎのような条件が必要である。すなわち、第一には、人々が相互に討論しあう機会をもつことである。次には、彼らが自分だけの思想という孤立状態から引きづり出されて、公けの世界に入りこむ必要がある。それというのも、公けの世界においてははじめて個々の意見は他者との討議によって磨かれ、吟味されるからである。コーヒーハウスは、無数の個々の意見からひとつの共通の意見を引き出して結晶化し、それにはっきりとした形を与え、安定したものとするのにあずかって力があつた。つまり、新聞がまだ成し遂げていなかったことが、コーヒーハウスによって大規模に行われたのである」 [ルイス・L・コーザー、高橋徹訳、1970、ページ：22]。十八世紀のフランス革命に影響を与えた啓蒙思想家たちが多く集まったカフェ¹⁶と比較して、小林は、コーヒーハウスで行われた談義や世間話は近代市民社会を支える世論を形成する重要な空間となり、イギリス民主主義の基盤としても機能したと述べている [小林章夫、1984、ページ：262-263]。そして、コーヒーハウスは、表向き全ての人間に開かれた自由な理想世界で、近代的「公衆」はここに誕生

¹⁶ 代表的なカフェ・プロコップなどフランスのカフェにおいては、多くに思想家が自由な論議を重ねる場所であった。ディドロやダランベールもカフェに通ったからこそ、ロペスピエールのいう「フランス革命の序章」ともなった百科全書が生まれた。百科全書はフランス啓蒙思想の集大成であり近代合理主義の立場による知識の普及に大きな役割を果たした。

したという。ハーバーマスも著書の中でコーヒーハウスの没階層性がヨーロッパ近代の主体形成に与えた影響について論じている [ユルゲン・ハーバーマス、細谷貞雄訳, 1973]。コーヒーハウスは、市民の公共圏であった。しかし、ここで注意しておきたいことは、コーヒーハウスは男性を対象としていたため、ここでいう市民という枠組みには女性や子ども、言葉話すことができない者など多くの障害者も含まれていなかったが、決してこの人々は役割や責任を放棄した住民ではない。

コーヒーハウスのように、住民参加は歴史的に形成され、様々な参加的活動が実践される中から発生し、創意工夫されてきた。住民参加は住民が主体的に参加するものであり、行政等の一方的な呼び込みでは充実した住民参加は実現できない。むしろ、行政より住民が主導し、住民権力の実現が必要である。住民には主体性が求められ、能動的な活動が必要であると同時に、住民参加を充実させる環境整備が必要不可欠である。環境整備には人的、物的、金銭的な支援のほか、コーヒーハウスで行われたような常に情報が公開されていて、情報が提供されていることも重要な要件となる。そこには「住民参加」(ソーシャル・キャピタル)、「コミュニケーション的合理性」(ハーバーマス)「リゾーム」「逃走論 (現在から逃走し新しい世界を求める)」(ドゥルーズ)などと共通するものがみられる。

3-4 地域福祉計画に関する検討

これまで多くの研究者によって地域福祉の推進における地域福祉計画の重要性について説明されてきた。右田は、早い段階で、労働者・地域住民を権利主体、生活主体、生存主体と捉え、地域福祉を労働者・地域住民の生活保障と、個としての社会的自己実現を目的とする公私の制度・サービス体系と地域福祉計画・地域組織化・住民運動を基礎要件とする〔右田紀久恵，1973，ページ：1〕と整理した。

日本の社会福祉領域における本格的な計画づくりは「高齢者保健福祉推進10か年戦略（ゴールドプラン）」（1989年）を経て、社会福祉八法改正（1990年）において社会福祉事業の提供体制の中心が市町村となったことにより、市町村老人福祉計画の策定が義務づけられことから始まった。その後、地方自治体には障害者基本計画（ノーマライゼーションプラン）、児童育成計画（エンゼルプラン）、介護保険事業計画、障害者基本計画、次世代育成支援行動計画等の様々な計画の策定が求められるようになった。¹⁷

一方で計画について次のような指摘がある。濃沼は社会保障研究所のシンポジウムにて次のように述べた。

医療計画、老人保健福祉計画とも、そのめざす理念とは裏腹に、霞が関から都道府県、市町村へと、旧態依然の上意下達の政策手段が踏襲されており、次々に出される上部団体からの指示と、増えた業務の消化に汲々としている行政の最前線が少なくない。地方の特性を生かした計画が推奨されても、国から示された作成指針に従うことが精一杯というところが少なくない。

中略

理想的な計画を実施する財源や人材の確保は、地方自治体独自ではとてもとまらないとすれば、補助金の支給なりモデル地域の指定なりが、計画策定の際の最大の関心事となる。したがって、計画は行政の上部組織の技術的助言を仰ぐというやり方で、できるだけ上部団体のおメガネに適うような内容になりがちである。

中略

地方分権を推進するとの目論みは、そのやり方次第では、中央集権をますます強める結果に終わってしまう恐れがある。〔濃沼信夫，1994，ページ：9〕

厚生労働省による社会福祉基礎構造改革では国民の期待に応えることができる社会福祉の共通基盤を作り上げるために検討された。その基本は「個人が家庭や地域において人と

¹⁷地方自治体において、地域住民の状態やニーズについて量・質ともに調べ把握し、計画的に福祉サービスを提供することは重要な役割である。そして、PDCAサイクル（Plan→Do→Check→Action）で策定した計画を実行し、実行した成果に対して評価し、その評価を参考に反省し、よりよく改善していくこと、つまり再帰性を持ちながら次の計画につなげていくことは必要不可欠である。

しての尊厳をもって、その人らしい生活ができることを保障することにあり、そのために個人に対して社会連帯の考え方に立った支援を行うこと」である。

社会福祉基礎構造改革の流れを受けて、2000 年 6 月には社会福祉事業法を含む関係法律の改正が行われ、「社会福祉事業法」は「社会福祉法」に改称され、施行された。社会福祉法の大きな柱となったのは、福祉サービスの措置制度から契約制度への移行、利用者本位の社会福祉制度の実施や地域福祉計画の策定等「総合的な地域福祉の推進」を行うことである。

社会福祉法第 1 条の目的規定に「地域福祉の推進」が加わり、第 4 条には地域福祉の推進及び地域福祉の推進主体と目的が明確化された。

（地域福祉の推進）

第 4 条

地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

これにより地域住民が地域福祉の推進主体として明確に位置付けられた。

そして、社会福祉法第 107 条、108 条では地域福祉計画について規定され、2003 年 4 月 1 日から施行された。

（市町村地域福祉計画）

第 107 条

市町村は、地方自治法第 2 条第 4 項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、または変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営む者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

（都道府県地域福祉支援計画）

第 108 条

都道府県は、市町村地域福祉計画の達成に資するために、各市町村を通ずる広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「都道府県地域福祉支援計画」という。）を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、公聴会の開催等住民その他の

者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。

- 1 市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項
- 2 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項
- 3 福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項

社会福祉法によって地域福祉計画は地域福祉の推進を目的とした行政計画として規定された。¹⁸しかし地域福祉計画は法律上の義務とはなっていないため、自治体によって対応が大きく異なる。積極的な自治体は早期から公聴会を開くなど、地域住民の声に耳を傾け、地域福祉計画に取り組んでいる。一方では、2015年3月時点、全1,741市町村の中で「策定済み」である市町村は1,191に留まり、策定率は68.4%である。前年より2.4%増加しているが、いまだ3割以上の市町村が策定せず、地域間における格差が生じている。地域福祉計画の策定格差を生んだのは法定義務化されていないことだけではなく、以下のような理由も考えられる。

社会福祉法の中で地域福祉計画は、地域における社会福祉サービスの量を明らかにすることではなく、提供するサービスの質、地域福祉活動の在り方、住民参加のレベル等、かなり広範囲な内容を含み、その内容も抽象的であり、理解が困難である等の理由が指摘されている。

これを受けて2001年に全国社会福祉協議会の地域福祉計画に関する調査研究委員会は『地域福祉計画の策定に向けて（地域福祉計画に関する調査研究事業報告書）』を刊行し、2002年には厚生労働省社会保障審議会福祉部会が「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」を発表した。

全国社会福祉協議会の地域福祉計画に関する調査研究委員会は、社会福祉法第107条の市町村地域福祉計画の内容に合わせて、それぞれの例を示している。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
情報提供、福祉サービス利用援助、苦情対応、福祉総合相談など
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
圏域の設定とサービス基盤の整備、社会資源の有効活用、ケアマネジメント体制の充実、人材育成など
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

¹⁸ 地域福祉計画が行政計画として規定される前に、1983年に行われた社会福祉事業法の改正に伴い、社会福祉協議会は法定化され、1984年に全国社会福祉協議会から『地域福祉計画—理論と方法—』が発行された。この中の地域福祉計画は社会福祉協議会が中心となって策定するものではなく、住民主体による地域福祉活動の在り方や地域組織化の方向性などを協調し、行政計画の補完的側面と行政計画への問題提起を地域福祉計画の役割としている。

ボランティア・NPO 支援、コミュニティ活動の支援、新しい住民参加の福祉サービスや活動への投資など

社会福祉法においては広範囲な内容を掲げているが、社会福祉協議会の地域福祉計画に関する調査研究委員会で示されたのは住民参加や既に存在しているサービスの利用促進に留まっている。

厚生労働省社会保障審議会福祉部会報告の中で、地域福祉推進の理念が 4 つあげられている。(1) 住民参加の必要性、(2) 共に生きる社会づくり、(3) 男女共同参画、(4) 福祉文化の創造である。そして地域福祉推進の基本目標は (1) 生活課題の達成への住民等の積極的参加、(2) 利用者主体のサービスの実現、(3) サービスの総合化の確立、(4) 生活関連分野との連携である。更に、「地域福祉計画は、老人保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画、児童育成計画、その他の関連する計画との整合性を持ち、かつ、福祉・保健・医療及び生活関連分野との連携を確保して策定される必要がある」としている。その方法として「行政全体での取り組みが不可欠であり、関係部局が一同に会した地域福祉計画の検討会を開催したり、部局を横断した職員による地域福祉計画策定のためのプロジェクトチームを立ち上げる」ことをあげている。

1990 年社会福祉関係八法の改正、介護保険制度の導入、社会福祉基礎構造改革の流れを受けて、社会福祉法 4 条、107 条、108 条が規定され、福祉サービスの一元化や福祉の統合化が進み、地域福祉をベースとする再編が行われている。また、「住民参加」、「福祉の統合化」、「自立」等をキーワードとして、行政、社会福祉協議会、住民の新たな関係性の構築が求められている。筆者はそのキーワードの根源に「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」等の表象があると考え、後述している。

「住民参加」は策定委員会、住民懇談会、住民説明会、公聴会等さまざまな方法が繰り返される。地域福祉策定の過程¹⁹の中で住民²⁰は憲法 25 条や 13 条の意味、ロールズの格差原理、偏見・差別の解消等の「福祉正義」や要支援者の地域での生活課題のニーズやサービス等を学習、理解（福祉教育の必要性）²¹しながら、主体形成をしていくのである。

地域福祉計画は、自治体（地域福祉計画）と社会福祉協議会（地域福祉活動計画）と住

¹⁹KJ 法やブレーン・ストミング等の手法を取り入れる場合もある。

²⁰ ①市民（公募等）、②福祉サービスを必要とする者又はその家族、③高校生または大学生、④ボランティア活動または地域福祉活動等を行っている者、⑤民生委員・児童委員、⑥福祉・医療・保健分野において専門資格を有する者、⑦社会福祉を目的とする事業を営営する者、⑧NPO 法人、⑨町内会等

²¹ 小松は、ドイツにおいてはルーマンの社会システム理論が積極的に受容され、展開されていることを提示し、ドイツの新しい施策にも言及している。現在のドイツでは、従来の社会福祉職の二つの柱であった①ゾツィアルペダゴグ（社会的教育主事）資格と②ソーシャルワーカー資格とを統合して「ゾツィアーレ・アルバイト：社会福祉・福祉活動という統一的な職業資格へまとめようとしている、ことを紹介している。[小松丈晃, 2013, ページ:143-144]

民が協働して推進して実現していくのであり、その過程において理論仮説、実践仮説等が思考される等、再帰的なリレーション・ゴールの視点が重要であろう。

地域福祉計画は研究所や大学等がコンサルテーションとして関わる場合が多い [大橋謙策、宮城孝、原田正樹，2001，ページ：203]。宮城は計画策定及び進行過程のコンサルテーションとしての特徴を五点あげている [大橋謙策、宮城孝、原田正樹，2001，ページ：204-207]。

① 地域性

都市部、農村部の特質、地域の自然、文化、風土、地域に特徴的な福祉ニーズ、サービス、地域特有な社会関係・力学的な関係など

② 地域の関係性

自治体首長のリーダーシップ、行政と社協との関係、更に社会福祉法人、医師会、住民代表等の関係

③ 住民の主体形成

住民相互の関係性、地域によるコミュニケーションの違い、特に都市部の弱さ、「福祉教育」の重要性、ボランティア、NPO としての住民参加等

④ 社会福祉協議会の重要性

公共性をもった民間機関としての社協の役割、住民の主体形成としての役割、地域でのコミュニティソーシャルワークを展開する推進主体としての役割等

⑤ 計画の進行管理

地域福祉計画の進行に対してのモニタリング、評価等の進行管理の重要性

福祉計画における策定・過程・評価に対する代表的な視点には、次の三つがある。

タスク・ゴール（課題達成の目標・評価）

計画に盛られたサービス目標量や数値目標の達成の過程、ニーズの充足度等のアウトカム評価、地域生活課題への問題解決のために、ニーズの充足度、サービスの目標量やシステムの在り方、財源等の住民にとっての課題を明確にし、その達成のための過程におけるアウトカム評価である。サービスを単なる数値で図るのではなく、知的障害者、精神障害者、身体障害者、子ども、高齢者等に対する「ケアの質」、差別、偏見を無くす「福祉正義」の実現等、数値化が困難なところも重視すべきであろう。

プロセス・ゴール（過程における福祉意識の差異）

計画作成の過程で利用者・住民がどのように意識を変化させてきたか、住民の参加や主体形成や協調等の意識が変容し、問題発見、問題解決等の能力は向上したか、計画づくりを通してネットワークがどの程度強まってきたか等、作成過程を重視した評価である。

地域にはさまざまな価値観をもった住民が集まっている。また、メンタルも多様であり、フィジカルもさまざまである。それらの差異を認め合い、すべての人が地域社会の中で自由を多角的に創造し、行動できる「共生」の視点を根底にもって、プロセス・ゴールの「住

民参加」、「主体形成」、「福祉意識」、「福祉教育」等を再帰的にモニタリングすべきであろう。

リレーションシップ・ゴール（関係力学の変化）

地域の住民相互間、住民と福祉組織間、住民と行政機関等の間にコミュニケーションを築くことが出来るか。更に行政と利用者の力関係の変化や、地域の権力構造の変化等、福祉を取り巻く政治力及びパートナーシップをコラボレーションの視点からみた変化度の評価である。

住民、福祉機関、自治体、社協等が協働し、地域福祉計画のプロセスを行うのであるが、過程において住民と住民、或いは住民と自治体等で権限の委譲等が行われる。SR アーンスタインの「形式的参画段階」から「住民権力の段階」に至る。

【第四章 リゾームとしてのコミュニティ】

第四章のテーマは「リゾームとしてのコミュニティ」とした。

本章はまず近代と近代以降について説明している。近代の特徴としては大きな物語の失墜と第三者の審級の衰退を挙げた。大きな物語としては、神、国王、統治者、旧憲法の天皇、家制度の戸主等が考えられたが、その存在が消滅した。第三者の審級は大澤真幸の造語である。超越的な他者あるいは共同体を位置づける超越的な他者のまなざしのことである。そして脱近代（あるいは近代後期）として「小さな物語」、「ポストモダニズム」、「再帰的近代」等が現れた。「リゾーム」も現代社会と高度資本主義のメタファーとして用いられることがある。

歴史的な見方として、次に日本の地域福祉の流れを概観した。「福祉三法の時代」、「福祉六法の時代」、「施設ケアの反省とコミュニティ形成の時代」、「福祉八法の時代」、「介護保険法成立の時代」、「地域福祉の時代」、「地域包括ケアの時代」等を通時的に概観した。現在は地域福祉の新しい展開の時代であり、その実践をリゾーム的とし、その地域をリゾーム的共時態と表現した。時代を単に「流れ」として捉えたが、今後の課題は時代の区分を段階論で分析すべきであると思う。

地域においては諸要素が自由に横断的にリゾーム的に接続を繰り返している。その接続はコミュニケーション行為となっている。そこで、ハーバーマスの「コミュニケーション行為」を取り上げ、コミュニケーションが基になっている「間身体性」（西村）、「求めと必要と合意」（大橋）、「対話的行為」（小野）について述べている。また、コミュニティは時間的・空間的に生成変化し、通時的に見ると希薄が進んでいることを確認した。

第四章 リゾームとしてのコミュニティ

4-1 再帰的通時態・リゾーム的共時態

リゾームは、ツリーのアンチテーゼとして存在する。ツリーの特徴は、特権的な中心（幹）には派生的な要素（枝や葉）が従属している。二元的論理によって展開され、道徳を強調する。これに対して、リゾームは、あらゆるベクトルと許容する脱中心化（多数の根茎が自由に伸びる）であり、伸びた根茎と根茎が接合し、それぞれが特徴を持った出来事として成り立つ。多様性を認め、切断を認める。

「脱近代」を目指す指導の潮流には、大きくポストモダニズムと再帰的近代がある。フーコーやドゥルーズ、デリダらが牽引したポストモダニズムは、近代以降の意味を持ち、時代の分化ではなく「モダニズム」の文化や価値観に対する批判的な意味合いを含む現代的な文化や価値観を総合した考え方である。

フーコーはかつての国王（権力者）には殺す権力があったという。日本においては天皇の存在、家族制度の戸主等絶対的な権力があった。このように、近代の国家や家族にはメタ（大きな物語）の存在があった。

近代以降、日本国憲法第 1 条では天皇を日本国と日本国民統合の「象徴」と規定した。象徴天皇制の成立である。それまで絶対的権力を有していた天皇は、国政に関する権能を全く有さない（日本国憲法第 7 条）とした。主権は国民の総意へと移行した。旧民法では家の構成員は戸主と家族であり、戸主は一家を統率する権力を持っていた。そして戸主権及び相続の継承は長男であり、家を守る家族制度があった。民法改正により戸主を中心とする家族制度はなくなり、1947 年 4 月 19 日に「日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律」が公布され、日本国憲法と同じく 5 月 3 日に施行された。法律のみならず人口構造、世帯人数の変化、「核家族」等の家族に対する意識変化によって、以前家族の中に存在していた絶対的権力は薄れていった。大きな物語（マスターナラティブ）の崩壊、第三者の審級の衰退、「小さな物語」、「微分化された物語」が現代の特徴になった。また、ギデンズやベックの再帰的近代も大きな物語の衰退を根底において、現代社会の特徴と捉えている。

歴史的展開から日本の地域福祉を見ると、その歴史は明治・大正時代に農村部において家族や親族間、あるいは小さな自治単位で展開された「講」や「結い」などの相互扶助である。明治後期に入ると、産業の発達、資本主義社会による貧富の格差の拡大などにより、慈善事業やセツルメント運動、方面委員、民間社会事業団体などの社会事業が行われた。戦後の混乱期には多くの生活困窮者、戦災孤児、傷痍軍人が生まれたことにより、要援護者に対する援護活動が課題となり、1946 年には生活保護法、1947 年には児童福祉法、1949 年には身体障害者福祉法が施行され、福祉三法体制が作られた。しかし、当時の施策は地域福祉への関心は限定的であり、収容保護を目的とした施設の整備が中心であった。1951

年には、社会福祉事業法が制定された。全国から市町村まで一貫した振興連絡機関を設置するため中央社会福祉協議会（現在：全国社会福祉協議会）が設立され、都道府県・市町村社会福祉協議会の組織化、コミュニティ・オーガニゼーション理論による地域組織化の基盤形成が行われた。1960 年には高度経済成長期に入り、人々の生活問題への関心が深まり、貧困対策とともに保健衛生への関心も広がり、1960 年には精神薄弱者福祉法、1963 年には老人福祉法、1964 年には母子福祉法が制定され福祉六法体制ができた。この時代は急速な工業化、都市化が進み、人口は都市に集中し都市の過密化が進んだ。対照的に農村では出稼ぎなどにより過疎化が進んだ。一連の流れによって伝統的な地域社会は徐々に変化し始めた。1962 年には社会福祉協議会基本要綱が制定され、1966 年には国庫補助によって市町村社会福祉協議会に福祉活動専門員が設置され、市町村社会福祉協議会が地域福祉を推進する体制が整備された。

1970 年代に入ると、高度成長期に行われた経済を優先した社会づくりを反省し、地域社会の再編成を目標に掲げたコミュニティ政策に重点が移行しつつあった。1969 年には国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告から『コミュニティ生活の場における人間性の回復一』が出され、コミュニティは「正しい地域の自主的責任体制に基づく主張の場」〔委員長：清水馨八郎，1969，ページ：2〕として位置づけられた。同時期に 65 歳以上の人口は 7%を超え、高齢化社会に突入し、介護の問題など高齢者の生活にかかわる社会課題が浮き彫りとなった。²²社会福祉においては、施設ケアのアンチテーゼとしてコミュニティケアを置き、地域福祉の理論への追求と体系化を追い求めた。1971 年には中央社会福祉審議会による答申『コミュニティ形成と社会福祉』では、施設ケアと在宅ケアの関連性を整理し、コミュニティの形成の必要性を明らかにした。全国社会福祉協議会は 1970 年代後半には日本各地において盛んに行われた在宅福祉サービスの動きを踏まえ、在宅福祉サービスの在り方研究委員会を組織し、1979 年には『在宅福祉サービスの戦略』を公表した。この「戦略」の中では社会福祉におけるニーズについて述べられている。社会福祉のニーズを「貨幣的ニーズ」と「非貨幣的ニーズ」に分け、「貨幣的ニーズへの対応は第一義的には経済保障を含むいろいろの社会的諸施策で行われるべきであったのに、これらの諸施策が十分機能しなかった段階で、これらの諸施策の機能を代替し、補完する形で、社会福祉政策が考えられていた時期は終わりをづけ、むしろこれからの社会福祉は現金給付では対応できない非貨幣的ニーズを主要な政策課題としていくことになる」〔全国社会福祉協議会編，1979，ページ：28〕と述べた。1981 年には国際障害者年のテーマである「完全参加と平等」の考え方からノーマライゼーションの理念の普及に努めた。1970 年代後半から経済成長の低下に伴い財政状態が厳しくなり、福祉行政は地方公共団体へ移行し、地方公

²² 1972 年に有吉佐和子の小説『恍惚の人』がベストセラーとなり、高齢者の介護について社会に向けて発信した。1973 年には「福祉元年」と名付け、高齢者の医療の無料化や年金の物価スライドが実施された。

共同体の財政負担率が上昇した。高齢化率の上昇に伴い地域社会における福祉ニーズへの需要が高まり、これまで低所得高齢者を中心に行われてきた福祉サービスの対象は拡大し、低所得者世帯に限らない多元化した在宅福祉サービス供給主体となった。

1990 年代に入ると、地域福祉は飛躍的に展開され、実体化した。高齢化社会に対して具体的な施策が計画的に行われるようになった。1989 年には「高齢者保健福祉推進十か年戦略」（ゴールドプラン）が進められ、1994 年には「新高齢者保健福祉推進 10 か年戦略」（新ゴールドプラン）、1999 年には「今後 5 か年の高齢者保健福祉施策の方向」（ゴールドプラン 21）へと連続的に立案された。1990 年には福祉関係八法及び社会事業法の改正²³により、地域福祉の理念が組み込まれ、ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイを含む居宅介護事業が明記された。また、施設入所措置権が市町村へ移行した。1994 年には「21 世紀福祉ビジョン」が出された。1995 年に発生した阪神・淡路大震災を契機に、ボランティア活動が持つ社会的役割について再確認し、行政とは異なった独自の意義を持つことが認識された。1998 年には特定非営利活動推進法が制定され、有機的な連帯²⁴が形となり認められた。1997 年には介護保険法が成立し、2000 年に施行された。介護保険法は地域の中で自立した生活を行えるよう環境の整備を目的とし、従来の施設収容型の福祉制度から在宅福祉へと方向転換した。そして、2000 年には社会福祉事業法は「社会福祉法」へ名称改正され、これまでに整理されてきた社会福祉の理念を総括する形となった。

2000 年以降、政府は総合的かつ計画的な施策を進めるようになった。2005 年には介護保険法の改正を行い、住み慣れた地域で生活を継続できるように小規模多機能型介護や夜間対応型介護のような地域に密着したサービスの提供を進め、地域包括ケアの考え方を打ち出し「地域包括支援センター」²⁵の設置を進めた。2005 年には障害者自立支援法が制定され、利用者が自らサービスを選択することができ、身体障害、知的障害、精神障害の種別に関係なく一元的福祉サービスの利用が可能となった。同時に「障害があっても普通に暮らせる地域づくり」を行うため、入所施設から地域への移行や一般就労への移行が進められた。2013 年には「障害者総合支援法」へと改称した。難病患者等を含む対象の拡大とともに、自立にとどまらず地域社会においてともに生きることを実現すべく福祉サービスの充実を図り、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することを打ち出した。地域生活支

²³ 福祉関係八法及び社会事業法の改正により、1993 年より市町村、都道府県レベルにおいて老人保健福祉計画の策定が義務付けられた。高齢者介護のための専門職を育成するため、更には民間事業所による参入を見込み、「社会福祉士及び介護福祉士法」（1987 年）、「精神保健福祉士法」（1997 年）を成立させ、資格制度を導入した。

²⁴ デュルケムの『社会分業論』では、社会的連帯の二類型について提起した。「機械的連帯」は類似に基づいた等質的な単純な結びつきである。これに対して、「有機的連帯」は人々の能力や個性を生かした役割分担が発達し、個別化が認められた複雑な結びつきである。

²⁵ 地域包括支援センターの 4 つの機能は、①総合相談支援、②虐待の早期発見、③包括的・継続的ケアマネジメント支援、④介護予防ケアマネジメントである。

援事業²⁶等の新しい障害保健福祉施策が行われるようになった。児童福祉制度においては、1998 年に保育所の利用手続きが市町村の措置から保育所を選択できるシステムへと変更した。急速な少子化の進行によって、2003 年には次世代育成支援対策推進法及び少子化社会対策基本法が策定され、2009 年には次世代育成支援対策後期計画が策定され、2010 年に実施された。2004 年には児童福祉法及び児童虐待防止等に関する法律の改正を行い、地域の果たすべき役割を明確化した。²⁷2005 年には児童福祉法の中に子育て支援事業²⁸を位置づけ、市町村の実施努力義務として規定された。

社会保障審議会福祉部会報告で発表された「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」²⁹（2002 年 1 月）では住民参加と行動が必要であると説明し、地域福祉について次のように述べられている。

「この際、一人ひとりの地域住民に対して、社会福祉を限られた社会的弱者に対するサービスとしてではなく、身近な日々の暮らしの場である地域社会での多様な人々の多様な生活課題に目を向け自発的、積極的に取り組んでいただけるよう訴えたい。また社会福祉を消極的に単なる特定の人に対する公費の投入と考えるのではなく、むしろ福祉活動を通じて地域を活性化させるものとして積極的な視点でとらえていただけるよう強く訴えたい。」

中略

「今こそ、共に生きるまちづくりの精神を発揮し、人々が手を携えて、生活の拠点である地域に根ざして助け合い、生活者としてそれぞれの地域で誰もがその人らしい安心で充実した生活が送れるような地域社会を基盤とした福祉（地域福祉）の推進に努める必要がある」〔社会保障審議会福祉部会、2002〕

²⁶ 「障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営む」ことができるよう、住民に最も身近な市町村を中心に行われる事業である。都道府県が担う事業は、専門性の高い相談支援、広域的な支援、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣、研究事業を含むその他の事業。市町村が担う事業は、相談支援、成年後見制度利用支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、理解促進研修・啓発、自発的活動支援、市町村が必要と思われるその他の事業。

²⁷ 市町村は児童虐待の通告先等の役割を担い、地方公共団体は児童虐待の状況把握及び情報交換のため関係機関をまとめ、子どもを守るための地域ネットワークを設置することができるとし、法改正に伴い要保護児童対策地域協議会の設置を努力義務とした。

²⁸ 子育てに関する情報提供や助言を行う。市町村において子育て中の親子が交流できる場の設置や子育てに関する専門的な支援を行うことのできる子育て支援拠点事業などが実施されている。

²⁹ この報告の中で、地域福祉推進主体の例示として「地域住民、要支援者の団体、自治会・町内会、地縁型組織等、一般企業、商店街等、民生委員・児童委員、福祉委員等、ボランティア、ボランティア団体、特定非営利活動法人（NPO 法人）、住民参加型在宅サービス団体等、農業協同組合、消費生活協同組合等、社会福祉法人、地区（校区）社会福祉協議会、社会福祉従事者（民間事業者を含む）、福祉関連民間事業者（シルバーサービス事業者等）、その他の諸団体」をあげている。この中には行政機関は明記されていないことから、地域において独自に展開していくことが期待されているといえる。

以上の流れから地域に対する関心はガバメント（統治・国政のトップダウン))に限らず、ガバナンス（協治・国民、市民、住民の合意）の考え方の中に地域への関心が大きく現れていることが分かる。³⁰このように再帰的通時態から見た地域福祉はその時代に合わせて様々な施策が取り組まれてきた。

リゾーム的共時態から見る地域福祉は2008年3月に出された『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書 地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—』³¹（以下「報告書」と略）に求めることができる。報告書には高齢者や障害者分野の公的な福祉サービスの質と量は充実してきたとふれつつも、「制度の谷間にあって対応できない問題があるほか、住民の多様なニーズについて、全て公的に対応することは不可能であり、また適切でない」と指摘し、「新しい地域福祉のあり方を検討することが緊要な課題である」と述べた。報告書はこのような認識をもち、これからの地域福祉のあり方は「新たな支え合い」であるとし、「住民が地域の生活課題に対する問題意識を共有し、解決のために協働することは、地域でのつながりの強化、地域の活性化につながることを期待され、その意味で、地域福祉は地域社会を再生する軸となりうる」と結論付けた。

再帰的通時態としての地域福祉から見えた社会福祉協議会の形成、サービス供給主体の多元化、非営利活動の推進、市町村を中心としたシステムづくり、自立支援の強化など、いずれも地域福祉を推し進めるために行われ、それぞれが地域において展開するための根茎の一部である。リゾーム的共時態としての地域福祉から見えた新たな支え合いや協働は根茎と根茎をつなぐポジションである。根茎と根茎が自由に接合し、地域において再帰的にリゾーム的に展開し、地域のニーズをフォローしていく要素となりうる。

高齢者分野では後期高齢者の著しい増加³²が予測されており、また単身や夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者の増加が見込まれている。さらに厚生労働省老健局が実施した「介護保険制度に関する国民の皆様からのご意見募集（結果概要について）」〔厚生労働省老健局，2010〕によれば、介護が必要になった場合でも7割以上が自宅での介護を希望している

³⁰ 1969年に「地方自治法」が改正され、自治体レベルにおける民主的・能率的な行政を目指した。1999年には地方分権改革を目指し大幅な改正が行われ、「地方分権一括法」が施行され、自治体レベルで地域福祉を推進する条件が整備されることにより、福祉分野において地域が担う役割の重要度がさらに注目された一つの要因となった。

³¹ 2007年10月に厚生労働省社会・援護局のもとに「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」（座長：大橋謙策）が設置され、11回の研究会を経て2008年3月末に報告書を提出した。

³² 厚生労働省は2015年の75歳以上の高齢者は1646万人（13.0%）と発表し、その数は2025年には2179万人（18.1%）になる予測を出している。

「今後の高齢者人口の見通し」厚生労働省発表

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/link1-1.pdf 2016年11月7日アクセス

ことが分かる。終末期医療のあり方に関する懇親会が実施した「終末期医療に関する調査」[終末期医療のあり方に関する懇親会，2010]によれば、介護のみならず、医療に関しても自宅で療養したい国民が 6 割に達する。住み慣れた地域に住みたいという希望を社会において実現するため、「地域包括ケアシステム」の構築が求められた。2012 年度施行した改正介護保険法では国及び地方公共団体が地域包括ケアシステムの推進を図る義務を担うことが示された。

介護保険法

(国及び地方公共団体の責務)

第 5 条

(略)

3 国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するよう努めなければならない

翌 2013 年には「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プログラム法) が成立し、地域包括ケアシステムが明文化され、その目的が示された。

持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律 (プログラム法)

(医療制度)

第 4 条

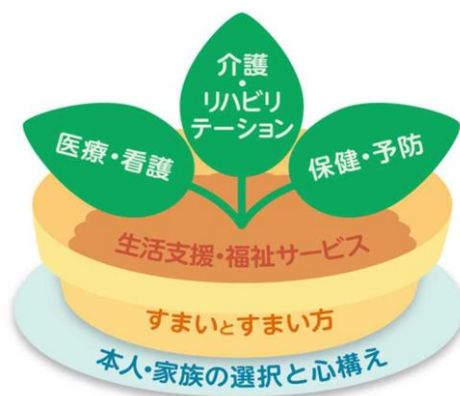
(略)

4 政府は、医療従事者、医療施設等の確保及び有効活用等を図り、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、今後の高齢化の進展に対応して地域包括ケアシステム(地域の実業に応じ、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防(要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。次項及び同条第二項において同じ。)、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう。次項及び同条第二項において同じ。)を構築することを通じ、地域で必要な医療を確保するため、次の掲げる事項及び診療報酬に係る適切な対応の在り方その他の必要な事項について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

地域包括ケアシステムは主に超高齢化社会に対応したシステムとして打ち出され、介護保険制度の枠の中に留まるものではなく、五つの構成要素「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」「福祉・生活支援」「住まいと住まい方」が「ばらばらに提供され

るのではなく、それぞれの役割に基づいて互いに関係しながら、また連携しながら在宅の生活を支えている」〔三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社，2013，ページ：2〕システムである。その関係は「植木鉢」に例えられている。

図3 地域包括ケアシステム



出典：地域包括ケア研究会．（2009）．地域包括ケア研究会報告書 ～今後の検討のための
論点整理～．ページ：2

この図は、従来は並列関係として捉えられた五つの構成要素は「捉え直すことにより、地域包括ケアシステムにおいては、『介護』『医療』『予防』という専門的なサービスの前提として『住まい』と『生活支援・福祉サービス』の整備があること」〔三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社，2013，ページ：2〕を表している。

地域包括ケアシステムは高齢者分野を中心としての展開に留まっているが、多様な関係主体による連携を目的としているため、筆者が考えているリゾームの形に通ずる部分がある。

4-2 コミュニケーション的出来事

ハーバーマスの用語でコミュニケーション的行為を使用している。著書『コミュニケーション的行為の理論』の基軸となる概念である。ハーバーマスは、行為概念の主として「コミュニケーション的行為」とともに「目的論的行為」、「規範的行為」、「演劇的行為」の四つの基本概念に還元できるとして説明している。「目的論的行為」は一定の目的を実現するための行為である。その場合、他者の関わりを通して自己の目的を実現するための手立てとして行為し、他者の意思決定に影響を及ぼす場合は「戦略的行為」へと変化する。「規範的行為」は集団の中で承認された「規範」に服従または衝突する行為である。「演劇的行為」は他者（観客）に対する自己表現を行う行為である。自己表現を通して、他者（観客）に印象を植え付ける。但し、この自己表現を通して自己の目的を果たすために他者（観客）をコントロールする意図があった場合、「戦略的行為」へと変化する。「コミュニケーション的行為」は言語を必須としており、複数の行為者が「それぞれの行為のプラン、したがってそれぞれの行為を強制的に調整するために、行為の状況に関する諒解を求める」[ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳，1981=1985，ページ：上 128]行為である。

また、ハーバーマスは著書の中で、四つの基本概念について「客観的世界」、「社会的世界」、「主観的世界」に関連付けて説明している。「目的論的行為」は「客観的世界」の中で目標をもって意図を展開することである。「社会的世界」は規範の総体として位置づけられ、「規範的行為」は「客観的世界」に加え「社会的世界」にも関連する。「演劇的行為」は「客観的世界」と「社会的世界」に加え、対する概念である「主観的世界」にも関連する行為である。ハーバーマスは「主観的世界」とは「行為者が、他の者に比べて特権的な接近をもっている行為者自身の主観的体験の全体」[ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳，1981=1985，ページ：上 137]と述べている。「客観的世界」と「社会的世界」は「外的世界」とすると、「主観的世界」は「内的世界」として理解される。「演劇的行為」は外的世界によって制限されることによって、異なる内的世界に関連し、内的世界を他者（観客）に表現する。「目的論的行為」、「規範的行為」、「演劇的行為」は世界と直接連関していることに対して、「コミュニケーション的行為」の特徴は「反省的仕方世界との連関をもつ」[ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳，1981=1985，ページ：上 148]ことである。ハーバーマスは相互行為である「コミュニケーション行為」は他者との反省的連関は言語でしか表現できず、言語が媒体である。そして、ハーバーマスは「コミュニケーション的行為のモデルは行為をコミュニケーションと同一視はしない」[ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳，1981=1985，ページ：上 150]とし、「コミュニケーション」とは異なり、「会話」ではなく、「相互行為」（社会的行為）であることを強調している。また、「言語は諒解に奉仕する一つのコミュニケーション媒体である。他方、行為者は、行為を調整するために相互に諒解し合いながら、それぞれ一定の目標を追求する。このかぎりでは、目的論的構造はすべての行為概念によって基本的である」[ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳，1981=1985，

ページ: 上 151]とした。ハーバーマスの「コミュニケーション的行為」は行為者が相互に言語的に了解し合うことによって、行為を相互調整する。福祉分野においても「コミュニケーション的行為」は重要な概念であり、機能である。しかし、ハーバーマスが強調する言語を媒体とする点に関しては当てはまらない。言語を発することのできない重度の障害者や、見当識障害・妄想・錯覚などの症状によって発する言語の正当性が保証できない認知症者など、言語による了解し合うことができず、行為を相互調整できないことになってしまう。例えば、部屋の温度や湿度が高すぎる或いは低すぎる場合、的確な言語によって表現できる人は不快と感じ、言葉を通して適切な環境になるよう申し出ることができる。同様な場合、言語によって表現できない人も不快と感じるが、その表現方法は言語ではなく、異なった方法によって表現しようとする。認知症者のBPSDもこのような当たり前と感じるような不快感から生じている可能性もある。支援者はこのような言語ではない表現を理解し受け止めなくてはならない。メルロ＝ポンティの「間身体性」の概念を援用し、西村は植物状態の患者への看護実践から「植物状態患者と看護婦との、はっきりとは見てとれない関係」〔西村ユミ, 2001, ページ: 217〕とし、「視線が絡む」や「手に感触が残る」といった看護婦の体験を記した。「視線が絡む」というのは、看護師が患者とコミュニケーションを図ろうとして目を覗き込むという行為が患者の目の奥深いところに入り込もうとする身体の運動志向性としての働きがある。更に、看護師の行動によって植物状態患者の身体は看護師に関わろうと向かっていくという運動志向性があり、両者の視線が瞬時に合うことによって「相互反転性」〔西村ユミ, 2001, ページ: 158〕が生じる。西村は『「視線が絡む」』という経験は、患者の<身体>がこちらに向かってくるという運動志向性であり、この患者の志向性が看護師の相手に関わろうとする志向性を喚起し、これに促されて看護師は患者の『ケア』に向かおうとする……『「視線が絡む」』という<身体>の原初的地層における知覚経験は、看護の営みが動的に生成されるその根源にあるものとして働いている〕〔西村ユミ, 2001, ページ: 162〕と述べている。また、「手の感触が残る」という体験値は看護師がコミュニケーションの場を確保しようとして植物状態患者の手に触れる場合、看護師の手が患者へと向かい、「彼の手に触れた途端、その手は触れられる手になる。そして握手をしている状態になると、どちらが触れてどちらが触れられているのかの区別は全く不明瞭になる」〔西村ユミ, 2001, ページ: 177〕とし、『「触れること」と『「触れられること」』が区別できないような場合における経験〕〔西村ユミ, 2001, ページ: 177〕において「間身体性」が成り立つ。「手の接触面を軸に、両者<身体>が力動的相互反転」〔西村ユミ, 2001, ページ: 177〕し、優しい手の感触に癒される感覚や和まされる感覚を経験し、ケアをする側からケアをされる側へと関係性が反転する。このような体験値は看護の世界のみならず、対人援助の様々な場面であり得る体験値である。AからBへの働きがあった場合、Bから働き返すことによって「主体」 - 「客体」ではなく、「主体」 - 「主体」の関係が成り立つ。このようなコミュニケーションは間主体的コミュニケーションとなる。

福祉分野において、小野はハーバーマスのコミュニケーション的行為の理論を援用し、

独自の3段階の対話的行為を展開している。対話的行為は、「話し手による妥当要求を掲げた発話行為の理解の段階、合意と諒解の段階、合意に基づく行為調整の段階」〔小野達也, 2014, ページ: 105〕である。

更に以前から大橋はコミュニティソーシャルワークとして求められる機能の中に「ICFの視点及び自己実現アセスメントシート及び健康生活支援ノート式アセスメントの視点を踏まえたケアマネジメントを基に、“求めと必要と合意”に基づく援助方針の立案及びケアプランの遂行」〔大橋謙策, 2005c, ページ: 22〕をあげ、「求め」・「必要」・「合意」のそれぞれの役割の重要性及び三つの要素が連携することは対人援助を行う上で必要不可欠であることを意識させられた。

大橋の「求めと必要と合意」、小野の「対話的行為」はいずれもコミュニティにおいて通底し、地域福祉の展開において重要な機能を果たす概念といえる。メゾレベルのコミュニティにおいて、相互行為によるコミュニケーション的出来事の連鎖が必要不可欠な要素であり、間主体的コミュニケーションによって成り立つと筆者は考える。

間主体的コミュニケーションを通して合意に基づく対人援助が行われた場合、その一つ一つが生成した事実であり、出来事として捉えられる。間主体的コミュニケーションは単なる行為ではなく、出来事であり、コミュニティの中で時々刻々とこのような出来事の連鎖が生成されている。ウィトゲンシュタインが著書『論理哲学論考』の中で一つの命題として「世界はものの集合ではない。成立していることがらの総体である」と取り上げたように、社会はコミュニケーション的出来事の総体によって成り立っているといえよう。

4-3 生成変化するコミュニティ

1969年に国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会は報告書として『コミュニティ生活の場における人間性の回復―』をまとめ、その中でコミュニティの定義は「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」〔委員長:清水馨八郎, 1969, ページ: 155-156〕であると述べた。この報告書はコミュニティが抱える問題を最初に取り組んだものである。「人間性の回復」という鮮烈なフレーズを入れたタイトルをつけた背景には、高度経済成長により急激な社会変化が起こり、コミュニティにおいて様々な問題が生じたためである。これまでの伝統的な地域共同体が崩壊し、「都市化の波は全国土を覆い、交通網の発達とモータリゼーションの進展による生活圏域の拡大、人工都市集中、科学技術の発達とマスメディアの浸透等によって生活様式も否応なくこれに適応される」〔委員長:清水馨八郎, 1969, ページ: 155〕ようになった。そして、コミュニティの中で「人対人のつながりがきわめて微弱にしか存在しない社会における個人については、無拘束性の反面としての孤立感が深まり、個人の力では処理出来ない問題についての不満感や無力感が蓄積される」〔委員長:清水馨八郎, 1969, ページ: 155〕ようになる。地域共同体としての機能が著しく弱まる中、「市民型住民層」（自主性と個別性を重視する）の人間性の回復を目的としたコミュニティの構築を目指したといえる。

近年ではコミュニティの定義について広井は次のように述べている。「人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」〔広井良典, 2009, ページ: 11〕である。同年、総務省コミュニティ・交流推進室の新しいコミュニティのあり方に関する研究会では様々な社会問題を踏まえたうえで、「生活に密着した公共サービスに対するニーズが多様化・高度化しつつあるにもかかわらず、それらを持続的・総合的・効率的に提供する地域協働の基本的な仕組みが存在しない『地域協働の空洞化』ともいえるべき事態が進行する」〔座長: 名和田是彦, 2009, ページ: 6-7〕と指摘した。この報告書は新しい地域協働を提示し、コミュニティは社会問題を解決する糸口であると捉えている。

上述したことから社会の変化に伴って発生した社会問題の解決に関して、コミュニティはきわめて重要な役割を担っていることが分かる。

広井は、現代社会におけるコミュニティを次の三つに分別している。①「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」、②「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」、③「空間コミュニティ（地域コミュニティ）」と「時間コミュニティ（テーマコミュニティ）」である。特に①に関しては、都市化・産業化が進む以前の社会においては「生産のコミュニティ」は「生活のコミュニティ」であり、「生活のコミュニティ」は「生産のコミュニティ」でもあり、両者はほとんど同じ空間であった。しかし、社会の変化（都市化・産業化）に伴い、「生産のコミュニティ」（カイシャ）が占める割合が大きくなった。両者は著しく

分離し、社会の変化はコミュニティにおける人々の関係性の変化をもたらした。

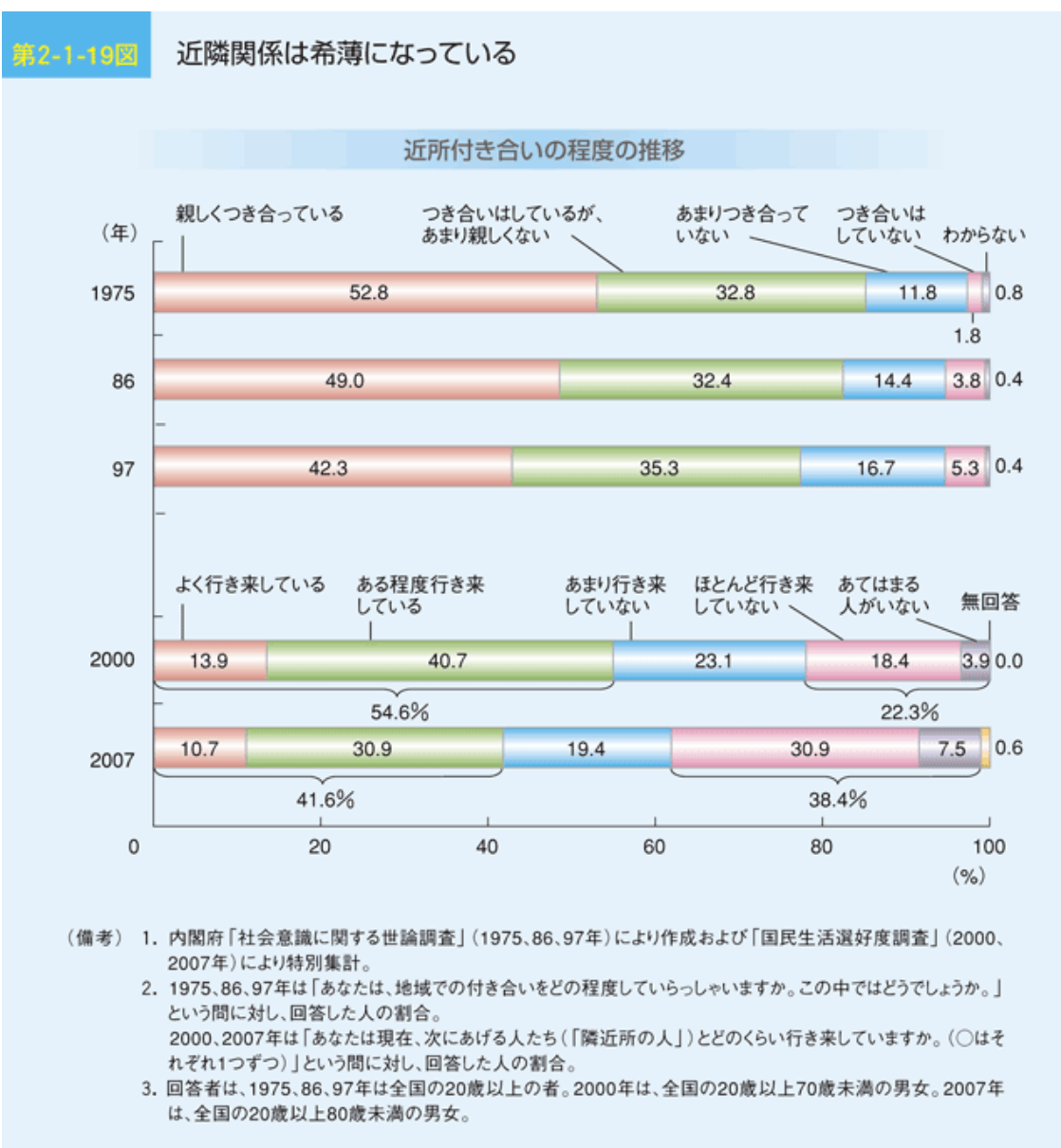
では、具体的にコミュニティにおける人々の関係性はどのような変化があったのか。それはコミュニティにおける人々のつながりが希薄化したことである。

国民生活審議会は地域共同体の崩壊の要因として、①交通通信機関の発達などによる生活圏の拡大、②産業構造の高度化に伴う就業構造の変化によって人口の都市集中、③生活様式および生活意識の都市化、④スポーツ、旅行、趣味、教養、奉仕などの同一目的を持つ者の集まりである機能集団の増加、⑤行政機能の拡大、⑥家長制度の消失による家族制度の変革、⑦農村における生産構造の変化〔委員長：清水馨八郎，1969，ページ：158-161〕を列挙している。これらの要因は以前の地域共同体に存在していた人々の密接なつながりをも希薄化させた。

内閣府から出された『平成 19 年版国民生活白書—つながりが築く豊かな国民生活—』の中で、以前のコミュニティは「地域の人との協力関係は、仕事や生活の様々な面におよんでいたことから、個人が自ら主体的に選択できる余地の少ない『全面的つながり』の関係」とし、「経済・社会環境や人々の意識の変化に伴い、かつての全面的なつながりに大きな変化が生じ、地域のつながりが希薄化した」〔内閣府，2007，ページ：62〕と指摘している。そして、このつながりの希薄化は 1952 年に公表された「地方自治世論調査」の中に現れているとし、「今から 50 年以上前においても、農業時代の『村』に代表されるような、地域のつながりなくしては生活が成り立たないといった状況からは、既に大きく変化していたことを示している。」〔内閣府，2007，ページ：77〕そして「近年においてもその流れは止まっていない」〔内閣府，2007，ページ：77〕と指摘した。

内閣府は時系列的に同一地域に居住している人々のつながりの希薄化の変化を示した。

図4 近所付き合いの程度について



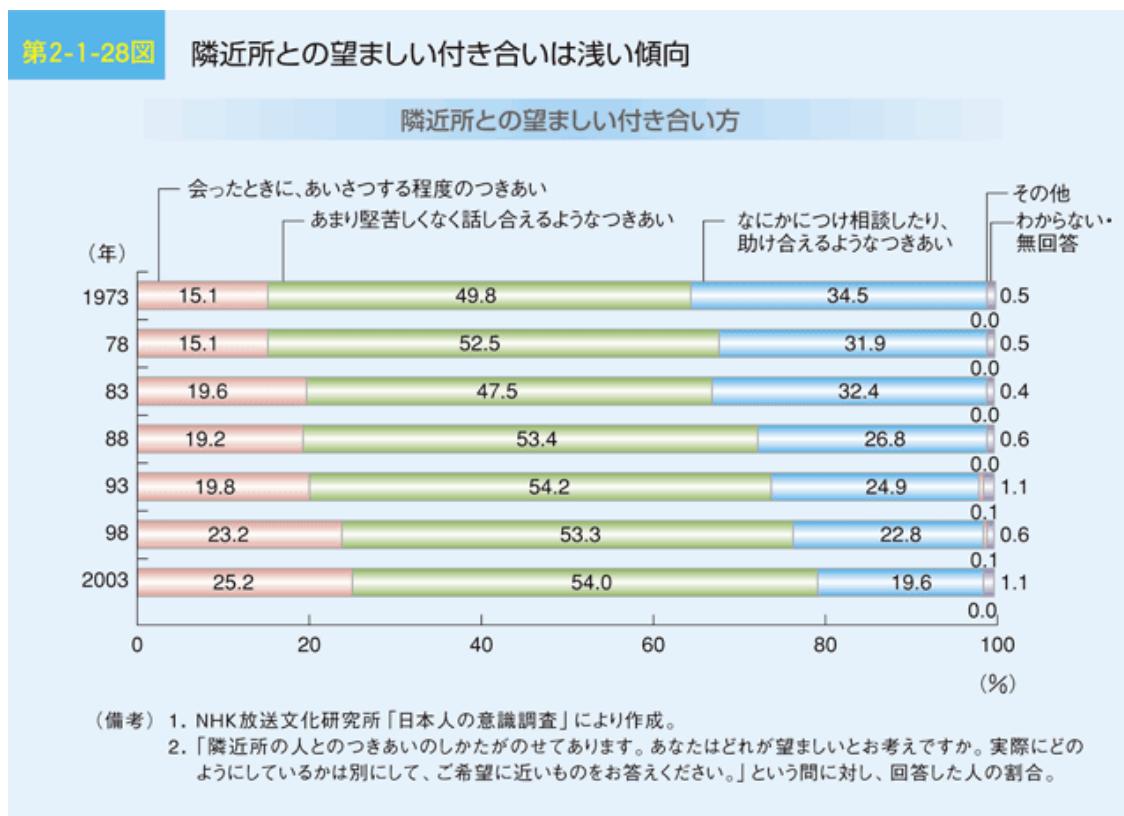
出典:内閣府。(2007)．つながりが築く豊かな国民生活．平成 19 年版国民生活白書．ページ:78

地域での付き合いの程度に関して1975年には52.8%が「親しく付き合っている」と答えたが、1997年には42.3%まで減少している。そして1975年には11.8%が「あまりつき合っていない」と答えたが、1997年には16.7%まで上昇している。さらに、「つき合いをしていない」に関しては1.8%から5.3%まで上昇している。2000年と2007年に実施した調査からも同様な結果がうかがえる。2000年には隣近所の人と「良く行き来している」または「ある程度行き来している」と答えた人が54.6%であったのに対して、2007年には41.6%

まで減少している。そして、2000 年には「ほとんど行き来していない」または「あてはまる人がいない」と答えた人は 22.3%であったのに対して、2007 年には 38.4%まで増加している。この二つの調査において質問内容は異なるが、それぞれから近隣関係のつながりが希薄化し続けていることが確認できる。

そして、隣近所との付き合い方に関しては浅い付き合いを望む人が増えている。

図 5 隣近所との望ましい付き合い方について



出典：出典：内閣府．(2007)．つながりが築く豊かな国民生活．平成 19 年版国民生活白書．ページ：85

この調査は年齢層によって回答に差が生じることは予測できる。しかし、同一地域に居住している人々のつながりに関する大まかな流れは把握できる。

違う視座からこの調査を見た場合、社会における人々の選択肢が増え、個人化した選択によって地域に存在していた「全面的つながり」からの脱却を行ったといえる。

ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックは「リスク」理論を展開し、現代社会において人々の選択肢が増えたことによって、それぞれが背負うリスクも増加することを意味すると主張した。例えば、インターネット等の普及により世界中の人と自由につながるができるようになった今、どのような人間関係を築くか（あるいは築かないか）という常に不安定な状態にある。以前の限られたコミュニティの中での人々のつながりは変化し、

はるかに大きな空間の中で、数多くのコミュニティを自由に飛び回り、人々は選択を繰り返しながらつながりを築くことができるようになった。同時に、その都度の選択によって生じた責任はすべて自己責任となり、不確実性、不安定性の社会の中で人々はリスクを背負うことになる。

個人化した選択は「私的領域の民主化」であり、アンソニー・ギデンズのいう親密性の変容にあるように誰とどのようにつながり或いは切断するか、人々は再帰的に選択をし続ける。そして、人々の再帰的な選択によって生じたリスクに対応すべく、コミュニティにも再帰的な生成変化が求められるようになる。

アンソニー・ギデンズは再帰性について、以下のように述べている。

再帰性は、システムの再生産の基盤そのもののなかに入り込み、その結果、思考と行為とはつねに互いに参照し合うようになる。日常生活で確立された型にはまった行いは、「以前なされた」ことがらが、新たに手にした知識に照らして理に適うかたちで擁護できる点とたまたま一致する場合を除けば、過去とは本来的に何の結びつきももたない。あるしきたりを、それが伝承されてきたものであるという理由だけでは認めることはできない。伝統は、伝統によってはそれ自体の信憑性が検証できない、そうした知識に照らしてのみ正当化することが可能である。この点は、習慣自体がもつ惰性とあいまって、たとえ近代の最も進んだ社会においてさえ、伝統が引きつづき何らかの働きを果していることを意味する。しかし、伝統の果たす役割は、現代の世界での伝統とモダンティとの融合に着目する論者が想定するほどには、概して大きくはない。なぜなら、正統に認められている伝統は、見せかけの衣をまとった伝統であって、その存在証明（アイデンティティ）を近代の有する再帰性からのみ得ているからである。〔アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏訳、1993、ページ：55〕

昔の家族は生活の場と生産の場は同じ空間にあり、介護や子育てなどの多くの機能を担っていた。多世代同居や活動の場の制限により、このような多くの機能を担うことも可能であった時代もあった。しかし、社会の変化に伴い、家族を取り巻く環境は短期間の中で目まぐるしく変化した。それまで家族（私）に依存していた福祉は限界となり、公的なサービスが必要となったことから、福祉に関する専門家システムが構築されるようになった。初めは福祉のテーゼとして福祉サービス利用者を施設に入所させ、集合的なサービス提供を行っていた。1968年のイギリスの「シーボーム報告³³」の影響を受けて「コミュニティケア」の理論が日本に浸透し、施設福祉のアンチテーゼとして在宅福祉の援助方法が模索されるようになった。1980年代には国際障害者年を契機にノーマライゼーションの理念が普及し、脱施設化へと進むようになった。高齢者領域においては高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）の中で、10年間にわたる在宅福祉を推進するための事業が提示さ

³³ イギリスの「地方自治体と関連する福祉サービスに関する報告書」である。コミュニティを基盤とした在宅サービスの推進を提言した。

れた。この在宅福祉の考え方は地域福祉を急速に発展させた。そして 1990 年の福祉関係八法改正³⁴により地域福祉への注目度は一層高くなった。

家族から専門家、更にはコミュニティへと支援の手は徐々に変化し、生活世界の中になあった福祉の一部はシステム化された。コミュニティの生成変化に伴い、地域福祉も再帰的に生成変化していくことが求められる。

³⁴ 社会福祉事業法、老人福祉法、老人保健法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、社会福祉・医療事業団法を指し、その改正の趣旨は在宅と施設福祉サービスを市町村において総合的かつ一元的に提供できる体制を整備することであった。

4-4 リゾーム的機能

リゾームの特性

これまで西欧思考を支配してきた樹木型階層構造のパラダイムではなく、根茎をメタファーとした始まりも終わりもなく、全てが中間点であるようつながりを持つのがリゾームである。そして、リゾームは主体と客体といったカテゴリーの分別をしない。連結性や異種混合性を持ち、始点や終点にこだわらず、任意のポイント間が連結可能である。同時に、リゾームは断裂性を持ち、必要に応じてどこからでも切断することができ、また再生することも可能である。リゾームは「地図であって複写ではない。複写ではなく、地図を作ること」〔ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一他訳, 1994, ページ: 25〕である。「地図が複写に対立するには、それがすべて、現実とじかにつながった実験の方へ向いている」〔ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一他訳, 1994, ページ: 25〕。そして「地図は自己に閉じこもった無意識を複製するのではなく、無意識を構築」〔ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一他訳, 1994, ページ: 25〕し、「諸分野の接続に向かい、器官なき身体の封鎖解除に、それらの器官なき身体を存立平面状へと最大限に開くことに向かう」〔ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一他訳, 1994, ページ: 25〕ものである。地図は開かれたものとして存在し、接続、分解、裏返しを認め、絶え間なく変更を受け入れる。

上述したリゾームの特性から、地域福祉におけるリゾームが担う機能を次のようにまとめた。

差異と協働に基づく結合の機能

・「パラノ的な個」($n+1$) (社会的負荷をさらに背負う) と「スキゾ的な個」($n-1$) (社会的負荷から逃避する) も様々な関係性の中に存在している。つまり「関係性 (言説によるコミュニケーション) の交差としての主体」(フーコー) である。その関係性 (言説) も多元化、微分化、差異化している。

地域コミュニティは、多元的であり、微分化された多様な主体の集まりであり、「異質 (微分化) で多様な差異ある他者を、互いに理解し、認め合い、受け入れる社会」である。その差異ある他者が協働して生活課題や福祉課題 (震災のような非常時も含め) に取り組むのである。

福祉コミュニティでは在宅 (施設においても) で援助が行われる。「ケアするもの」と「ケアされるもの」は共通のニーズを持っている。「ケアするもの」は専門家、ボランティア、近隣住民等多数である。そこに多数が同調し、反発し (リゾーム)、「ケアされるもの」のニーズ (訴え) を解決する。時には共感し、時には権力的になり、時には希望となり、時には絶望となり、光輝と暗闇が交錯する、秩序と混沌が反復される (再帰性)。反復される度にニーズは実現に向かう。「援助されるもの」と「援助するもの」とは差異の存在であり、

差異をそのまま肯定する。ニーズも差異が反復されるが、差異そのものが差異になり、ニーズを満たす。

生活課題・福祉課題の解決においては「リゾーム」、「再帰性」、「差異」は実践概念となる。

権力と自由に基づく切断と継続の機能

- ・ 見えない権力による強制的切断と継続、自己選択による切断と継続
- ・ 関係性を内包する主体が対話の中で（切断と継続の）再帰的過程的に紡ぎ出される共働意思決定（間主体的意思決定）³⁵

地域福祉は人々の自立的な生き方を促し、自己実現を支える。地域という生活空間の中で、人々は実存的に、関係的に生きる。他者との承認関係の中で自由の場を見つけ、自由に創造して生活する。地域福祉（社会保障を含む）は地域における自由な生き方を支える役割とする。

具体的な援助実践になると、時には抑圧的な場になる。大橋は、専門家の過剰なパターンリズムを憂慮する。“実践家”と“サービス利用者”の位置関係にも注目し、実践家が権力を意識的に、或いは無意識的に持っている指摘している。

前述したように、“実践家”と“サービス利用者”との間に、権力をなくすことはできないであろう。重要なのは権力に対する理解である。権力は否定ではなく訓練を要求する力である。訓練を促しながら、自己実現や自由な行動を確保するのである。

地域福祉は訓練を再帰的に言い、自立を促し、サービス利用者の成長と自己実現と多元的な自由を擁護するのである。

ケアと正義に基づくコミュニケーション的出来事の連鎖を作り出す機能

- ・ 個がリゾーム的結節点（コミュニケーション的行為）において出来事が生じ、その出来事は、その多元的、微分、差異を縦横に移動し異なる顔貌を時期に応じて見せる。他者との差異がコンフリクトになった場合、コミュニケーション的行為は「対話」や「かかわり」を通じて容易に価値や解釈の変容ないし調整が可能である。³⁶

- ・ 「対話」という営みを通じて共通の価値が生まれる。コミュニケーションとともにメディアーションの機能も重要である。

前述したように、ケアは「子どものケア」から「高齢者の介護」、「障害者介助」、さらに「病人の看護」と包括的に使われている用語となっている。介護保険法は「介護」であり、障害者総合支援法は「介助」の用語を使用している。「介護」は依存的な主体へのケアであ

³⁵ 参画者、例えば住民、行政、社協が対等協力の関係の下で共有化した目標達成のための事にあたる。協働は三者の中で誰かが主導して目標に向かう

³⁶ 和田仁孝、(2010)、「対話的私的自治の可能性に向けて」ホセ・ヨンパルト、三島淑臣、竹下賢、長谷川晃『法の理論 29』、86 頁参照

り、「介助」は自立しているが、ニーズがありケアが必要な主体である。障害者総合支援法においては「職場」や「学校」に行くために「移動介助サービス」を行うことになっている。

地域福祉は、地域における生活問題、福祉問題に対するニーズとケアがテーマの一つである。高齢者、子ども、障害者、女性、病者、失業者、アルコール依存症等のニーズの発見と解決である。白澤³⁷は、クライアントを部分として捉えるのではなく、全体として捉える。「身体的・精神心理的・社会環境的状况から、どのような生活ニーズを抽出し、生活ニーズを捉えるか」〔岡田進一，2011，ページ：394〕とケアマネジメントにおいて生活ニーズの中核にしている。そして、「身体的機能状況」、「精神的機能状況」、「社会環境状況が共時的な総合関連と通時的な連続性が必要であると提示している〔笠原幸子，2011，ページ：206〕。

「依存的な存在」の高齢者、女性、子ども、障害者のニーズ（潜在的ニーズを含め）を正確に理解し、「ケアの質」を向上させ、提供することが、地域福祉のテーマである。特に、ソーシャルワーカー、ケアワーカー、看護師、理学療法士、作業療法士等の専門家、行政、有償ボランティア、無償ボランティア、地域住民、企業等が参加し、「コミュニケーション的行為」がリゾーム的な繋がりとして展開される。地域福祉のそれぞれの担い手は、「依存的な存在」の生に畏敬し、人間の尊厳と自己決定との意識を持たねばならない。それらが正義なのである。「正義（福祉正義）」はケアを必要とされる者（「依存的な存在」、「受動的な存在（カント）」）が「必要なケア」によって、地域社会の中で自立し自由な主体となりうる「権利」なのである。

生成変化を認める機能

フーコーは自己への配慮として2点をあげる。そのための一つ目は自己への立ち返りの観念、それは移動、軌跡、努力、運動である。二つ目は自己への立ち返りの観念、回帰、循環、反省と述べている。

主体の自己への移動と自己への回帰。フーコーは移動という航海は危険に満ちていて、目的につくまでに観照的で実践的な複合的な知が必要であるという。そこには自己の統治があり、自己の美学と倫理を構成したり、再構成したりする〔ミシェル・フーコー、廣瀬浩司、原和之訳，2004，ページ：290-293〕。自己を統治し、自己の美学と倫理を構成することは自己に可能性が潜在し、自己は生成変化するのであろうと思う。そして「自己への

³⁷ 岡田は白澤の「ニーズ論」の特徴を六つにまとめた。①「生活ニーズの捉え方」の記述があること。②「生活ニーズ把握の流れ」の図が記載されていること。③「生活ニーズ全体」の図が記載されていること。④「アセスメント項目から生活ニーズの導き方」の図が記載されていること。⑤「星座」（ユングの考え方にもとづく枠組み）についての記述があること。⑥「生活ニーズと生活障害の関連」についての記述があること〔岡田進一，2011，ページ：392〕。

配慮」は「他者への配慮」へと自己覚知していくのであろう。メイヤロフは「自分自身の生を生きるために、私はケアすること自分の生に対し責任を持つことをとおして、私の生を自分自身のものとしなければならない」〔高橋隆雄, 2013, ページ: 34〕。ケアを通し自己が成長し、自己が生成変容するのである。

福祉は中世の修道院やギルドからエリザベス救貧法、COS、セツルメント、ベヴァリッジレポート、そしてイギリスからアメリカに導入され、メディケア、高齢者福祉法が成立した。日本も「恤救規則」、「救護法」、戦後の福祉三法、福祉八法、介護保険法、社会福祉法、障害者総合支援法等を経て地域福祉の時代になった。そこには、見える改革と見えない改革への鼓動（微分的）があったであろう。顕在と潜在が接続し生成が肯定され新たなシニフィアンが編成されるのである。

【第五章 終章】

第五章の中心的テーマは「リスクの予期を含めた地域福祉の創発」である。地域福祉の創発のための方法、要件などを試論として提示する。

そのため、まず必要とされるのは、専門家の専門性とそれに対する信頼である。現代社会は差別、貧困、排除、虐待、いじめ、ハラスメント等さまざまな問題が生起する。ギデنزの「存在的不安」である。その解決を「伝統社会」は親密圏が担ってきたが、「現代社会」は親密圏が衰退し、専門家システムがその役割を担うようになった。つまり、「存在的不安」の対応の外在化なのである。「存在的安心」のために専門家システムは信頼されることが要求され、専門家システムは信頼されることによって有効に作用するのである。信頼されるためには深い知と高度なスキルが必要である。専門家は絶えず専門性を向上させ、現代社会の複雑性、迅速な変化への対応をしなければならない。

児童福祉法の改正（2016年）も専門家（援助者）にそれを要求している。（児童相談所の5年以上の勤務経験をもつ児童福祉司（スーパーバイザー）の配置と研修制度など）

ソーシャルワークの専門性は、要素還元主義、システム理論、エンパワメントとストレンギング等が強調されている。それらが「エビデンスに基づいて」こそ、信頼が出来ると言及した。

そして、地域福祉の多様なニーズ（潜在・顕在）の解決のため「回復の解釈学」の手法による意味の創造も有効であるが、さらに地域福祉における「知の創発」の視点が求められているのである。

更に、現代社会はポストモダニズム的な小さな物語が地域に反映し、さまざまな形のコミュニティをつくりあげた。生活の場であるコミュニティや生産の場であるコミュニティ、或いは趣味活動の場であるコミュニティ等、複数のコミュニティに従属する場合が多く、複雑である。地域福祉活動がコミュニティにアプローチする際、限定された小規模の範囲を意識することは当然ながら、重層的なコミュニティ間のつながりも意識しなければならない。

本論文のテーマであるコミュニティも、コミュニケーション行為のリゾーム的接続により「信頼」を構築していくことが、コミュニティの維持・発展のために重要であろう。

第五章 終章

5-1 解釈から創発へ (試論1)

地域福祉を実践する際、援助者は実に難しい判断をしなければならないことがある。例えば、小さな命を失いかねない児童虐待の問題では、児童虐待の有無がはっきりしない場合、援助者は親に負のイメージを与えないように気を付けることを優先すべきか、それとも子どもの権利（最善の利益）を優先すべきか、判断に苦しむことがある。ロバート・ディングウォールは前者を「楽観主義的態度」、後者を「悲観主義的態度」に分別している。このような困難な事例について、ソーシャルワーカーの手引きとして1988年にイギリス王立出版局から出された「児童虐待に対するソーシャルワーカーの手引」においても慎重な言葉で記述している。

ひどい虐待行為に関しては誰しもそれを認めるが、典型的でない場合には、見解が分かれ、適切な躰とある種の虐待との境界は不明瞭である。それゆえ、何をもって虐待とするのかという判断はある場合には、程度、意見、価値観の問題である。[英国保健局、森野郁子訳、1988=1992, ページ: 9]

日本においては、児童福祉法第十一条第二項にて都道府県が「児童及び妊産婦の福祉に関し、主として次に掲げる業務を行うこと」として次のように規定している。

第十一条 都道府県は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。

略

二 児童及び妊産婦の福祉に関し、主として次に掲げる業務を行うこと。

イ 各市町村の区域を超えた広域的な見地から、実情の把握に努めること。

ロ 児童に関する家庭その他から相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずること。

ハ 児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判断を行うこと。

ニ 児童及びその保護者につき、ハの調査又は判定に基づいて心理又は児童の健康および心身の発達に関する専門的な知識及び技術を必要とする指導その他必要な指導を行うこと。

ホ 児童の一時保護を行うこと。

ヘ 里親につき、その相談に応じ、必要な情報の提供、助言、研修その他の援助を行うこと。

児童福祉法の改正³⁸(2016年)により、これまで児童相談所としての業務が内容を増やし、

³⁸ 改正前の児童相談所としての業務は次のように定めていた。

第十五条 都道府県は、児童相談所を設置しなければならない。

都道府県としての業務へと変わった。改正によって新たに援助者に求められたことは区域に限定せず、更に広い視野をもって状況を把握することと、専門性を向上させ「学際性」に富んだ「総合的」な知をもたなくてはならないということである³⁹。このように援助者は高度なスキルを求められている。現在の社会問題の複雑化がこのような高度なスキルを求められる背景になっていると予想できる。そしてこれらの業務が児童相談所から都道府県へと移行したことは、児童相談所以外の行政機関も同様な責務を担う必要性を明らかにしたものであろう。

地域住民のニーズ（または生じた問題）を把握し、その内容を十分に解釈しながらニーズに応える（または問題を解決する）ことは、これまでの地域福祉において実践されてきたことであった。今後は、求められた高度なスキルを十分に発揮しながら、地域住民のニーズ（または生じた問題）に応えるプロセスの中で再帰的な視座を取り入れ、そのニーズ（または生じた問題）にだけ応えるのは当然であり、更に、これから発生しうるニーズ（または問題）に対する予期を含めて、新たな援助技術を創発して、地域福祉を再帰的に生成していくことが求められるようになるだろう。

そのため、六つの表象（「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」）を要素として「リゾーム」、「再帰性」、「コミュニケーションの合理性」、「回復の解釈学」を相互浸透させ、「地域福祉の創発」を視座すべきであろう。

第十五条の二 児童相談所は、児童の福祉に関する事項について、主に左の業務を行う者とする。

- 一 児童に関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応ずること。
- 二 児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判断を行うこと。
- 三 児童及びその保護者につき、前号の調査又は判断に基づいて必要な指導を行うこと。
- 四 児童の一時保護を行うこと。

³⁹ 児童福祉法改正前に児童相談所に求められた業務内容は次の通りである。

- 1、児童に関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応ずること。
- 2、児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判断を行うこと。
- 3、児童及びその保護者につき、前号の調査又は判断に基づいて必要な指導を行うこと。
- 4、児童の一時保護を行うこと。

5-2 専門家システムと信頼 (試論 2)

アンソニー・ギデンズによれば、伝統社会から近代社会へ移行する際、時間と空間の分離が進み、伝統社会では時間と空間は一致していたが、近代化が進むと時間と空間が分離され、同じ空間・場所にいない人々の間での相互行為が可能になる、という。アンソニー・ギデンズはこのような状態を「脱埋め込み」と理論づけた。「脱埋め込み」の典型的な行為として、電話やインターネットを通じた世界中の人々との異文化コミュニケーション等があげられる。このように近代化が進むことによって、ローカルな空間から切り離された人々の相互行為は新たな時空間の中で再編成される。アンソニー・ギデンズはこの再編成するための構造を「脱埋め込みメカニズム」と定義した。「脱埋め込みメカニズム」は「象徴的通標」の創造と「専門家システム」の確立によって成り立つ。「象徴的通標」の例として交換価値を持つ貨幣やメディア（郵便、電信、テレビ等）があげられる。アンソニー・ギデンズはこれらを「時空間の拡大化の手段」[アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏訳、1993、ページ：391]として捉えている。アンソニー・ギデンズは「近代的制度の本質は、抽象的システムに対する信頼メカニズムと、とりわけ専門家システムに対する信頼と密接に関係している」⁴⁰ [アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏訳、1993、ページ：107]と述べている。そのため「象徴的通標」の創造と「専門家システム」の確立の共通点は「信頼」であるといえる。アンソニー・ギデンズは「信頼」について以下のように説明している。

「不信」という用語は、あまりにも表現力に欠けるため、社会的および物理的環境に対する一般化された一連の関係のなかで中心的要素をなす「基本的」信頼の、反対命題とはなりえない。その意味で、信頼の育成は、対象物や人格の明確な同一性を認識していくための、まさに条件なのである。かりに基本的信頼が発達しなかったり、基本的信頼に本来備わっている両面価値をとまなわなかった場合、結果的に絶え間ない実存的不安に陥る、したがって、この信頼という言葉の、最も奥深い意味合いにおけるその反対命題とは、実存的「不安 (angst)」ないし「危機 (dread)」という言葉のなかに最もよく集約できる精神状態なのである。[アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏訳、1993、ページ：126]

アンソニー・ギデンズは社会にある「実存的不安 (existential angst)」は、「対象物や人格の明確な同一性を認識していくための、まさに条件」としての「象徴的通標」と「専門家システム」に対する信頼の欠如から生じるとし、信頼メカニズムは「存在論的安心

⁴⁰ これはルーマンのいう機能的に分化した社会システムの議論に似ている。ただし、決定的に違う点もある。例えば「抽象的システムに対する信頼は、多くの場合そうしたシステムに責任を負う人間や集団との出会いを必要としており、私は、そうした人間や集団との出会いのことを、抽象的システムへのアクセス・ポイントと称しておきたい」[アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏訳、1993、ページ：106-107]等。

(ontological security)」を与え、「ほとんどの人が、自己のアイデンティティの連続性に対して、また、行為を取り囲む社会的物質的環境の安定性に対していただく確信 (confidence)」であると定義した [アンソニー・ギデنز、松尾精文・小幡正敏訳, 1993, ページ: 116-117]。

地域福祉において「専門家システム」は「信頼メカニズム」が大切である。信頼される専門家の存在が利用者に「安心」させることができる。医師、ソーシャルワーカー、ケアワーカー、カウンセラー等の「専門家システム」の確立が人々に「存在論的安心」を与えるのである。

「専門家システム」は利用者と援助者との間にラポール（信頼関係）で繋がる。しかし確立した「専門家システム」があっても、援助者と利用者は当然には信頼関係にはならない。専門家である援助者は受容、共感、傾聴等の援助技術を用いながら、利用者とのラポール形成を図っていく。専門家は自己の技術の再帰的モニタリングを絶え間なく行うことによって利用者を安心させ信頼される。

「システム」が「生活世界」を侵食したが、信頼される「システム」によって「システム」が「生活世界」の機能等価になりうるのである。それが、近代後期の再帰性である。

地域福祉においても信頼は重要なキーワードである。時間をかけて利用者或いは地域住民全体との信頼関係を築いたうえで、サービス提供につなげる。筆者は第一章であげた「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」の六つの表象が「信頼」の根源にあると考える。

ソーシャルワークは三つの流れに分けることができる。第一の流れは要素還元主義に基づいている。第二の流れはシステム理論、生態学に基づくものである。第三の流れはエンパワーメントやストレングス視点に基づくものである。

近年のソーシャルワークでは、この第三の流れが強調されてきているが、いずれも「根拠に基づくソーシャルワーク」(EBSW) が要請されている。大橋はソーシャルワークの実践は職人芸ではなくEBSWの視点が重要であると述べている [大橋謙策, 2005d]。

さらに私見として2点を提示する。ソーシャルワークはコミュニティ・デザインの視野も入れるべきであろう。「福祉」の知見のみではなく「地域の経済」、「地域の教育」、「地域のインフラ」などのデザインもソーシャルワークの範疇にするべきであろう。また最近では物語論 (NBSW) も浮上してきている。私見としては、日常世界に裏付けられた物語と科学的視点の調和が専門家に求められていると考える。アルフレッド・シュッツの「適合性の公準」⁴¹である。

⁴¹ アルフレッド・シュッツは「適合性の公準」を次のように定義づけた。

「人間行為の科学的モデルに含まれるそれぞれの言葉は、次のようにして構成されていない。すなわち、個々の行為者が類型的な構成概念によって指示されたように生活世界のなかで行為を遂行するならば、そうした人間行為はその行為者の相手にとってと同じく行為者自身にとってもまた、日常生活の常識的な解釈という観点から理解可能で

あろう、というように構成されていなければならない」 [アルフレッド・シュッツ、渡部光・那須壽・西原和久訳，1971＝1983]。

5-3 コミュニティの生成（試論3）

地域コミュニティの生成のためには「信頼」が重要なテーマになるであろう。ギデنزの専門家システムの信頼は先述したが、地域コミュニティの生成においても「信頼」がテーマになると考える。専門家システムはギデنزの「信頼」の可能性を評価したが、コミュニティの信頼はルーマンの「信頼」論が優位であると思う。ルーマンは「社会システム」の分析においては第一人者と見る識者も多い。ルーマンは「社会システム」はコミュニケーション連鎖・再生産によって成立するという。社会が複合化し、高度に複雑化になるとコミュニケーションが同定できず、混沌に陥り、コミュニケーションの連鎖が不可能になる。そこで包括的な社会システムをシステム分化させ、部分システムにするのである。分化したシステムは「学術システム」、「芸術システム」、「法システム」、「経済システム」、「教育システム」、「宗教システム」などである。例えば、「経済システム」のコミュニケーションは支払いの連鎖である。システムとシステムは「構造的カップリング」、「作動的カップリング」で関連・浸透する。[福井康太, 2002, ページ:18 以下]

ルーマンの「コミュニケーション」はハーバーマスの「コミュニケーション」と異なる視座である。

ルーマンは相互の連関を多様にするため多くの概念を用いる。意味、時間、出来事、要素、関係、複合性、コンティンジェンシー、行為、コミュニケーション、システム、環境、世界、期待、構造、過程、自己準拠、閉鎖性、自己組織系、オートポイエーシス、個性性、観察、自己観察、描写、自己描写、統一性、再帰、差異、情報、相互浸透、相互作用、社会、矛盾及びコンフリクトなどである。[ニクラス・ルーマン、佐藤勉監訳, 2007]

さて、ルーマンの「信頼」であるが、ルーマンは「信頼」を「人格的信頼」と「システム信頼」で構成している。「人格的信頼⁴²」とは、他者という人格的システムに対する信頼のことであり、「システム信頼⁴³」とは、非人格的システムに対する信頼のことであり。ル

⁴² 人格的信頼は、他者自身がシステムとして複雑性を構造的に縮減していることを頼りにしている。そこに、他者に対して信頼を抱く可能性が生まれてくる。…将来においても他者が人格的同一性を失うことなく行為するだろうという一般化された予期を通じて、他者の行為に関する複雑性を縮減している。…（そして）人格的信頼が個人的関係のなかで芽生えるとはいえ、人格的信頼は、社会構造的な基盤の上に育まれる。環境構造、とりわけ社会秩序の構造は、信頼が育ちうるか・いかなるかたちで育ちうるか、という問題にとって決定的な意味をもっている [ニクラス・ルーマン, 1990, ページ:244-245]。

⁴³ システム信頼は二つの位相をもっている。第一に、システム信頼はコミュニケーション・メディアに対する信頼、より厳密に言えば「貨幣に対する信頼」「情報伝達的な権威に対する信頼」「正当化された政治的権力に対する信頼」といった各コミュニケーション・メディアに特有なタイプの信頼として成立する。…第二に、システム信頼は、それぞれのコミュニケーション・メディアと相関した社会システムに対する信頼として成立する。…システム信頼は、信頼への準備や信頼の動機づけからもはや独立しており、専門的知識に基づきながら社会システム自身の手でコントロールされている。…信頼の学習が容易になる反面、

ーマンは「複雑性の縮減メカニズム」としての信頼の特質と「システム／環境—関係（差異・分化）」の中で信頼が形成され変容していく条件や過程について論じている。[ニクラス・ルーマン，1990，ページ:237-238]

地域福祉のためにいかにコミュニティを生成するかは大きな課題であり、ルーマンの「社会システム」、「信頼」などは地域福祉の創発・生成のために示唆を与えてくれるであろう。

次に最近のコミュニティにおける福祉活動の動向をみる。

地域福祉活動を行うにあたって圏域を設定する必要がある。圏域の考え方について既に『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』⁴⁴（2008年）や「社会保障国民会議

信頼の成立・継続・撤回を決定する上で準拠システムに残された選択の余地はわずかとなり、信頼をコントロールすることはかえって困難になっている。システム信頼は、自動的な学習をつうじて不可避免的に形成される [ニクラス・ルーマン，1990，ページ:247-248]。

⁴⁴ 『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』[厚生労働省社会・援護局，2008]で示された地域福祉活動圏域

IV. 地域福祉を推進するために必要な条件とその整備方策 略

3. 適切な圏域を単位としていること

○地域福祉活動では、地域に生活する住民にしかみえない生活課題や、身近でなければ早期発見しにくい課題に取り組むことになる。したがって、地域福祉の活動は自ずとそのような課題が見えるような、小さな圏域を単位として行われることになる。地域の生活課題を発見するためには、いわばお互いに顔の見える環境づくりが必要であり、それができるような圏域が自ずと地域福祉活動の圏域となる。

○住民の地域福祉活動が活発に行われている地域をみると、市町村の中で重層的に圏域が設定され、例えば、

(1) 班、組といわれるような近隣の単位で見守り等の活動

(2) それよりも大きな圏域である自治会・町内会の単位でサロン活動や防犯・防災活動

(3) さらに大きな圏域である校区で、地域福祉に関わる者の情報交換や連携の場（プラットフォーム）の設定、住民の地域福祉活動に対する専門家による支援、地域福祉計画の作成や市町村地域福祉計画作成への参画

(4) さらに市町村の支所の圏域、そして市町村全域と圏域が広がるにつれて、より専門的な支援や公的な福祉サービスの提供、広域的な企画、調整

といった活動が行われている例がみられる。そして、最も身近な圏域で発見された地域の生活課題が、より広い圏域で共有化され、対応の検討を通して新たな活動の開発につながっている。

○なお、ここに挙げた考え方は単に一つの例であって、圏域設定の考え方は一つではな

第2分科会（サービス保障（医療・介護・福祉）中間とりまとめ）」⁴⁵（2008年）、『地域包括ケア研究会報告書』⁴⁶（2009年）において指摘されている。

『これからの地域福祉のあり方に関する報告書』と「社会保障国民会議第2分科会（サービス保障（医療・介護・福祉））中間とりまとめ」では地域福祉活動圏域に関して「適切な圏域」や「日常生活の場」と説明し、抽象的な表現である。『地域包括ケア研究会報告書』では中学校区を基本とした「おおむね30分以内に駆けつけられる圏域」と説明し、アクセシビリティにも視点をおく説明であるが、30分以内という時間設定の根拠が明確に示されておらず、学校区に関しても現在少子化により学校の統廃合が進む中、地域によってはかなり広

く、都市部であるか、農村部であるかによっても異なり、また、自治会・町内会の単位がより具体的な活動を行う圏域となる場合もある。

○以上、住民の地域福祉活動の圏域として市町村内の圏域について論じてきたが、問題領域によっては市町村レベルで対応できない事例も考えられる。例えば、難病の例などのように、市町村レベルでは対象者の数が少なく、また、高い専門性が求められることから、いわゆる二次医療圏や都道府県単位での対応が必要な場合である。

⁴⁵ 「社会保障国民会議第2分科会（サービス保障（医療・介護・福祉））中間とりまとめ」〔2008〕で示された地域福祉活動圏域

③地域における医療・介護・福祉の一体的提供（地域包括ケア）の実現
略

・そのためには、医療や介護のみならず、祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で用意されていることが必要であり、同時に、サービスがバラバラに提供されるのではなく、包括的・継続的に提供できるような地域での体制（地域包括ケア）づくりが必要である。

⁴⁶ 『地域包括ケア研究会報告書』〔地域包括ケア研究会、2009〕で示された地域福祉活動圏域

（1）地域包括ケアシステムの在り方

○地域包括ケアシステムの定義

・地域包括ケアシステムは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制」と定義してはどうか。

・その際、地域包括ケア圏域として定義し、具体的には、中学校区を基本とすることとしてどうか。

い範囲をまかなうため、この設定に関しても具体的とは言えない。これほど検討されてきた地域福祉活動の圏域であったが、具体的には示されてこなかった経緯からも分かるように、この圏域設定は難しい課題である。

更に地域住民の活動圏域は成熟した社会の中で確実に拡大し、自己準拠的に生成されている。ルーマンの「システム／環境—差異（分化）」が実践されている。住民は「教育システム」、「政治システム」、「経済システム」、「法システム」などに意識的、無意識的に参加しているが、更に住民は、システムを生活の場であるコミュニティや生産の場であるコミュニティ、或いは趣味活動の場であるコミュニティ等、環境を差異化してコミュニティを分化させている。そこに「地域システム」「環境」「関係（差異・分化）」が形成されている。コミュニティを複数選択する住民もいる。そこには「構造的カップリング」、「作動的カップリング」が生まれる。このように地域システムにおけるコミュニティは微分化され、「地域コミュニティの喪失」というよりコミュニティは小さなコミュニティに分化されたのである。「地域福祉活動」がコミュニティにアプローチする際、限定された小規模の範囲を意識することは当然ながら、重層的なコミュニティ間のつながりも意識しなければならない。

このような状況の中で、リゾームの考え方は有効である。援助者と利用者、援助者と行政機関、援助者と他の活動団体（NPO 等の福祉活動団体のみならず企業や大学等を含める）といった関係性の中で六つの表象を「意味システム」として、「信頼」を築きながら、自由に結合し、切断し、そして生成変化を認めながら、様々な方向に錯綜するノマド的な接点であるコミュニケーション的出来事を作り出していく。つまり、地域システムはコミュニケーションが連鎖し、システムを差異化（分化）させ、その分化したコミュニケーションは「出来事」を作り、リゾーム的に生成し、自己準拠的に創発するのである。

5-4 新しい視座（試論 4）

ドゥルーズの同一性を否定し差異を肯定する 4 つの理由について先に述べた。更に『差異と反復』[ドゥルーズ、財津理訳、2007] を少し長くなるが引用してみよう。

わたしたちは、わたしたちの外で、かつわたしたちの内でのうえなく機械的で極度に常同症的なもろもろの反復に直面しつつ、そうした諸反復から、絶えず幾許かのちっぽけな差異、ヴァリエーション、そして変容を引き出している—それが現代におけるわたしたちの生であろう…生の務めは、差異がみずからを配分していくある空間のなかで、すべての反復を共存させるとことにある。[ドゥルーズ、財津理訳、2000、ページ:14]

そして、ドゥルーズは反復について 4 つの命題を述べる。

- 1、反復そのものを、なにか新しいものにすること。そして、反復を或る選別に、或る選別テストに結びつけること。そして、意志と自由との至高の対象として定立すること。…肝心であるのは逆に、行動することであり、反復を反復である限りにおいて、ひとつの新しさに、ひとつの自由に、そして自由のひとつの務めにするのである。…ひとを救い、病を癒し、そして何よりもまずほかの反復をいやしてくれるのもまた、反復である。
- 2、それゆえ、反復を《自然》の諸法則に対置すること。…ニーチェが《自然》そのもののうちに反復を発見するのは、彼が《自然》のうちに諸法則の支配に優る何ものかを発見しているからである。それは、すべての変化を横断しておのれ自身を欲する意志、法則に抗する力、地表の諸法則に対立する大地の内部である。
- 3、反復を、道徳法則に対置すること。それによって、倫理学を失効させ、善悪の彼岸の思想をつくること。…法則に服従したもろもろの個別的なものを滅ぼすのである。法則を越えた彼岸と、法則の手前にある此岸が存在するのであって、…永遠回帰のなかで一致協力するのだ。
- 4、反復を、習慣に属するもろもろの一般的なものに對置するだけでなく、記憶に属するもろもろの個別的なものに對置すること。…習慣において、わたしたちは、観照する微小な《自我》がわたしたちのうちに存在するということは条件としてはじめて、行動するのである。まさにその微小な自我こそが、個別的な事例に疑似反復から、新しいもの、すなわち、一般性なものを引き出すのである。

[ドゥルーズ、財津理訳、2000、ページ:26-27]

（傍点は筆者）

筆者はこの 4 つの反復の中に（特に傍点に）、「自然」、「道徳法則」、「習慣」、「記憶」の差異を反復させながら、人間の自由な活動を肯定し、反復は新たな差異を開き、新しい世界を創造することが読み取れる。新しい世界とは、差異を結合し、反復も共存し、拘束を否定し自由であり、その自由は能動的に精神を開き、精神を拘束する法則から自由になり、

新しいものを引き出すのであり、その引き出されるものに、自由と抵触しない、むしろ、人間の自由をリゾーム的（多元的）に実現するための「福祉の可能性」が生じ、「内在平面」を語れるのではないかと思う。

ドゥルーズはフーコー（生政治・生権力）と異なり、福祉的な言説とは距離をおく。ドゥルーズはフーコーの「権力」に対し「欲望」をおく。権力の概念では迫れないものが、欲望の概念で迫ることができ、欲望という観点から社会を描き出そうとする。

また、ドゥルーズはフーコーの規律訓練型社会は消滅しつつあり、管理型社会が到来しているとする。[国分功一朗, 2013, ページ:214] ドゥルーズの、管理型社会—欲望アレンジメント（複数の要素の組み合わせ）—脱領土化—再領土化—脱コード化—貨幣—資本主義との接続は、新しい視座をもつ福祉的な言説を含んでいる。ドゥルーズは「経済的なものと政治的なもののリビドー備給の特殊な本性を分析すること。次に、これによって、欲望する主体の中で、いかにして欲望が自分自身の抑制を欲望するかを明らかにすること」、「なぜ、人びとが幾世期もの間、搾取や侮辱や奴隷状態に耐え、単に他人のためにのみならず、自分自身のためにも、これらのものを欲することまでしているのか」[国分功一朗, 2013, ページ:220-221] と問う。

欲望が自分自身の欲望を抑制し、搾取まで欲望し、極端であるが侮辱や奴隷状態まで欲する、とドゥルーズは述べた。この①欲望の抑制と②先に述べた 4 つの反復、③管理社会から資本主義までの流れから、人間の福祉を基幹とした生の「内在平面」が希望となって表れるのではないかと思う。

そして、小泉は「弱者をケアし、死にゆく人を看取り、リハビリをやり、安い賃金でも一生懸命に尽くしている。これは愛の労働だし、もちろん感情労働です。だからこそ、生産している。そしてネグリは、にもかかわらず、その労働が惨めで辛くて貧しいのは、何ものかによって収穫されている。…ここで大事なのは、ドゥルーズにしてもネグリにしてもおぞましいとか、心温まるとか、あるいは憤る、で終わっていないことです。…現在そんなアンダークラスの人間に対し、極めて無慈悲で非情な資本主義機械が働いている。…生産を収穫している捕獲装置、人びとに対して運命や宿命のごとく作動しているコントロール装置を冷徹に認識しなければならない。…誰もできていない。」[小泉義之、桧垣立哉対談, 2008, ページ:120] 介護に携わる人から、非情な資本主義機械、捕獲装置、コントロール装置に対して、国家、社会福祉の研究者たちは何もしていないと批判する。

人間は「物理的、化学的、生物学的、精神的、心理的」存在である。そのいずれの部分も病・老い、ときには環境によって、身体・精神が脆弱になる。筆者は、高齢者の福祉施設に勤務していたとき、入居者の老い、身体の衰え、死への不安という「実存的不安」と何度も立ち会った。そこに人間の存在への根源的な意味と援助場面の共感を超える聖域を感じた。社会福祉学の「ノーマライゼーション」、「ストレングス」や「尊重」の言葉さえも「生」と「死」の相克の現場では空虚な響きに思えた。同時に、社会福祉学は人間の「生」と「死」との現実的な営為と、それに根源的に向き合う学問であることを感じた。社会福

祉の知によって人間の実存的不安を乗り越えていかねばならないと思った。社会福祉学は抽象性、規則性、論理性、反証可能性を知とする科学的知である。しかし、社会福祉の現場は人間の実存と接する。他者の生と死の意味を問う。筆者は学問の真理からのみではなく、福祉の現実から「原理論」を通過する必要を思った。筆者にとって、原理論は福祉知であり「自己言及性」を帯びるが、しかし、経験であり、現実なのである。

社会福祉・社会保障とは、かつて三浦は「社会保障をきわめて広義に捉え、国民生活の安定と保障を図るものとして、新しい視点から見ていく」〔三浦文夫、右田紀久恵、大橋謙策，2003，ページ：51〕と語った。⁴⁷

上野も「社会福祉・社会保障は個人の福祉を保障する社会的な安全保障のことであり、決して逸脱や例外的な事態にのみ対処する社会的な技術のことではない」〔上野千鶴子，2011，ページ：456〕と、三浦の「国民生活の安定と保障」と上野の「社会的な安全保障」と同意味であると思う。

「社会的な安全保障」と定義すれば、「再分配」の範囲（受益者）は国民全員（地域福祉の地域住民）ということになり、その財源は税方式と保険方式となる。

2025年には高齢化率が25%になると指摘されている。また、超高齢社会といわれる。そうなれば、国民すべてが福祉サービスのユーザーになる潜在性がある。そのため、財源を増やさなければ「社会的な安全保障」を維持することが不可能になる。希望の「内在平面」のため、国民・住民は費用負担を受け入れるという「欲望のアレンジメント」を作動すべきである。

地域福祉を担う組織は多元的であり、多様な個人の参加はリゾーム的である。そこには、官、市場、私（家族）、協（有償ボランティア、NPO等）等のセクターがあり〔上野千鶴子，2011，ページ：457〕、専門家、非専門家、住民等が参加している。官はツリー的であり、市場、協はリゾーム的である。今後の地域福祉のセクターは協が主となるであろうと思う。協は有償ボランティア、NPO等である。協は住民が参加し、主導し、有償ボランティアの組織やNPOを設立し得る。住民が経営に参加することになる。住民参加が経営に結びつくことは地域福祉政策にとって重要に思える。協は個人が自由に集まり、協働し、共同体となる。その共同体は「受動的な主体」をケアし、ケアには尊厳、畏敬、他者性等の正義がある。NPO、有償ボランティアは多様であり、差異のある組織である。ときには接続し、ときには切断する。接続と切断を繰り返す。権力は秩序のためであり、「受動的な主体」であるためである。

⁴⁷ 鼎談の中で、大橋は「1980年ぐらいまでの地域福祉計画というのはコミュニティ・デベロップメントの流れとなり、コミュニティ・オーガニゼーションの実践の流れが…その時の計画は必ずしも実践と結びついておらず、70年代後半ぐらいからコミュニティケア、住宅福祉サービスが進んでくる。…1983年に市町村社協が法制化される。…全社協の地域福祉計画は実践的な裏付けをもとにやっていた」〔三浦文夫、右田紀久恵、大橋謙策，2003，ページ：66〕と語っている。

特に「差異」は同一性、二元論、超越性を否定する。そして反復は差異を反復することである。どんな反復も同じものはない。人間も微分的に差異の反復である。身体も精神も微視的な差異の反復である。世界は差異に満ちている。アンディ・ウォーホルの「マリリンモンロー」も同一なものではなく、差異の反復である。健常者は差異の反復である。障害者も差異の反復である。地域社会は差異で出来ている。差異は肯定される。「能動的な主体」（悟性）も差異の反復であり、「受動的な主体」（感性）も差異の反復である。「受動的主体」は個性ではない単なる差異である。差異ではない現象は一つもない。差異は福祉と融合している。前個体的な細胞質の胚の形成過程の差異の反復である。差異＝微分である。 dy/dx は差異の反復である。現在に無数の過去の差異が反復されている。

「過去と現在」の無数の差異の結晶体となる。

「伝統・時間の不可視性」、「過去・現在・未来の鼎立不可能性」を再帰的にのりこえる「空間性」、「可視性」、「過去と現在の同時性（結晶体）」の発想が再帰的な地域コミュニティを創設していくのであろう〔宇野邦一，2001，ページ：36、94-112〕〔ジル・ドゥルーズ、財津理訳，2007，ページ：上197以降、下207以降〕。

「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」は「原理的シニフィエ」（ドゥルーズ「差異と反復」）であり、「実践的シニフィエ」（ドゥルーズ＝ガタリ「千のプラトー」、「アンチ・オイディプス」）である。

5-5 知の創発（試論5）

ドゥルーズ（ドゥルーズ＝ガタリ）のキータームの一つの「多様化」がある。「諸《理念》は多様体である。すなわち、どの《理念》のひとつの多様体、つまり変化性〔数学用語としての多様体〕である。…久しい以前からひとは『〈一〉は〈多〉であり、〈多〉は〈一〉である』ということが可能である」〔ジル・ドゥルーズ、財津理訳、2000、ページ：278〕

地域福祉は行政、専門家、ボランティア、地域住民などの多様な要素が構成する。社会福祉学・地域福祉学も高齢者、障害者、子ども、女性などの知、医学、法学、心理学など多様な学問で構成されている。つまり、社会福祉学の概念は多様な要素（合成要素）から生る多様体なのである。そして、多様の一、一の多様は「内在平面」となり、超越項（ツリー）をもたず平面であり、プラトーなのである。地域福祉は「内在平面」であり、「プラトー」であり、参加する多様体はツリー（位階）的多様体ではなく、リゾーム（自由、逃走）的多様体なのである。更に、ドゥルーズは「諸理念としての多様体」は「物理学的理念としての多様体」、「生物学理念としての多様体」、「社会的理念としての多様体」とがあれし、これらの多様体は「共存的複合」となりし、「諸《理念》のすべてが或る一定の仕方では共存している」。またドゥルーズは共存したものが分解されるという、「諸《理念》は、それらの流動的総合を規定する諸条件に従って客観的に出来上がっては壊れるのである」。そして「諸《理念》はおのれを差異化＝微分化する」ものと「差異化＝分化させることができない」とが共役的な関係にあるという。〔ジル・ドゥルーズ、財津理訳、2000、ページ：285〕

ドゥルーズは「同一性」、「超越」、「同定」、「支配」、「凝固」から「逃走（自己を開放、創造）」することによって、新しい創造へ志向するのである。つまり、流動的総合（流動性の性質のある諸微粒子）によって「内的平面」を創造するのである。

ドゥルーズは《理念》と本質について言及する。

《理念》は断じて本質ではない。《理念》の対象であるかぎりでの問題は、定理的な本質の近くにあるというより、むしろ出来事、変状、偶有性の近くにある。《理念》は、その総合的な機能の真価を示す〈体の添加〉の中で、補助方程式の中でおのれを展開する。したがって《理念》の領域は非本質的な領域である。〔ジル・ドゥルーズ、財津理訳、2000、ページ：286〕

社会福祉は実践科学でもある。本質からより「出来事から」、「変状から」「偶有性から」、「流動性から」地域福祉の「内在平面」を創造していくのであると思う。そして社会福祉・地域福祉多様体⁴⁸からなっている。多様体から「知の創発」がなされるのである。

⁴⁸ 地域福祉の合成要素としての多様体は以下の通りである。

-
- ① 専門家の信頼である。そのためエビデンスにもとづいて援助技術を行いさらに新たに発生しうるニーズを予期し、創発すること。
 - ② 地域コミュニティはポスト・モダニズムを反映して差異＝微分的なコミュニティが混在すると予期される。コミュニティはリゾーム的に交差し、接合し、切断していくであろう。
 - ③ 社会システムは「経済システム」、「教育システム」などに縮減されているが、「地域福祉システム」の「コード」と「プログラム」を柔軟にとらえ構築すべきである。
 - ④ 再分配のための税方式と保険方式の財源を国民全員のテーマにすべきである。
 - ⑤ 地域福祉を担う組織は多元的であるが、住民参加が主導する「協」が重要である。
 - ⑥ 地域福祉の専門家、ボランティアなど
- ①から⑥まで「差異」、「協働」、「権力」、「自由」、「ケア」、「正義」が根源に存在し、「リゾーム」、「再帰性」、「差異＝微分」が含有されている。

【引用文献】

- E. フッサール、細谷恒夫、木田元訳. (1995). ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学. 中公文庫.
- J. J. ルソー、桑原武夫・前川貞次郎訳. (1762=1954). 社会契約論. 岩波書店.
- R. S. リンド、H. M. リンド、中村八郎訳. (1937=1990). ミッドウタウン. 青木書店.
- アマルティア・セン、東郷えりか訳. (2006). 人間の安全保障. 集英社文庫.
- アルフレッド・シュッツ、渡部光・那須壽・西原和久訳. (1971=1983). 社会的現実の問題 [1]. マルジュ社.
- アンソニー・ギデنز、松尾精文・小幡正敏訳. (1993). 近代とはいかなる時代か？モダニティの帰結. 而立書房.
- アンソニー・ギデنز、松尾精文・立松隆介訳. (2002). 左派右派を超えて—ラディカルな政治の未来像. 而立書房.
- ジェームズ・ゴードン・フィンリースン、村岡晋一訳. (2007). 1冊でわかるハーバーマス. 岩波書店.
- ジェームズ・コールマン、久慈利武訳. (1990=2004). 社会理論の基礎. 青木書店.
- ジョージ・リッツァ、正岡寛司訳. (1993=1999). マクドナルドする社会. 早稲田大学出版部.
- ジョン・ロールズ、川本隆史・福岡聡・神島裕子訳. (2010). 正義論. 紀伊国屋書店.
- ジル・ドゥルーズ、財津理訳. (2000). 差異と反復. 河北書房新社.
- ジル・ドゥルーズ、財津理訳. (2007). 差異と反復〈上〉〈下〉. 河北書房新社.
- ジル・ドゥルーズ、平井啓之訳. (2000). 差異について. 青土社.
- ジルドゥルーズ、フェリックスガタリ、宇野邦一他訳. (1994). 千のプラト—資本主義のと分裂症. 河出書房.
- デヴィッド ハーヴェイ、渡辺治監訳. (2005=2007). 新自由主義—その歴史的展開と現在. 作品社.
- ニール J. スメルサー、会田彰・木原孝訳. (1962=1973). 集合行動の理論. 誠信書房.
- ミシェル・フーコー、田村俣訳. (1975=1977). 監獄の誕生. 新潮社.
- ミシェル・フーコー、廣瀬浩司、原和之訳. (2004). ミシェル・フーコー講義集成〈11〉主体の解釈学 (コレージュ・ド・フランス講義 1981-82). 筑摩書房.
- ミシェル・フーコー、慎改康之訳. (2012). コレージュド・フランス講義 1978-1979 講義「生政治の誕生」. 筑摩書房.
- ミルトン・メイヤロフ、田村真・向野宣之訳. (1971=2001). ケアの本質—生きることの意味. ゆみる出版.
- ユルゲン・ハーバーマス、河上倫逸訳. (1981=1985). コミュニケーション的行為の理論上. 未来社.

- ユルゲン・ハーバマス、細谷貞雄訳．(1973)．公共性の構造転換．未来社．
- ルイス・L・コーザー、高橋徹訳．(1970)．知識人と社会．培風館．
- ロバート・パットナム、河田潤一訳．(2001)．哲学する民主主義．NTT 出版．
- 一番ヶ瀬康子、真田是．(1968)．社会福祉論．有斐閣双書．
- 委員長：清水馨八郎．(1969)．コミュニティ生活の場における人間性の回復一．(ページ 155-156)．国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会．
- 石田光規．(2011)．孤立の社会学—無縁社会の処方箋—．勁草書房．
- 岩間伸之．(2008)．地域を基盤としたソーシャルワークの機能—．地域福祉研究 No. 36．
- 上野千鶴子．(2005)．ケアの社会学—序章 ケアとは何か．クォーターリー [あっと] 1, 21 - 22．
- 上野千鶴子．(2011)．ケアの社会学—当事者主権の福祉社会へ．太田出版．
- 右田紀久恵．(1973)．地域福祉の本質．著 住谷馨・右田紀久恵，現代の地域福祉．法律文化社．
- 右田紀久恵．(1984)．地域福祉の展開と概念『公衆衛生』第 48 巻 11 号．
- 右田紀久恵．(1993)．自治型地域福祉の展開．法律文化社．
- 宇野邦一．(2001)．ドゥルーズ 流動の哲学．講談社．
- 運営審議会附置新しい学術体系委員会．(2003)．新しい学術の体系—社会のための学術と文理の融合．日本学術会議第 18 期報告書．
- 英国保健局、森野郁子訳．(1988=1992)．児童虐待—ソーシャルワークアセスメント．ミネルヴァ書房．
- 大橋謙策．(1995)．地域福祉論．放送大学出版会．
- 大橋謙策．(1997)．「地域福祉実践の視点と基本課題」日本地域福祉研究所編『地域福祉実践の課題と展開』．東洋堂企画出版社．
- 大橋謙策．(1998)．21 世紀ゆとり型社会システムづくりと地域福祉実践．著 日本地域福祉研究所監修、大橋謙策、宮城孝，社会福祉基礎構造改革と地域福祉の実践．万葉舎．
- 大橋謙策．(1999)．地域福祉．放送大学教育振興会．
- 大橋謙策．(2000)．社会福祉基礎構造改革と人材養成の課題—地域自立生活支援とコミュニティ・ソーシャルワーカー．社会福祉研究 第 77 号，20 - 21．
- 大橋謙策．(2004)．『統合科学』としての社会福祉学研究と地域福祉の時代．著 日本社会福祉学会編，社会福祉学研究の 50 年：日本社会福祉学会のあゆみ．ミネルヴァ書房．
- 大橋謙策．(2005a)．実践仮説の大切さ・2 つの“そうぞう性”と実践過程のセンス．嬉泉の新聞 第 58 号．
- 大橋謙策．(2005b)．コミュニティソーシャルワークの機能と必要性．地域福祉研究 33, 4-15．
- 大橋謙策．(2005c)．第 3 章コミュニティソーシャルワークの機能．著 日本地域福祉研究

- 所, コミュニティソーシャルワークの理論. 日本地域福祉研究所.
- 大橋謙策. (2005d). わが国におけるソーシャルワークの理論化を求めて. ソーシャルワーク研究 31-1, 4-19.
- 大橋謙策、宮城孝、原田正樹. (2001). 第 5 部 地域福祉計画の策定・進行管理・評価の視点と方法. 著 大橋謙策、原田正樹, 地域福祉計画と地域福祉実践 (ページ 203-235). 万葉社.
- 大江矩夫. (2011). 人間存在論一言語論の革新と西洋思想批判 後編. 白川書院.
- 岡田進一. (2011). 白澤「ケアマネジメント論」の進化と今後の課題. 著 大阪市立大学大学院白澤政和教授退職記念論集編集委員会, 新たな社会福祉学の構築 (ページ 394). 中央法規.
- 岡村重夫. (1970). 地域福祉研究. 柴田書店.
- 岡村重夫. (1974). 地域福祉論. 光生館.
- 岡村重夫. (1998). 地域福祉の思想と基本的人権. 日本の地域福祉 第 3 巻.
- 岡本栄一. (2002). 場・主体の地域福祉論 . 地域福祉研究 No30 , 11.
- 奥村隆. (1989). 社会科学における『生活世界』の概念とその射程. 社会学評論, 39 (4) .
- 小野達也. (2014). 対話的行為を基礎とした地域福祉の実践. ミネルヴァ書房.
- 科学者コミュニティと知の統合委員会. (2007). 提言：知の統合—社会のための科学に向けて—. 日本学術会議第 20 期報告書.
- 笠原幸子. (2011). アセスメントの特徴に関する研究 —ホリスティック概念に焦点をあてて—. 著 大阪市立大学大学院白澤政和教授退職記念論集編集委員会, 新たな社会福祉学の構築 (ページ 206). 中央法規.
- 片桐新自. (1995). 社会運動の中範囲理論. 東京大学出版会.
- 片瀬一男. (1998). 1995 年 SSM 調査シリーズ 7 政治意識の現在. 1995 年 SSM 調査研究会.
- 川島ゆり子. (2011). 地域を基盤としたソーシャルワークの展開. ミネルヴァ書房.
- 菊池馨実. (2010). 社会保障法の基本理念としての自由. 著 宮本太郎, 自由への問い 2 社会保障 セキュリティの構造転換へ (ページ 56-80). 岩波書店.
- 小泉義之、桧垣立哉. (2008). 対談—来るべきドゥルーズ. 現代思想 12 vol. 36-15. 青木社.
- 濃沼信夫. (1994). 保険福祉計画の光と影. 季刊社会保障研究 Vol. 30 No. 1., 9.
- 厚生省 (現：厚生労働省) 社会・援護局. (2000). 「社会的援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書 座長：阿部志郎.
- 厚生労働省社会・援護局. (2008). これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書. 参照先: <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7.html> 2016 年 11 月 7 日アクセス
- 厚生労働省老健局. (2010 年 5 月 15 日). 厚生労働省老健局「介護保険制度に関する国民の

- 皆さまからのご意見募集（結果概要について）．参照先：
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/06/dl/s0621-5e.pdf> 2016年11月7日アクセス
- 国分功一郎．(2013)．ドゥルーズの哲学原理．岩波現代全書．
- 小林章夫．(1984)．コーヒー・ハウス 18世紀ロンドン、都市の生活史．講談社学術文庫．
- 桜井哲夫．(1997)．フーコー．講談社．
- 座長：名和田是彦．(2009)．新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書．(ページ6-7)．総務省コミュニティ・交流推進室．
- 社会保障国民会議第二分科会（サービス保障（医療・介護・福祉））中間とりまとめ．(2008)．
 参 照 先：
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/chukan/siryou_4.pdf 2016年11月7日アクセス
- 社会保障審議会福祉部会．(2002)．市町村地域福祉計画及び都道府県地域支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）．参照先：厚生労働省：
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/01/s0128-3.html> 2016年11月7日アクセス
- 終末期医療のあり方に関する懇親会．(2010年12月)．終末期医療のあり方に関する懇談会「終末期医療に関する調査」結果について（平成22年12月）．参照先：
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryou/zaitaku/dl/07.pdf> 2016年11月7日アクセス
- 白澤政和．(2011)．「ソーシャルワークが施設と良好な循環をする要件」ー日本における高齢者領域でのケアマネジメントの展開から学ぶー 新たな社会福祉学の構築．中央法規．
- 全国社会福祉協議会．(2010)．全社協 福祉ビジョン 2011．社会福祉法人全国社会福祉協議会政策企画部．
- 全国社会福祉協議会編．(1979)．在宅福祉サービスの戦略．全国社会福祉協議会．
- 高橋隆雄．(2013)．ケアの意味の核にあるものーメイヤロフ、ギリガン、アリストテレスー．著：竹下賢、長谷川晃、酒匂一郎、河見誠，法の理論 32（ページ：27-58）．成文堂．
- 竹田青嗣．(2001)．言語的思考へー脱構築と現象学(ページ:27-28)．径書房．
- 谷川渥．(1984)．感性としての美学．理想，124．
- 地域包括ケア研究会．(2009)．地域包括ケア研究会報告書 ～今後の検討のための論点整理～．参照先：<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/dl/h0522-1.pdf> 2016年11月7日アクセス
- 土屋敬一郎．(2009)．正義論／自由論．岩波書店．
- 戸島貴代志．(1992)．『存在と時間』における「不安」の概念．哲学論叢 N019，48-58．
- 内閣府．(2007)．つながりが築く豊かな国民生活．平成19年版国民生活白書．
- 永井彰．(1986)．生活世界論の再構成．社会学研究，50．

- 永田幹夫. (2001). 地域福祉論. 全国社会福祉協議会.
- 中西眞知子. (2014). 再帰性の変化と新たな展開—ラッシュの再帰性論を基軸に. 社会学評論 64 (2) , 224-239.
- 仲村優一、三浦文夫、阿部志郎. (1977). 社会福祉教室. 有斐閣.
- 西村ユミ. (2001). 語りかける身体—看護ケアの現象学. ゆみる出版.
- 野口定久. (2008). 地域福祉論. ミネルヴァ書房.
- 野沢慎司. (2006). リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本. 勁草書房.
- 橋爪大三郎. (2004). 言語／性／権力. 春秋社.
- 蓮實重彦. (1990 (初版:1974 年)). 批評あるいは仮死の祭典. せりか書房.
- 服部高宏. (2011). 福祉国家再編への視座. 著 ホセ・ヨンパルト、三島淑臣、竹下賢、長谷川晃, 法の理論 30. 成文堂.
- 平野隆之. (2008). 地域福祉推進の理論と方法. 有斐閣.
- 広井良典. (1997). ケアを問いなおす—〈深層の時間〉と高齢化社会—. 筑摩書店.
- 広井良典. (2009). コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来—. ちくま新書.
- 牧里毎治. (1986). 11 地域福祉の構成要件と地域福祉計画. 著 右田紀久恵、高田真治, 地域福祉講座 1 社会福祉の新しい道. 中央法規.
- 松端克文. (2005). 第 4 章 地域福祉計画における必要と資源. 著 武川正吾, 地域福祉計画 ガバナンス時代の社会福祉計画 (ページ 79 - 96). 有斐閣アルマ.
- 松端克文. (2012). 地域福祉における「地域」のとらえ方と社会的ケアの課題. 第 8 回日本社会福祉学会フォーラム.
- 三浦文夫. (1995). [増補改訂] 社会福祉政策研究. 全国社会福祉協議会.
- 三浦文夫、右田紀久恵、大橋謙策. (2003). 地域福祉の源流と創造. 中央法規.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社. (2013 年 4 月). <地域包括ケア研究会> 地域包括ケアシステム構築における今後の検討のための論点. 参照先:
http://www.murc.jp/thinktank/rc/public_report/public_report_detail/koukai_130423 2016 年 11 月 7 日アクセス
- 宮台真司. (1989). 権力の予期理論—了解を媒介にした作動形式. 勁草書房.
- 宮台真司. (2009). 日本の難点. 幻冬舎新書.
- 宮台真司、仲正昌樹. (2004). 日常・共同体・アイロニー. 双風舎.
- 宮台真司、鈴木弘輝、堀内進之介. (2007). 幸福論—〈共生〉の不可能と不可避について. NHKブックス.
- 宮本太郎. (2010). 自由への問い 2 社会保障—セキュリティの構造転換へ. 岩波書店.
- 村瀬洋一. (1998). 関係的資源保有の格差と規定因—有力者との人間関係を指標とした政治的影響力の階層構造. 著 片瀬一男, 1995 年 SSM 調査シリーズ 7 政治意識の現在

- (ページ 130 - 150). 1995 年 SSM 調査研究会.
- 森本修. (2008). ケアの倫理. 大修館書店.
- 渡辺信英. (2014). 日本国憲法 一人権と福祉一. 南窓社.

【参考文献】

- E. フロム、日高六郎訳. (1951). 自由からの逃走. 東京創元社.
- H. J. ラスキ、飯坂良明. (1974). 近代国家における自由. 岩波書店.
- ウィトゲンシュタイン、野矢茂樹訳. (2003). 論理哲学論考. 岩波文庫.
- ジェームズ・コールマン、久慈利武訳. (2004). 社会学の思想④社会理論の基礎（上）. 青木書店.
- ジェームズ・コールマン、久慈利武訳. (2006). 社会学の思想④ 社会理論の基礎（下）. 青木書店.
- ニクラス・ルーマン、佐藤勉監訳. (2007). 社会システム理論〈上〉. 恒星社厚生園.
- ニクラス・ルーマン、大庭健、正村俊之訳. (1990). 信頼 社会的な複雑性の縮減メカニズム. 勁草書房.
- フィンリースン、ジェームズ・ゴートン、村岡晋一訳. (2005=2007). ハーバーマス. 岩波書店.
- マイケル・サンデル、NHK 白熱教室制作チーム訳. (2013). ハーバード白熱教室 世界の人たちと正義の話をしよう＋東北大特別授業. 早川書房.
- マイケル・サンデル、鬼澤忍訳. (2010). これからの「正義」の話をしよう いまを生き延びるための哲学. 早川書房.
- マルコム・ペイン、杉本敏夫、清水隆則訳. (1998). 地域福祉とケアマネジメント ソーシャルワーカーの新しい役割. 筒井書房.
- ミシェル・フーコー、慎改康之訳. (2012). 知の考古学. 河出書房新社.
- ミシェル・フーコー、渡辺守章訳. (1986). 性の歴史Ⅰ 知への意志. 新潮社.
- ユルゲン・ハーバーマス、細谷貞雄、山田正行訳. (1990=1994). 公共性の構造転換. 未来社.
- ロバート・A. ダール、高畠通敏訳. (2014). ポリアーキー. 岩波書店.
- ロラン・バルド、森本和夫・林好雄訳. (1999). エクリチュールの零度. 筑摩書房.
- 浅田彰. (1986). 逃走論. 筑摩書房.
- 一番ヶ瀬康子、小川利夫、木谷宜弘、大橋謙策. (1987). シリーズ福祉教育第 1 巻 福祉教育の理論と展開. 光生館.
- 岩間伸之. (2011). 地域を基盤としたソーシャルワークの特性と機能一個の地域の一体的支援の展開に向けて. ソーシャルワーク研究 37 (1), 4 - 19.
- 岩間伸之、原田正樹. (2012). 地域福祉援助をつかむ. 有斐閣.
- 上野千鶴子. (2009). 家父長制と資本制 マルクス主義とフェミニズムに地平. 岩波書店.
- 上野千鶴子、上西正司. (2008). ニーズ中心の福祉社会へー当事者主権の次世代福祉戦略. 医学書院.
- 英国バークレイ委員会、小田兼三訳. (1982=1984). ソーシャルワーカー＝役割と任務ー

- 英国バークレイ委員会報告．全国社会福祉協議会．
- 大橋謙策．(2014)．ケアとコミュニティ福祉・地域・まちづくり．ミネルヴァ書房．
- 大橋謙策、原田正樹．(2001)．地域福祉計画と地域福祉実践．万葉社．
- 片桐新自．(1995)．社会運動の中範囲理論—資源動員論からの展開．東京大学出版会．
- 川本隆史．(2005)．現代思想の冒険者たち Select ローラズ—正義の原理．講談社．
- 神崎繁．(2006)．シリーズ・哲学のエッセンス フーコー 他のように考え、そして生きるために．日本放送出版協会．
- 久米博．(2012)．テキスト世界の解釈学 ポール・リクールを読む．新曜社．
- 小林康夫、石田英敬、松浦寿輝．(2006)．フーコー・コレクション 4 権力・監禁．筑摩書房．
- 小林康夫、石田英敬、松浦寿輝．(2006)．フーコー・コレクション 6 生政治・統治．筑摩書房．
- 小松丈晃．(2013)．第 5 章 社会的排除のリスクに抗する機能システムはありうるのか．滲透するルーマン理論．文眞堂．
- 定藤丈弘、坂田周一、小林良二．(1996)．社会福祉計画．有斐閣．
- 佐藤優．(2007)．国家論 日本社会をどう強化するか．日本放送出版協会．
- 塩原勉．(1976)．組織と運動の理論—矛盾媒介過程の社会学．新曜社．
- 品川哲彦．(2007)．正義と境を接するもの：責任という原理とケアの倫理．ナカニシヤ出版．
- 冷水豊．(2009)．「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進．有斐閣．
- 白澤政和．(2011)．「介護保険制度」のあるべき姿 利用者主体のケアマネジメントをもとに．筒井書房．
- 武川正吾．(2005)．地域福祉計画—ガバナンス時代の社会福祉計画．有斐閣．
- 田村正勝．(1986)．社会科学のための哲学．行人社．
- 田村正勝．(2004)．甦るコミュニティ哲学と社会科学の対話．文眞堂．
- 田村正勝．(2012)．社会哲学講義—近代文明の転生に向けて．ミネルヴァ書房．
- 千葉雅也．(2013)．動きすぎてはいけない—ジル・ドゥルーズと生成変化の哲学．河出書房新社．
- 筒井孝子．(2014)．地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略—integrated care の理論とその応用．中央法規．
- 栃本一三郎、浅野仁．(2007)．高齢期を支える社会福祉システム．放送大学教育振興会．
- 中島修、菱沼幹男．(2015)．コミュニティソーシャルワークの理論と実践．中央法規．
- 仲正昌樹．(2006)．集中講義！日本の現代思想 ポストモダンとは何だったのか．NHK 出版．
- 難波江和英、内田樹．(2004)．現代思想のパフォーマンス．光文社．
- 野口裕二．(2005)．ナラティヴの臨床社会学．勁草書房．

- 箱田徹. (2013). フーコーの闘争—〈統治する主体〉の誕生. 慶應義塾大学出版会.
- 畑本裕介. (2008). 再帰性と社会福祉・社会保障—〈生〉と福祉国家の空白化. 生活書院.
- 花城暢一. (2002). コミュニティソーシャルワークの展開に関する一考察. 社会福祉学 43 (1) , 112 - 124.
- 菱沼幹男. (2012). 福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析—コミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けて. 社会福祉学 53 (2) , 32 - 44.
- 平野隆之. (2008). 地域福祉推進の理論と方法. 有斐閣.
- 広井良典. (2006). 持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想. 筑摩書房.
- 広井良典. (2011). 創造的福祉社会—「成長」後の社会構造と人間・地域・価値. 筑摩書房.
- 福井康太. (2002). 法理論のルーマン. 勁草書房.
- 藤松素子. (2012). 地域福祉をめぐる論点と課題—地域福祉の成立要件とは何か. 佛教大学社会福祉学部論集, 39 - 56.
- 古川孝順. (2005). 社会福祉原論 [第2版]. 誠信書房.
- 古川孝順. (2008). 社会福祉研究の新地平. 有斐閣.
- 牧里毎治. (2003). 地域福祉論. 放送大学教育振興会.
- 牧里毎治、野口定久、武川正吾、和気康太. (2007). 自治体の地域福祉戦略. 学陽書房.
- 見田宗介. (1996). 現代社会の理論. 岩波書店.
- 森田裕之. (2012). ドゥルーズ＝ガタリのシステム論と教育学—発達・生成・教育学—. 学術出版会.
- 吉原直樹. (2011). コミュニティ・スタディーズ. 作品社.
- 米盛裕二. (2007). アブダクション 仮説と発見の論理. 勁草書房.
- 渡辺信英. (2008). 福祉社会の家族法—親族編. 南窓社.
- 渡辺信英. (2011). 更生保護制度. 南窓社.

終わりに

本論文は筆者が東北福祉大学大学院総合福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程の研究成果をまとめたものである。同専攻教授渡辺信英先生、大橋謙策先生には指導教員として本研究に取り組む機会を与えていただき、その遂行にあたって終始ご指導をいただいた。渡辺信英先生には大学時代のゼミの指導教員から始まり、大学院修士・博士時代の指導教員と長きにわたり、ご指導をいただいた。古典を使い原理論研究をしたいという思いをもったのは渡辺先生が大学院で行った授業を受講したときである。ここに特別の感謝の意を申し上げたい。大学院進学後、大橋謙策先生の講義を受講し、地域福祉を深く学びたいという思いを抱いた。大橋先生の指導は筆者の大学院進学後の研究テーマを決める契機となった。更に大橋先生の講義において、多くの大学院生、他大学の教員、現場の職員等と議論するチャンスもいただいた。ここに深く感謝の意を申し上げたい。

学位論文審査において、貴重なご指導とご助言をいただいた同専攻教授根岸直樹先生、桜美林大学大学院教授白澤政和先生に心より感謝申し上げたい。